

令和7年度 社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会事業報告

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、単身世帯の増加による頼れる身寄りのない高齢者等への対応や、長引く物価高騰の影響による生活困窮など、地域生活課題は一層複雑かつ深刻化しています。こうした状況の中、本会では地域共生社会の実現に向け第3期地域福祉活動計画をスタートさせ包括的支援体制の構築を着実に推進しました。

さらに、大阪・関西万博が開催され、国内外から多様な人々が集う会場において、府内の地域福祉やボランティア活動の状況、社会福祉法人の歴史や社会貢献の展開などについて発信する機会を得た特別な年度でもありました。

なおより効果的な事業展開を図るため、府社協内における部署間連携の強化に取り組み事業を推進しました。

令和7年度事業計画における重点事業に基づく事業

上段：重点事業

下段：特記概要

地域福祉推進基盤の強化に基づく、府域と市町村域での社協と福祉施設、民生委員・児童委員をはじめとした地域関係者との包括的な支援体制の構築支援

10周年を迎えた「大阪しあわせネットワーク」において、新たに「しあわせネットワーク」を6名配置し、市町村社協に設置されている地域貢献委員会との連携を一層深化させるとともに、記念誌の作成や各種メディアを活用した幅広い広報活動を展開しました。

また地域福祉活動基盤である地区福祉委員会の活性化を目的に「小地域福祉活動のこれからを拓く実践検討会」を設置し検討を行いました。

○「大阪しあわせネットワーク」と「地域貢献委員会（施設連絡会）」の連携を進めるため、市町村社協連合会や施設部会との共同で「地域貢献委員会代表者会議」と「地域貢献委員会担当者会議」を実施し、「大阪モデル」の啓発に努めました。

各市町村域における具体的展開については、あらたに配置した「しあわせネットワーク」が市区町村社協および施設部会や関係機関との調整や「市区町村域しあわせネットワーク体制整備助成事業」における相談・企画や事業実施支援に携わりました。

※令和7年度しあわせネットワーク市区町村域体制整備助成事業
(助成数：42市区町 助成額：14,664,772円)

○小地域ネットワーク活動および地区福祉委員会の実態や課題をふまえ、地域共生社会における運営や活動、協働のあり方など、今後の展開について協議・検討するため「小地域福祉活動のこれからを拓く実践検討会」を設置し検討を行いました。組織運営や担い手確保の課題について9市町村社協の担当者に加え、学識者として松端克文教授（武庫川女子大学）を迎え4回開催し、成果物として、ヒントブック（地区福祉委員会向け）およびトリセツ（社協職員向け）を作成しました。

福祉人材の確保と育成、定着の支援

民生委員・児童委員の一斉改選においては、団塊の世代に属する多数の委員の退任が見込まれる中、行政や市町村民児協などの関係者とともに、認知度向上および担い手確保の事例集を活用して、広報活動の強化や担い手確保に取り組みました。

福祉人材の確保については、人材確保対策推進協議会へ参画し大阪労働局との連携強化を図り、出張相談時にハローワークとの情報共有を行うなどマッチング実績の向上に努めました。

《民生委員・児童委員の一斉改選に向けての担い手確保強化》

○民生委員・児童委員の担い手確保に向けた取り組みの共有や、認知度向上、負担軽減のための活動環境整備などに資する好事例を収集した事例集を活用して民児協、大阪府、市町村が一体となって一斉改選を見据えた取り組みを展開し、3月には大阪府・府民児協連共催で「令和7年12月一斉改選振り返り研修会」を開催し、充足状況（88.3%※政令指定都市除く）の確認と次期の一斉改選に向けて課題共有を図りました。

《福祉人材の確保》

○「福祉の就職総合フェア」については対面形式で開催し、前年度を上回る645名の参加者数を達成しました。参加促進の取り組みとして学校訪問に力を入れ、特に社会福祉士受験資格を取得できる近畿圏の大学のうち22校とは複数回の訪問に加えて日常的な情報提供等により強固な関係性を構築することができこれまで以上に学生への周知に協力を得ることができました。

また、高校生への福祉の魅力発信に力を入れ、出前講座の実施が13校（前年度12校）に増えるとともに、職場体験（インターンシップ）と連動させたり、特定の高校とコラボ形式でインターンシップツアーを実施するなどの工夫を行い、コラボ先高校の新規開拓もあつて体験者数は187名（前年度88名）に増加しました。

ツアーでは、社会貢献事業や子ども食堂の取り組みなど受け入れ法人の取り組み等も紹介いただくよう工夫し、地域における社会福祉法人の役割理解にもつながりました。

○修学資金の貸付制度のうち、介護福祉士修学資金貸付事業については新規貸付655名（前年度524名）のうち591名90.2%（前年度464名：88.5%）が外国人となっており、法人による連帯保証は543名82.9%（前年度423名80.7%）でした。その他の貸付については前年度と大きな傾向の変化はありませんでした。

○「介護の資格届出事業」には、3,185名（前年度3,039名）が登録しました。

○「大阪府保育士・保育所支援センター」では、体験実習の実施、復職セミナーの開催や、復

職相談など潜在保育士の復職支援に取り組み、登録者数は、4,060名（前年度3,861名）うち就職者数は111名※（前年度372名）でした。（※令和8年3月末時点。最終集計結果は5月下旬ごろ）

《人材の定着 研修事業の実施》

○福祉現場では引き続き人材確保・定着育成が大きな課題であり、職員体制等の事情があつて外部研修に派遣しづらい環境が続く中、今年度についても、オンデマンド研修では施設単位で受講できるようにするなどの開催方法等の工夫や新たなテーマでの開催などにより、研修参加者実績は全体として24,671名、前年度比較で5,082名増加することができました。（前年度19,589名）

特徴的な研修内容としては、「福祉人材に必要な研修」として、ハンセン病回復者支援センターとの共催で「ハンセン病回復者等支援者養成講座」を開催しました。

また「地域福祉を推進する人材養成研修」として、「地域協働のための研修会」では、着実に増加しつつある外国人ケア労働者と共に暮らすまちづくりのテーマにて実施しました。コロナ特例貸付におけるフォローアップ支援事業が大阪府内でも各市区町村社協で実施されている中、担当者向けの基礎的な内容の研修ニーズに対応するため、生活支援部と連携し新たに動画視聴型の研修を9月より実施しました。

「社会福祉施設役職員等の経営力、専門性を高める人材養成研修」では、職員の離職防止の新規研修を、「Z世代を知る」テーマにて実施したところ定員以上が集まり、理解を深める機会を提供できました。

《権利擁護推進のための担い手育成等》

○市民後見人の養成・活動支援では、今年度は37名が養成講座を修了し、全員が新たに市民後見人バンクに登録し、これにより年度末のバンク登録者数は324名（延べ600名）となり、うち延べ149名が成年後見人として家庭裁判所から選任されています。

昨年度内の市民後見人受任件数は11件となり、令和8年3月末時点の受任件数（活動中）は41件となりました。

《福祉の魅力発信》

○府内の高校等の生徒や保護者、教員に向けて発行する本会機関紙「ふくしおおさか 特別号」は8年目を迎え、表紙には同世代で活躍する久米田高校ダンス部を起用することで、本紙に関心をもってもらえるよう工夫をしました。（約24万部発行）

また、通年号では「笑顔を咲かせる人」と題して福祉現場のリアルと魅力を紹介しながら、内容によってはより理解を深めるために二次元コードから動画視聴ができるよう工夫をし、コンテンツの充実に取り組みました。

○4月に開催した第31回高齢者障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展「バリアフリー展2025」では出展者数の増加や昨今の技術革新などへの関心が高まる中、48,621名が参加し、昨年度（第30回/47,795名）よりも増加しました。

○2025大阪・関西万博では「共創チャレンジ」として、市町村社協、V連絡会、関係企業等

とともにステージ発表や展示をおこないました。また「大阪ヘルスケアパビリオンリボンステージ」においては「地域共生社会」をテーマに、大阪の福祉の歴史や取り組みを紹介する動画上映、ステージ発表、ブース展示を府社協職員のプロジェクトチームを設置し取り組みました。いずれのイベントも盛況に終わることができました。

コロナ特例貸付償還等業務の安定運用と生活困窮者の自立支援と総合的な権利擁護支援体制の構築に向けた取り組み

生活福祉資金のコロナ特例貸付に係るフォローアップ支援については、府内すべての市区町村社会福祉協議会で実施し、担当者会議や研修を通じて総合相談支援機能の強化を図りました。さらに、償還困難な借受人に対して就労支援など新たな生活支援体制の構築に向け、委託事業者の選定を進めました。

また、権利擁護においては、日常生活自立支援事業の課題検討および、民法や社会福祉法の改正の動きを注視しながら、身寄りのない高齢者への対応について情報収集・発信に取り組みました。

○府内での貸付実績は約 49 万件、1,980 億円となったコロナ特例貸付については、「コロナ特例貸付事務センター」を設置し（令和 4 年 3 月～）、償還免除や猶予、及び償還業務等について、外部委託により取り組んできました。

あわせて、支援が引き続き必要な借受人へのフォローアップ支援についても、市区町村社協とともに体制整備して取り組みを進め、積極的なフォローアップ支援を府内全域で実現していけるよう、担当者会議や、フォローアップ支援事業情報交換会、事例検討会を開催、事例集の発行などより一層の支援拡充に努めました。

○日常生活自立支援事業では、R8 年 3 月末の事業契約者は 2,982 名となりました。また、待機者が 19 社協で 168 名となり、前年度末の 125 名から増加、引き続き待機者の解消が課題となっています。

令和 5 年度末から、大阪府と共同で設置している、日常生活自立支援事業の課題解決に向けた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」検討ワーキンググループにおいて、このような本事業の課題や実態を「見える化」するため、調査を実施しました。結果は令和 8 年度にまとめる予定としています。

○「身寄りのない高齢者への対応」については行政や市町村社協との情報・意見交換を行うと同時に、マッセ市民セミナーを開催し、当事者や支援者からは現場の実態を、学識経験者からは制度の全体について講義いただき、これらについて広く考える場を持つことができました。

災害時における福祉支援活動の充実・強化

災害支援における福祉の役割の重要性が改めて認識される中、市町村社会福祉協議会との円滑な連携を図るため、応援派遣の仕組みの整理および新たな ICT ツール導入の検討を行いました。

《体制強化》

○常設災害ボランティアセンターでは、市町村社協災害担当者の研修や社協間における支援体制の確認、取り組み状況の共有など平時からの“顔の見える関係づくり”を進めました。交流と学び合いの場として「OSN（おおさか災害支援ネットワーク）」や、行政、NPO、社協の三者連携について、それぞれの立場を理解し、一層の協働をすすめるための大阪府が主催する「三者連携会議」に参画するなど災害支援にかかわる関係団体と広くネットワーク構築に努めました。

また、「大規模災害に備えた支援体制検討会」を設置し、府内社協間の相互支援の仕組みを再整理し現行のマニュアルを改定するとともに、情報共有のための ICT ツール検討を行い新たに導入するシステムを決定しました。

○社会福祉法人・社会福祉施設では、介護保険ならびに障がい福祉サービスの施設・事業所等において業務継続に向けた計画等の策定（BCP 策定）や研修、訓練の実施等が義務付けられています。大阪府社協では、大阪府からの委託による「大阪府災害派遣福祉チーム（大阪 DWAT）」のチーム員の「合同養成研修」、「ステップアップ研修」「コーディネーター研修」を開催したほか、従事者部会では、会員施設を会場とした参加型研修会『社会福祉施設・事業所における BCP 実践研修ー学びから実践へー』などの講義・実践形式の研修等を開催しました。

部署間連携事業

複雑化する福祉課題に対応するため、府社協内における部署間連携を一層強化し 13 の部署間連携事業を展開しました。

重層的支援体制整備事業

①包括的支援体制整備事業にかかる市町村支援事業

連携) 地域福祉部＋施設福祉部 (社会貢献推進室)

概要) 大阪府から事業を受託し、府内市町村における包括的な支援体制の構築を支援した。あわせて、「大阪しあわせネットワーク」(社会福祉法人の地域貢献) および地域貢献委員会 (施設連絡会) との連携を推進し、地域における包括的な支援体制の整備 (大阪モデル) の実現を図った。

総合相談

②市町村社協向けの研修開発・実施

連携) 生活支援部 (管理室) ＋研修G

概要) 市町村社協のコロナ特例貸付 (フォローアップ支援) 担当者向けの基礎研修を開発 (研修内容は管理室で準備)、動画撮影やオンデマンド研修としての準備・研修の運営管理等を研修 G と役割分担をして研修を毎年度実施していく。市区町村社協では担当職員の入替えがあるため、適宜受講 (オンデマンドであれば繰り返し可) できる環境を用意することで、職員定着・人材育成をすすめることができた。

③特例貸付フォローアップ支援にかかる事例検討会

連携) 生活支援部 (管理室・相談支援班) ＋施設福祉部・社会貢献推進室＋地域福祉部 (権利擁護推進室・生活困窮 G・地域 G) ＋総務企画部 ※市町村社協職員も参加

概要) 総勢 19 名参加。「事例集」から 3 事例をピックアップし、事例概要と事例に込めた思い (や日頃から心がけていること) を各 20 分ずつ報告。指定事例検討メンバーを中心に感想・コメント。オブザーバーの市町村社協職員からも意見・感想を述べ、そのほかの府社協メンバーからもコメントを寄せた。ジレンマや悩みを共有し、支援の際に大事にしていることを共感しあう、サポートティブな運営とした。

④生活困窮者の相談に役立つ社会資源リストの作成

連携) 生活支援部＋全部署

概要) コロナ特例貸付のフォローアップ支援の相談に資する社会資源のリストを市町村社協に提供し活用いただくため、府社協の各部署で業務上把握している情報の加筆修正等に協力してもらい、CSWや生活困窮者自立支援事業など広く活用できる資源リストを作成。2月の会議時に市町村社協と共有した。

⑤貸付実績の共有など

連携) 生活支援部＋社会貢献推進室

概要) 経済的援助の件数分析にかかわるものとして緊急小口資金の件数分析について共有。社協で行う困窮者支援を多面的に分析することにより、困窮者へのよりよいアプローチを考えることができた。

⑥生活福祉資金貸付による対応が難しいケースの支援方法等の共有

連携) 社会貢献推進室＋生活支援部

概要) 貸付が難しい場合の支援団体の紹介。貸付相談時に対応できる支援方法等の共有ができ、支援の幅が広がった。

⑦近畿ブロック貸付担当職員会議での府社協事業紹介

連携) 総務企画部＋生活支援部

概要) 近畿ブロック貸付担当職員会議（各府県の比較的若手中心メンバー）において、業務内容だけではなく、府県社協職員の相互理解を深めるため、府社協内の事業所見学とともに、万博に向けて取り組んでいる自主企画プログラム（部署横断・若手中心）の内容（作成映像等）を紹介した。

人材確保

⑧市町村社協オープンカンパニーの活性化

連携) 地域福祉グループ＋人材支援センター＋民協

概要) 地域福祉部で周知チラシやホームページを作成。人材支援センターでチラシ等を大学や専門学校へ配布したり、福祉系のゼミで直接案内を周知したりしていただいた。また、民協担当から出身大学の授業で案内・周知。なお、インターンシップ後に学生が社協の採用募集情報を一括で見られるように、「福祉のおしごと」を案内。インターンシップ→採用応募という流れができるように仕掛け。申込者の多くが本事業を知ったきっかけとして、「学校の先生の紹介」などを挙げていた。

今までは、ただチラシを配布するのみだったが、福祉担当の教員などへ直接周知することで、学生へ本事業の案内が届きやすくなったと思われる。

⑨高校生のための保育の職業体験事業（五日間の夢体験）

連携) 人材支援センター＋施設福祉部（保育部会）

概要) 大阪福祉人材支援センターと施設福祉部（保育部会）が連携し、高校生を対象とした保育の職業体験事業「五日間の夢体験」を実施している。

人材支援センターが参加・調整等を担い、施設福祉部（保育部会）が会員施設との連携のもと受入体制の確保を担うことで、保育現場での体験を通じた職業理解の促進と将来の福祉人材確保・育成につなげている。

⑩保育士派遣事業（保育士養成校等への講師派遣）

連携）人材支援センター（保育士・保育所支援センター）＋施設福祉部（保育士会）

概要）大阪府保育士会において実施する保育士派遣事業について、人材支援センターと施設福祉部が連携し、保育士養成校等へ現役保育士を講師として派遣している。

学生等に対し、保育の仕事の魅力や社会的意義を伝えることで、就職意欲の向上と保育人材の確保・育成につなげている。

⑪保育士等キャリアアップ研修会

連携）施設福祉部（保育部会）＋研修センター

概要）保育士等キャリアアップ研修会については、保育部会主催のもと、令和8年度からは研修センターに運営実務を委託し、実施する体制とした。施設福祉部と研修センターが連携し、eラーニングと演習を組み合わせた研修を実施することで、受講機会の確保と内容の充実を図り、保育士等の専門性向上と処遇改善への対応を支援している。

⑫就職フェアにおける広報等協力

連携）人材支援センター＋社貢献

概要）人材支援センターが実施する就職フェアについて、研修講師等を通じて関係機関へ情報発信を行うとともに、学校訪問の際に「大阪しあわせネットワーク」10周年広告を配布した。あわせて、同センター保有の学校等リストを活用した新聞広告の送付により、社会福祉法人の人材確保に努めた。さらに、訪問による手渡しを行うことで、学校との協力関係の構築を図った。

連携）人材支援センター＋施設福祉部（セルブ部会/大阪授産事業振興センター）

概要）3月に開催された就職フェアにて、周知ホームページに授産製品を紹介する特設ページを設置し、また、当日会場内で授産製品販売会（バザー）を実施。「福祉の仕事」を身近に感じてもらえるような魅力発信や、福祉分野への理解や関心向上に努めた。

広報・PR

⑬バリアフリー展 2026 の企画

連携）総務企画部＋施設福祉部（老人施設部会・大阪青年経営者会・社会貢献推進室）

概要）バリアフリー2026において、本会ならびに各部会等のとりくみを発信するため、総務企画部と施設福祉部が連携し、老人施設部会、大阪青年経営者会、社会貢献推進室の3つのセミナーを企画した。

総務企画部

<総務企画グループ>

1 安定的な法人運営ならびに法人基盤の強化

(1) 理事会、評議員会等の開催

本会組織、事業運営及び財務について理事会において決定するとともに評議員会からも意見を聴き適正な法人運営に努めた。

① 理事会の開催（7回）

- ・令和7年度 第1回理事会（書面審議 決議の省略）
開催日：令和7年4月11日
主要議題：指導センター空調設備改修工事にかかる業者との契約について
- ・令和7年度 第2回理事会
開催日：令和7年5月26日
主要議題：令和6年度事業報告について、令和6年度一般会計ならびに特別会計決算について、理事・監事候補者の選定について、評議員候補者の選定について、評議員選任・解任委員の選任について、評議員会の開催について、評議員選任・解任委員会の開催について、理事・監事報酬の総額について、諸規程の改正について、令和7年度共同募金の目標額その他に関する意見書について
- ・令和7年度 第3回理事会
開催日：令和7年6月16日
主要議題：本会会長、副会長、常務理事の選定について
- ・令和7年度 第4回理事会
開催日：令和7年12月8日
主要議題：令和7年度第一次補正予算について、評議員候補者の選定について、評議員会の開催について、評議員選任・解任委員会の開催について、諸規程の制定及び改正について
- ・令和7年度 第5回理事会（書面審議 決議の省略）
開催日：令和7年12月17日
主要議題：理事候補者の選定について
- ・令和7年度 第6回理事会（書面審議 決議の省略）
開催日：令和8年2月3日
主要議題：特例貸付に係る償還困難者等への支援業務の外部委託について
- ・令和7年度 第7回理事会
開催日：令和8年3月9日
主要議題：本会副会長の選定について、令和7年度第2次補正予算について、特例貸付に係る償還困難者等への支援業務の入札における落札業者との契約について、役員等賠償責任保険の加入について、令和8年度事業計画・当初予算について、評議員候補者の選定について、評議員会の開催について、評議員選任・解任委員会の開催について、諸規程の改正について

② 評議員会の開催（3回）

- ・令和7年度 第1回評議員会

開催日：令和7年6月16日

主要議題：令和6年度事業報告について、令和6年度一般会計ならびに特別会計決算について、理事・監事の選任について、理事・監事報酬の総額について

- ・令和7年度 第2回評議員会

開催日：令和7年12月22日

主要議題：令和7年度第一次補正予算について、理事の選任について

- ・令和7年度 第3回評議員会

開催日：令和8年3月23日

主要議題：令和7年度第2次補正予算について、令和8年度事業計画・当初予算について

③ 評議員選任・解任委員会の開催（3回）

開催日：令和7年6月6日、12月19日、令和8年3月12日

主要議題：評議員の選任について

④ その他

- ・大阪府福祉部による補助金検査（5月8日、9日）
- ・監事による監査（5月20日、21日）
- ・大阪労働局による報告徴収（11月10日）
- ・修学資金関係にかかる会計検査院による会計実地調査（11月19日）

（2）ICT化、DX化の推進に向けた検討及び実施

- ・専門家（コンサルティング会社）との打ち合わせ 19回
- ・業務用パソコンの一元管理に向けた調査の実施及びパソコンの入替、PCセキュリティソフトの更新、各部署のIT資産台帳（パソコン）の作成、業務データの一元管理に向けた検討等を行った。

（3）府社協ホームページの運営

本会の事業や取り組みについて積極的に情報提供を行った。

（4）大阪社会福祉指導センターの運営

空調設備修繕工事をはじめ、指導センターの適切な修繕等の実施および計画的な財源等の確保を行った。

（5）人材確保

本会総合職員・専門職員の採用活動を行った。（23名）

(6) 人材育成

本会の健全な運営、各種事業の質の向上、職場の活性化や部署間連携の強化、中長期的な組織基盤の構築のため職員研修等を実施した。また、令和7年3月作成の「人材育成・定着のための基本方針」にもとづき、職場研修推進委員会を開催し、次年度の職場研修計画の策定を行った。

- ① 職員研修（11回）・・・市町村社協新任職員研修、サービスマナーセミナー、ハラスメント防止研修、広報紙研修、人権・同和問題企業啓発講座、全社協会計実務講座（入門・中級）、階層別人権研修（研修C主催）、経理実務研修（簿記編・会計管理編）、ハンセン病問題講演会 他
- ② 新任職員研修（5回）・・・新入職員研修会、先輩職員との茶話会、都道府県・指定都市社協新任職員研修会 他
- ③ 職員会議（1回）・・・「第3期地域福祉活動計画・令和7年度事業計画について」「職員にかかる諸規程の改正について」「カスハラ対策マニュアルについて」「人材育成・定着のための基本方針について」
- ④ 人材育成・定着のための基本方針「組織横断の取り組みの推進」
 - ・職員交流推進プログラム 2回
 - ・自主企画プログラム 1回
- ⑤ 令和8年度職場研修計画の策定（3月）

(7) カスタマーハラスメント対策マニュアルの作成及び推進

カスタマーハラスメント対策として「府社協に寄せられる苦情等への基本姿勢および行き過ぎた苦情等への対応基本方針」を作成した。職員会議にて周知（再掲）し、各部署における対応について実施した。

(8) 自主財源の確保

オフィス用品等のカタログ通販を取り扱う企業と提携し、積極的な広報啓発・キャンペーンの実施等を通して、自主財源の確保に努めた。

2 府民に開かれた府域地域福祉推進団体としての活動・事業の推進

(1) 「ふくしおおさか」の発行

- ・ふくしおおさか（季刊／4回）の発行 発行部数 15,000部
- ・ふくしおおさか「特別号」の発行

大阪府福祉部・教育庁との連携・支援のもと、平成30年から「特別号」として、主に大阪府内のすべての高校生や教職員向けに、フルカラーで23万6千部作成し、福祉の魅力発信、理解の促進に努めた。

加えて、点字版・ルビ版を作成し支援学校へ配布した。

- ・ふくしおおさか編集委員会の開催（年2回）〈6・2月〉
- ・ボランティアの協力により音声データを作成し、音声データは本会ホームページにも掲載した。

- ・「ふくしおおさか」の発行方法や内容の改善等の検討を行うため、各都道府県・指定都市社協に対して、「機関紙・広報紙発行に関するアンケート」を実施した（3月）。

(2) 大阪府社会福祉大会の開催（大阪しあわせネットワーク10周年記念）

- ・期日：11月26日　・会場：大阪国際交流センター　・参加定員：1,000名

- ・主な内容

第1部 式典

第2部 記念講演：「しあわせは語りの中に一浪曲が映す人々のくらしー」

講師：京山 幸枝若 氏（人間国宝 浪曲師）

なお、オンライン申込は継続し、全席指定方式により効率的な運営を行った。

(3) 共同募金運動の推進

本会機関紙「ふくしおおさか」及びホームページで、連載による共同募金の使途報告や共同募金運動の呼びかけなどのPRを進めた。

また、令和7年度募金目標額等について意見書を提出し、効果的な募金・配分の取り組みを提案。あわせて、指導センター内の募金箱の設置、役職員の赤い羽根・バッジ・マスキングテープ、クリアファイル等の購入及び活用、街頭募金への参加など積極的な協力を行った。

(4) 社会福祉制度改革・施策提案・予算確保運動の実施

- ・令和8年度 大阪府の施策に対する提案と予算に関する要望書

提出者：大阪府社会福祉協議会、大阪府市町村社会福祉協議会連合会

大阪府民生委員、児童委員協議会連合会

大阪府社会福祉協議会施設正副部会長会議

提出先：大阪府

提出日：令和7年8月25日

- ・「重点支援地方交付金」の増額措置にとまなう社会福祉施設への物価高騰対策支援に関する緊急要望

提出者：大阪府社会福祉協議会社会福祉施設経営者部会

提出先：大阪府

提出日：令和7年6月10日

- ・『強い経済』を実現する総合経済対策における「医療・介護等支援パッケージ」及び「重点支援地方交付金」による社会福祉施設への物価高騰対策ならびに処遇改善に関する緊急要望

提出者：大阪府社会福祉協議会社会福祉施設経営者部会

提出先：大阪府

提出日：令和7年12月3日

(5) 「バリアフリー2025」（第31回）の開催

- ・開催期間：令和7年4月16日～18日／インテックス大阪

府社協、テレビ大阪、大阪府地域福祉推進財団の共催による事業として31回を数え、高齢者・障がい者の自立を支援するとともに、快適な生活を営むための最新の福祉機器の展示や福祉に関する情報発信の機会として開催した。

(6) 「2025 大阪・関西万博『OSAKA から地域共生の未来をつくる』プロジェクト」への参加

- ・期日：令和7年9月14日
- ・会場：2025 大阪・関西万博会場「大阪ヘルスケアパビリオンリボーステージ」
「地域共生社会」の実現をめざし、子どもや高齢者、障がい者を支える福祉分野における様々な活動を紹介し、万博のレガシーとして活動を府域に広げる「OSAKA から地域共生の未来をつくる」プロジェクトに参加し、大阪の福祉の歴史や取り組みを紹介する動画上映、ステージ発表、ブース展示を行った。

※ 人材育成・定着のための基本方針「組織横断の取り組みの推進」の自主企画プログラムとして実施（再掲）。

3 民間企業との連携強化による福祉文化の醸成

(1) 各種基金の設置と助成事業の運営

① にじいろみらい基金の運営

積極的な寄付の受け入れ体制を構築し、基金を通じてさまざまな福祉を推進、応援するため、助成事業を実施した。

- ・運営委員会の開催…7月10日、12月12日、2月27日
- ・ホームページ及び機関紙「ふくしおおさか」において、基金の活用成果および基金事業の周知を目的に、助成団体の活動内容について掲載・紹介した。

I. 子どもの健やかな成長を支える

大阪児童福祉推進基金の設置・運営

助成件数および助成金額

- ・指定事業 3件 1,110,000円
- ・公募事業 7件 1,000,000円

II. 子どもの学びを支える

和田岬・石掛清子基金の設置・運営

助成件数および助成金額

- ・学習支援 17件 2,298,450円
- ・クラブ活動費支援 3件 90,000円

III. 子どもの自立を支える

i. 児童福祉応援基金の設置・運営

助成件数および助成金額

- ・大学修学費の助成 66件 19,800,000円を助成

ii. 塚本資金の設置・運営

助成件数および助成金額 10件 1,500,000円

IV. 担い手を育てる

ボランティアファンド

助成件数および助成金額

・学生ボランティア助成事業	2件	300,000円
・福祉団体助成事業	2件	500,000円
・体験プログラム事業	1件	1,510,020円
寄付金額	3,000,000円	助成金額 2,310,020円

② 大阪民間社会福祉事業振興基金の設置・運営

- ・運営委員会の開催 2回（10月8日、2月10日）

助成件数および助成金額 10事業 78,126,212円を助成

- ・研修事業関係への補助（3事業）
- ・人材確保事業関係への補助（2事業）
- ・施設部会事業等への補助（5事業）

③ 万代基金の設置・運営

- ・運営委員会の開催 2回（6月24日、2月17日）

助成件数および助成金額 6事業 19,403,626円を助成

- ・児童福祉施設への助成（3事業）
- ・大学進学者支援事業等（2事業）
- ・児童施設部会への助成（1事業）

4 大阪府・大阪市・堺市介護サービス情報公表センター事業の受託運営

介護保険サービス利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶための情報を、利用者やその家族に提供するシステムである「介護サービス情報公表センター」事業を大阪府、大阪市、堺市から受託し、共同して制度の普及に努めた。

なお、令和7年度の公表件数は次のとおり。

令和7年度 公表件数（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

連番	介護サービス名	大阪府 所管	大阪 市	堺市	合計
1	訪問介護	2,195	2,041	447	4,683
2	訪問入浴介護	38	28	8	74
3	訪問看護	868	618	177	1,663
4	訪問リハビリテーション	174	156	29	359
5	通所介護	916	396	161	1,473
6	指定療養通所介護	-	1	2	3
7	通所リハビリテーション	272	166	42	480
8	福祉用具貸与	355	283	102	740

9	短期入所生活介護	324	152	49	525
10	短期入所療養介護（介護老人保健施設）	103	70	19	192
11	短期入所療養介護（療養病床を有する病院等）	1	-	-	1
12	認知症対応型共同生活介護	363	213	71	647
13	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	139	130	30	299
14	特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	21	1	4	26
15	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	13	15	2	30
16	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（外部サービス利用型））	-	-	-	0
17	特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム（外部サービス利用型））	-	-	-	0
18	特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅（外部サービス利用型）））	-	-	-	0
19	地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	4	5	-	9
20	地域密着型特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	5	-	-	5
21	地域密着型特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	1	3	-	4
22	特定福祉用具販売	207	152	60	419
23	居宅介護支援	1,649	1,203	304	3,156
24	介護老人福祉施設	237	141	40	418
25	介護老人保健施設	116	78	19	213
26	介護療養型医療施設	-	-	-	0
27	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	112	18	11	141
28	夜間対応型訪問介護	4	6	-	10
29	認知症対応型通所介護	95	53	16	164
30	小規模多機能型居宅介護	105	59	21	185
31	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	51	28	4	83
32	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	39	14	16	69
33	地域密着型通所介護	664	466	120	1,250
34	介護医療院	11	4	1	16
35	短期入所療養介護（介護医療院）	1	-	-	1
全サービス合計		9,083	6,500	1,755	17,338

<保険グループ>

1 損害保険代理店事業の実施

保険事業グループでは、社会福祉関係法人及びその職員を対象に各種損害保険の加入推進等を図り、本会自主財源の確保に努めた。

(1) 社会福祉施設・事業者や市町村社協の運営や職員の福利厚生など、法人の円滑な事業運営・経営に必要な制度保険の案内及び運営

① 「社会福祉施設・事業者総合補償制度」の充実

② 「役員賠償責任補償制度」・「情報漏えい補償制度」の団体制度の展開

各種別部会の会議等に参加し、「社会福祉施設・事業者総合補償制度」について周知し、加入促進を行った。また「役員賠償責任補償制度」の団体制度の加入促進と合わせて、会社法改正によって同保険加入にあたり理事会の決議が必要となったため手続きなど情報提供を進めるなどして加入の促進に努めた。

③ 「社協の保険」(市町村社会福祉協議会 総合補償制度)の充実

④ 「福利厚生団体保険制度(業務災害保険)」の契約

⑤ 「集団扱」制度の運営

(2) 制度保険の説明及び研修の開催

地域福祉部

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築が各市町村で進められているなか、小地域ネットワーク活動やCSW等の総合相談をはじめ、民生委員・児童委員や福祉施設（大阪しあわせネットワーク、地域貢献委員会等）とのネットワークにより地域福祉を推進してきた市町村社協が、市町村域の包括的支援体制の中核的な役割を担えるよう、「社協基本要項2025」も踏まえ、課題整理等を行う機会をもちながら支援を行った。小地域福祉活動や地区福祉委員会の活性化を図るため、「小地域福祉活動のこれからを拓く実践検討会」を設置して活動のあり方や組織運営、担い手をひろげる協働のあり方などを検討し、ヒントブックとしてまとめた。

府域における権利擁護体制整備に向けて、市町村や市町村社協、地域包括支援センター、相談支援事業所等に対して専門的支援を行うとともに、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを支え、市民後見人の養成や活動支援への取組みや社会福祉法人による法人後見の推進を行った。さらに、民法改正や社会福祉法改正の動きも注視しながら、成年後見制度や身寄りのない高齢者等の支援に係る取組に関して情報収集と発信を行うとともに、ワーキンググループで日常生活自立支援事業の強化を目的とした調査や協議を行った。

大阪・関西万博において、共創チャレンジとして、市町村社協、市町村ボランティア連絡会をはじめとした共創メンバーとともにステージ発表や展示を行い、ボランティアの魅力発信や気軽なボランティア参加の仕組みづくりに取組んだ。また、災害対策関連法が改正され避難者に対する福祉的支援の充実が図られるなか、常設型の災害ボランティアセンターとして災害時における活動支援のための人材育成や広域ネットワークの連携強化とともに、「大規模災害時に備えた支援体制検討会」を設置し府内社協間の相互支援の仕組み整理と、府社協と府内市町村社協間の情報共有のためのICTツールの検討を行い、これまで活用してきたeコミュニティ・プラットフォームに代わるグループウェアの導入を決定した。

民生委員・児童委員は社会的に孤立している人々への支援や地域での連携した見守り支援に取り組むとともに、12月の一斉改選に向けて事例集を活用して担い手確保や負担軽減のための活動環境整備や認知度向上に取り組んだ。

困窮者支援（9町村部の生活困窮者自立支援事業を受託）については、生活困窮者自立支援法の改正に伴う住まいの相談支援をはじめ、町村や関係機関と連携して本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援に取り組んだ。

<地域福祉グループ>

1 小地域ネットワーク活動等の充実

(1) 地域福祉推進のための協働実践の推進

- ① テーマ別（小地域福祉活動や当事者組織支援、福祉教育推進など）の会議・研修等の開催

人材支援センター研修グループと協働して各種研修を実施した。

- ② 小地域ネットワーク活動、地区福祉委員会の活性化に向けた取り組み

- ・地区福祉委員会活動および小地域ネットワーク活動実態調査（1回）
- ・「小地域福祉活動のこれからを拓く実践検討会」（4回）

小地域ネットワーク活動および地区福祉委員会の実態や課題をふまえ、地域共生社会における運営や活動、協働のあり方など、小地域ネットワーク活動の今後の展開について協議・検討した。検討をふまえ、成果物として、ヒントブック（地区福祉委員会向け）およびトリセツ（社協職員向け）を作成した。（学識者：松端克文教授（武庫川女子大学）、参加メンバー：9社協）

(2) 人材養成の強化

① コミュニティワーカー人材養成の充実

後述する中堅職員研修のプログラムの中で、社協コミュニティワークの意義と役割、コミュニティワークの基本的な視点と手法について、事例報告やグループ演習を通じて学んだ。

② 地域福祉活動リーダー及びボランティア等の担い手養成

- ・小地域ネットワーク活動リーダー研修会（1回）参加者 525名

(3) 地域福祉構築・発展のための事業および財源確保の検討、要望活動の推進

大阪府への施策提案、予算要望項目をまとめ、市町村社協連合会とともに提出した。

- ① 市町村社協連合会役員事務局長会、役員会議にて協議（5回）
- ② 令和8年度予算確保に向けた取り組み実態調査（1回）
- ③ 大阪府への予算要望提出（1回）
- ④ 会派別意見交換会の実施（3回）

2. 市町村社協の取組支援

(1) 市町村社協組織強化の支援

① 担当者および部課長会議、町村社協会議などの実施（社協基本要項 2025 を踏まえた社協の取り組み課題の協議等）

- ・地域組織担当課長会議（1回）

「小地域福祉活動のこれからを拓く実践検討会」の検討経過の報告および地域福祉推進を中心に担う部門の人員費確保や育成に関する事前アンケート結果をふまえ、意見交換を実施。参加者 29名。

② 管理職（事務局長・中間マネジャー層）の人材育成

- ・新任事務局長・管理職員研修（1回 オンデマンド/271名視聴）

地域福祉やハラスメントのない職場環境づくり、事業提案等をテーマに、社協単位で視聴可能な動画を配信。

- ・中堅職員研修（1回 2日間・参加者 25名）

概ね 5～15 年の中堅職員向け研修として、「コミュニティワークの実践について」「チームリーダーとしての心構え」をテーマに実施。

- ・新任職員研修（1回 5日間）

新任職員として身につけるべき基本姿勢や、社協の基本理念、大阪における社協実践の現状と課題、コミュニティワークといった業務の土台となる知識や技術、視

点について、オンラインでの講義を含め5日間実施した。

③ 人材確保・育成・定着に向けた取り組みの推進強化

- ・オープンカンパニーの実施（令和7年4月1日～令和8年3月31日）大学生や社会人を対象。23社協の受入申請があり、70名が最大5日間の体験を行った。
- ・人材支援センターと連携し、主に大学への周知広報を強化した。

④ 包括的支援体制の構築に向けた取り組み（多機関・多分野が協働した包括的な支援体制の構築に向けた市町村支援事業の実施、社協としての推進方策の検討等）

市町村に対して5月に支援希望の意向調査を実施し、支援を希望した市町村を中心に訪問。現状や課題、支援希望内容等をヒアリングし、庁内会議への出席やアドバイザー（学識経験者）の派遣などの支援を実施するとともに、府内43市町村に対して令和8年2月にアンケートを実施し、事業の進捗や実施上の課題等について把握した。

- ・包括的な支援体制整備に向けた勉強会及び意見交換会（1回）
- ・町村向け包括的な支援体制への意見交換会（1回）
- ・地域貢献委員会代表者会議（1回）
- ・地域貢献委員会担当者会議（1回）

⑤ 研修会「社協や地域における権利擁護支援と身寄り問題施策の今後を考える」（1回／オンライン／市町村社協連合会と共催） ※対象を近畿ブロック府県指定都市社協に拡大して実施

⑥ 研修会「社協基本要項2025について」（1回／市町村社協連合会）

⑦ コロナ特例フォローアップ支援事業情報交換会（1回／生活支援部と共催）

(2) ICTを活用した地域福祉活動支援ツールの拡充

「大規模災害時に備えた支援体制検討会」（市町村社協連合会と共催）を全5回開催し、府内社協間の相互支援の仕組み整理と、府社協と府内市町村社協間の情報共有のためのICTツールの検討を行い、これまで活用してきたeコミュニティ・プラットフォームに代わるグループウェアの導入を決定した。

(3) 大阪府市町村社会福祉協議会連合会への事務局支援

<諸会議等の開催>

- ・総会（1回）、役員会議（6回）、事務局長会議（3回）、役員事務局長会議（3回）
- ・会長・事務局長会議（3回）、新年互礼会（1回）
- ・会長・事務局長ブロック会議、研修（8回）
- ・職員のブロック会議、研修（7回／2回オンライン開催）

<その他>

- ・事務局長研修：講義「災対法等の一部改正の概要と大阪府の取組」、意見交換
- ・オープンカンパニーの実施

(4) 大阪府市町村社協職員共済会の運営協力

大阪府内社会福祉協議会の職員が相互扶助により福祉増進を図り、あわせて事業の一層の発展を期することを目的に職員共済会事務局の運営を担った。

- ・理事会（3回）、評議員会（3回）、企画運営委員会（1回）の開催

- ・市町村社協職員共済会事業の移行に関する会員アンケートを実施（2回）
- ・都道府県社協対象の市町村社協職員の福利厚生事業に関するアンケートを実施
- ・各種給付、福利厚生事業、の実施など

(5) 市町村社協概況調査の実施（VC含む）

市町村 VC 概況と合同で調査を実施し、本会 HP 上で社協間での情報共有を行った。

(6) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン万博店舗閉店に伴う大阪府への寄贈への協力

(7) その他

- ・各種調査の実施
- ・各種表彰事務および寄贈対応
- ・市町村介護者（家族）の会の交流会

3. 地域貢献委員会（施設連絡会）の活動充実支援

(1) 地域貢献委員会（施設連絡会）の活動充実支援

府内各市町村で組織化されている地域貢献委員会（施設連絡会）のより一層の活動充実に向け、「市区町村域しあわせネットワーク体制整備助成事業」の周知・活用や、助言および資料提供などの支援を行った。

(2) 市町村の包括的支援体制構築における地域貢献委員会（施設連絡会）との連携の推進
（「包括的支援体制と社会福祉法人等の協働に向けた提案」（大阪府）の具現化）

重層の支援体制整備事業の実施や地域貢献委員会（施設連絡会）の活動状況の把握や課題の共有など、社会貢献推進室と連携して、市町村社協および地域貢献委員会へ情報提供や支援を行った。

(3) 地域貢献委員会（施設連絡会）代表者会議、担当者会議の開催

- ・地域貢献委員会（施設連絡会）代表者会議（1回）
- ・地域貢献委員会（施設連絡会）社協担当者会議（1回）

4. 大阪しあわせネットワークとの連携推進

(1) 大阪しあわせネットワークと市町村社協・地域貢献委員会（施設連絡会）との市町村域における連携推進に向けた支援

- ・「市区町村域しあわせネットワーク体制整備助成事業」申請 32 社協（政令市を除く）
- ・「しあわせネットワーク窓口担当者会議」（社会貢献推進室）への協力

<権利擁護推進室>

1 地域権利擁護総合推進事業

- (1) 市町村における成年後見制度の利用促進に係る体制整備・受け皿確保への支援
 - 1) 関係機関との連携体制強化に向けた支援
 - 2) 第2期 成年後見制度利用促進基本計画に沿った実践
 - 3) 社会福祉協議会や社会福祉法人が実施する法人後見事業に関する支援
 - ① 大阪府成年後見制度利用促進専門員としての派遣
富田林市へ成年後見制度利用促進専門員として派遣。
受任調整体制整備へ向けての課題やスケジュール等について協議を実施した。
 - ② 成年後見制度利用促進協議会
中核機関を設立している泉南市、泉佐野市、八尾市、岸和田市の協議会へ参加。
市役所、社会福祉協議会、三士会、関係機関、大阪府、大阪府社会福祉協議会が出席。
日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行、広報活動、専門職派遣などの各状況などを報告し、以降に向けた動きについて確認と課題感を共有した。
 - ③ 社会福祉法人における法人後見事業の推進
 - ・ 専門相談
令和7年9月と令和8年3月に法人後見に対する専門相談を実施。
- (2) 権利擁護相談に係るスーパーバイズの実施
 - ・ 困難事例を抱える関係機関等に対する電話や来所等の相談
 - ・ 弁護士と社会福祉士による専門的観点からの面接相談
 - ① 電話相談
令和7年度 259件
主に成年後見制度に関するものが全体の70%を占めた。
 - ② 専門相談の実施（事前予約制）
令和7年度：16件
相談者は認知症高齢者が一番多く、主な内容は法定後見に対する相談、次いで任意後見、財産等の侵害に関することだった。
- (3) 成年後見制度、権利擁護の関係機関・団体等に関わる人材の資質向上
 - ① 市町村や権利擁護関係機関における成年後見制度実務のスキルアップ支援
 - ・ 「相談実務担当者のための権利擁護実務初任者研修会」
新年度から権利擁護担当になった中核機関、基幹相談支援センターおよび相談支援事業所、社会福祉協議会、市町村職員（福祉系部署）を対象に99名の参加があった。
 - ・ 「市町村長申立研修会」
市町村および中核機関にて成年後見制度や市町村長申立の担当者、相談支援を担当し経験年数が浅い担当者を対象に73名の参加があった。
 - ・ 「成年後見制度実務者のための事例検討会」

権利擁護相談支援機関（地域包括支援センター、基幹相談支援センター、市町村社会福祉協議会）、中核機関担当者、権利擁護相談担当の市町村職員を対象に岸和田市会場と大阪市会場に分け実施し、計 55 名の参加があった。

② 判断能力が十分でない方の意思決定支援研修会の実施

・「意思決定支援研修会」

権利擁護相談支援機関、中核機関担当者、権利擁護相談担当の市町村職員を対象に 49 名の参加があった。

(4) 成年後見制度並びに権利擁護に関する普及支援

① 成年後見制度・市民後見人養成等、権利擁護に関する啓発セミナー等の開催

・マッセ・市民セミナー「広げたい 大阪の市民後見人の輪」(78 名参加)

② 広く身寄り問題についてみんなで考える場とするためのセミナー開催

・マッセ・市民セミナー「身寄り問題を考えるセミナー」(315 名参加)

2 市民後見人養成・活動支援事業（権利擁護人材育成事業）の実施

(1) 市民後見人の養成、バンク登録の実施

養成研修として、オリエンテーションを府域 8 会場で実施、合計 160 名参加。

基礎講習は 2 会場で 4 日間、実務講習は 2 会場で 5 日間実施し、37 名が講座を修了、37 名がバンク登録を希望され、令和 8 年 4 月 1 日付で登録予定となっている。

(令和 8 年 3 月 31 日付のバンク登録者は 293 名、延べ 563 名)

(2) 市民後見人の受任促進及び活動支援

令和 7 年度は 14 件の案件を受任調整し、13 名の市民後見人を推薦した。

また、16 名が新しく市民後見人として選任された。

令和 8 年 3 月 31 日現在、41 名が市民後見人として活動中である。

(3) 市民後見人バンク登録者研修、受任者懇談会等の開催

全て集合型で、府域全体で 2 回、地域別では延べ 15 回開催をした。

受任者懇談会は 2 回実施した。

(4) 企画会議の開催

12 回実施。シンポジウムやオリエンテーションの企画立案や、今後の市民後見人養成事業に関してのご意見等をいただいた。

(5) 専門相談担当者、家庭裁判所等連絡会の開催

本事業を実施している市町、市町社協担当者会議を実施。45 名が参加し、今年度の事業取り組み経過や予定について説明し、ご理解をいただいた。

専門相談担当者連絡会を実施し、市民後見人の活動に関し、理解の統一を図った。専門相談担当の三士会所属の方を始め、市町含め 58 名が参加した。

(6) 大阪府市民後見人養成活動支援事業 オール大阪波長合わせ

大阪市、堺市と合同で、大阪府域全体での市民後見人の理念と考え方、市民後見人養成および活動支援のあり方、専門相談のあり方、考え方を統一する場を設け、大阪府域では 75 名の参加を得た。

(7) 大阪府・大阪市・堺市及び各社協との合同事務局会議開催並びに各種調整

大阪市社協、堺市社協とともに、令和7年4月にシンポジウムを開催、139名が参加した。また、合同での事務局会議を6回開催した。

共催で、「合同バンク登録者研修会」を開催し、大阪府域では43名が参加した。

(8) ショートムービーの活用等による市民後見人活動の普及啓発

オリエンテーションの場でショートムービーを活用、また、大阪府のイベントや関西万博等でショートムービーを活用いただける場においては活用いただき、普及啓発を実施した。

また、府域の権利擁護について依頼され講師を務める際には、市民後見人活動についてショートムービーも活用し、普及啓発に努めた。

3 日常生活自立支援事業の実施

(1) 実施機関の实地調査及び改善状況の確認

14 実施機関に实地調査を行い、12 実施機関に対し指摘をおこなった

12 実施機関から指摘事項に対する改善策の報告書が挙げられた。

(2) 専門員及び生活支援員のスキルアップ研修や担当者会議の定期開催

新任研修会：2日間開催。

日常生活自立支援事業生活支援員会議・担当者会議：5回開催。

(3) 利用者の意思能力の審査等を行う権利擁護推進審査会の開催

権利擁護推進審査会：6回開催。

(4) 運営適正化委員会・運営監視小委員会への事業報告等

第1回運営監視小委員会にて事業報告を行った。

(5) 制度改善を目的とした検討及び全社協、国への働きかけ

日常生活自立支援事業 課題解決に向けた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」検討ワーキンググループおよび近畿ブロックの事業担当者等で協議。

(6) 日常生活自立支援事業の強化を目的とした調査や協議

令和7年3月に開催する担当者会議の前に41市町村社協へ「事前アンケート」を行い、システムの導入状況、月次状況報告に挙がらない待機者の有無と人数、中核機関設置の動向、法人後見の取り組み状況について報告した。

(7) 大阪府、市町村、市町村社協とのワーキンググループの実施

日常生活自立支援事業 課題解決に向けた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」検討ワーキンググループを3回実施。

昨年度から引き続きの課題として、これまで見えてこなかった日常生活自立支援事業の課題を「見える化」し、補助金や国への要望の根拠にするとともに、市町村への現状の周知を図るため、調査を実施した。引き続き次年度もワーキング実施予定。

＜ボランティア・市民活動センター＞

1. 市町村社協ボランティアセンターへの支援

(1) 市町村社協ボランティアセンターの組織強化（「質的な深まり」と「量的な広がり」）

① ボランティアセンター担当職員会議の開催（2回）及びブロック担当者会議への参加（4回）

② ボランティアセンター概況調査の実施

(2) 人材養成

① 「社会福祉施設ボランティアコーディネーター研修会」の開催（1回）

2. 福祉教育・ボランティア学習・体験事業の実施

(1) ボランティア活動への参加促進

① 「ボランティア体験プログラム」の支援

（令和7年7月1日～11月30日 38社協実施、活動報告集の作成）

② 「介護等の体験」調整事業の実施、福祉施設・大学等との連絡調整

（調整施設数 429ヶ所、学生 4,760名）

③ 福祉教育の推進「総合的な福祉教育実践研究会」の実施（4回、報告書の作成）

④ 大阪・関西万博の機会を活用した魅力発信（共創チャレンジ）

41市町村社協と27市町村V連、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社島本保険事務所、大阪府共同募金会、本会が共創メンバーとなり共創チャレンジ「ちょこっとボラ活はじめませんか？」に取り組み、パンフレットや記録動画を作成

(2) ボランティア活動の広報PR

① 「ふくしおおさか（府社協機関紙）」でのボランティア情報コーナー「ボランティア OSAKA」における情報発信

② ボランティア手帳（2026～2027年）の作製（15,400冊）・販売およびボランティアの活動PR

③ ボランティア市民活動センターのホームページの積極的な活用とFacebookの運営

④ 共同募金の広報支援

⑤ 第32回おおさか大会 日本福祉教育・ボランティア学習学会実行委員会への参画と周知協力

⑥ 各種研修・委員会等の職員派遣（新任研修、大学、運営委員会、社会教育委員会議など）

3. 新たなボランティア・市民活動の情報収集と支援

(1) 「地域共生社会」の実現に向けた支援

(2) 生活課題解決に向けた新たなボランティア・市民活動についての情報収集・発信

（生活困窮者自立支援制度、市民後見人養成、民生委員・児童委員との協働、子ども食堂等）

4. 大阪府ボランティア・市民活動センターの運営

(1) 大阪府ボランティア・市民活動センターの運営

① ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（2回）

(2) ネットワーク支援

① 大阪府市町村ボランティア連絡会への支援

（総会1回、代表者会議1回、役員会5回、テーマ別研修会1回）

② 大阪有償ボランティア団体連絡会への参画

③ 市町村社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会への参画

④ 「大阪ふれあいキャンペーン」（障がい分野）ワーキンググループへの参画

⑤ 大阪府こども食堂ネットワークへの参画

⑥ 大阪ええまちプロジェクトとの連携促進

(3) 保険の運営、助成金等の斡旋

① ボランティア保険の運営および制度充実に向けた検討

（活動保険加入者数：110,698名）

② ボランティア団体、NPO等への助成金情報等の提供

③ 大阪府地域福祉振興助成金申請受付業務の実施

（令和7年度申請総受付件数：50件、令和8年度申請総受付件数88件）

④ 各種表彰事務および寄贈対応

〈大阪府災害ボランティアセンター（部署内連携）〉

1. 災害時の福祉救援ボランティア支援体制の整備

(1) 市町村社会福祉協議会災害担当職員会議の開催（1回）

(2) 災害ボランティアコーディネーター研修会の実施（1回）

※大阪府危機管理室との共催

(3) 府域の多様な主体とのネットワークづくり（行政・NPO等・社協との三者連携）

(4) 大規模災害時に備えた支援体制検討会の開催（5回）

(5) 大阪府災害ボランティアセンター運営シミュレーションの実施（1回）

(6) 市町村社協を中心とした市域の多様な主体とのネットワークづくり

(7) 市町村社会福祉協議会の研修・シミュレーション等への協力（11回）

(8) 「災害時における大阪府内社協間災害ボランティアセンター運営支援者に関する相互支援協定書」に基づく災害ボランティアセンター運営支援者の養成（10名）とスキルアップ研修会（1回）

(9) ICTを活用した災害支援体制の検討

(10) 令和7年度近畿ブロック社協災害支援研修への協力

〈大阪府民生委員児童委員協議会連合会〉

1. 諸会議の運営

(1) 大阪府民生委員会長連絡会の運営への協力

市町村民児協の運営の充実強化を図るため、大阪府とともに大阪府民生委員会長連絡会を開催し、本会の取り組みや各種課題等について、市町村民児協会長間における情報共有を図った。(9回開催)

(2) 正副会長会の開催 (11回)

本会会長・副会長が本会の事業運営に必要な検討を行った。

(3) 総会の開催 (5回)

(4) 部会・委員会の開催

①企画調査部会 (2回)

(1) 民生委員・児童委員活動交流集会の企画・実施

(2) 「子どもや親世代に民生委員・児童委員活動の魅力を伝える小冊子」の企画

②広報部会 (2回)

(1) 機関紙「We11おおさか」の企画および発行(年2回、各10,000部)

(2) 「広報活動スキルアップ研修会」の企画・実施

(3) 民生委員・児童委員の日」活動強化週間におけるPRグッズの作成
(ウエットティッシュ:77,200個)

(4) 一斉改選PRグッズの作成(訪問カード10,000冊)

(5) 市町村民児協の概況把握に向けた取組み

(6) 大阪府社協機関紙「ふくしおおさか」による情報提供

(7) 広報に関する研修会の開催

③地域福祉部会 (2回)

(1) 「福祉と共生のまちづくり研修会」の企画・実施

(2) 災害視察報告等をふまえた地域課題に関する情報共有

④児童福祉部会 (2回)

(1) 民生委員・児童委員と主任児童委員との連携および協働の推進

(2) 「児童委員活動研究集会」の開催

(3) 学校等への協力・つながりづくり

(4) ブロック別主任児童委員連絡会への民児協会長の参画

⑤主任児童委員連絡会 (2回)、役員会 (4回)、主任児童委員連絡会ブロック事業

2. 第77回大阪府民生委員児童委員大会の開催 (7月4日)

3. 退任会長に感謝する会・新年互礼会の開催 (1月13日)

4. 民生委員・児童委員関係の施策提案・予算要望活動

大阪府社協・市町村社会福祉協議会連合会・社会福祉施設部会とともに大阪府の施策

に対する提案と予算要望活動を行った。(8月25日)

5. 市町村民児協運営、民生委員・児童委員活動充実に向けた支援

(1) 市町村民児協に対する活動助成金の交付

- ①市町村民児協活動振興事業
- ②市町村民児協の機関紙発行への助成
- ③主任児童委員ブロック事業への助成
- ④中核市への民生委員児童委員大会開催への助成
- ⑤指定民児協への助成 2 民児協

(2) 各種調査や資料の作成、配付

6. 民生委員・児童委員の担い手確保・活動環境改善の取り組み

(1) 民生委員・児童委員活動交流集会の開催(再掲)

(2) 「令和7年12月一斉改選振り返り研修会」の開催(大阪府と共催)

7. 関係団体との連携

(1) 全国会議・研修会への参加

(2) 社会福祉協議会との連携強化

「大阪府社会福祉大会」・「小地域ネットワーク活動リーダー研修会」への参加等

(3) 各種関係団体との連携、ネットワークの強化

(4) 他団体への各種委員会等への参画

8. 機関紙の発行およびホームページの運営

(1) 機関紙「Well おおさか」の企画および発行(2回、各1万部)

(2) 大阪府民生委員児童委員協議会連合会ホームページの運営

(3) 大阪府社協機関紙「ふくしおおさか」を通じた情報発信

・地域で活躍する民生委員・児童委員さんの連載(年4回)など

9. 民生委員・児童委員の相互扶助・志気高揚に向けた取り組み

(1) 慶弔

(2) 全国民生委員互助共励事業の実施

①公務関係給付金(公務死亡、公務傷害・疾病)の審査、送金の実施

②一般給付金(死亡、傷病・疾病、配偶者死亡、退任慰労、災害)の給付に関する
審査決定、送金の実施

要件	公務 傷害	公務 疾病	一般 死亡	配偶者 死亡	一般 傷病	退任 慰労	災害	合計
件数	6	0	28	43	99	1,558	0	1,734
金額 (千 円)	200	0	840	430	966	7,536	0	9,972

(3) 表彰にかかる推薦事務等の実施

(4) 民生委員・児童委員活動保険の加入手続きにかかる事務の実施

<生活困窮者支援グループ>

1 生活困窮者自立支援事業の実施

(1) 大阪府生活困窮者自立支援等事業の受託実施

生活困窮者自立支援法に基づき、大阪府（以下「府」という。）が福祉事務所設置自治体として実施主体となる郡部（※）において、生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援及び就労その他の支援を行うと共に、生活保護法（実施主体は法と同じ。）に基づき被保護者（生活保護の受給者。以下同じ。）に対する就労準備支援および家計改善支援を実施した。

（※）郡部とは、福祉事務所を設置している島本町を除く、豊能郡（豊能町及び能勢町）、南河内郡（太子町、河南町及び千早赤阪村）、泉北郡（忠岡町）及び泉南郡（熊取町、田尻町及び岬町）の計9町村。

(2) 事業の実施体制

事業の統括等を行う事務所を「はーと・ほっと相談室」として、大阪府社会福祉協議会地域福祉部（本部）に設置。

また、自立相談支援機関として、府及び町村と協議のうえ、次のとおり福祉事務所の管内ごとに自立相談支援としての窓口を設置し、それぞれの窓口に主任相談支援員および相談支援員を配置し、受託業務を実施した。

豊能郡・・・府箕面子ども家庭センター 生活福祉課内
 南河内郡・・・府富田林子ども家庭センター 生活福祉課内
 泉北・泉南郡・・・府貝塚子ども家庭センター 生活福祉課内

さらに本部に家計改善支援員、学習支援コーディネーター、就労準備支援担当兼住まい相談支援員を配置した。

相談受付状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）日報集計より<経路・相談者別>

担当者	新規	継続	小計	経路			相談者		
				電話	来所	訪問	本人	家族等	関係者
箕面C	31	563	594	311	26	257	316	28	250
富田林C	53	598	651	383	56	212	363	25	263
貝塚C	87	1360	1447	874	266	307	823	18	606
小計	171	2521	2692	1568	348	776	1502	71	1119

<相談内容別>

	相談内容（重複回答あり）																	
	病 気	住 まい	収 入	家 賃	税 金	債 務	求 職	仕 事	地 域	家 族	子 育 て	介 護	ひ き こ も り	D V	食 糧	学 習	そ の 他	小 計
箕面 C	94	44	161	3	13	56	104	2	2	13	1	1	7	0	25	7	63	596
富田 林C	85	104	207	44	41	34	61	15	1	7	2	5	10	0	9	11	17	653
貝塚 C	270	361	397	34	43	86	207	178	0	31	31	17	1	1	55	35	462	2209
小計	449	509	765	81	97	176	372	195	3	51	34	23	18	1	89	53	542	3458

(3) 主任・相談支援員連絡会の開催

毎月センターの主任・相談支援員連絡会を開催し、情報交換や事例検討、研修等を実施した。会議を運営企画するため、毎月主任会議を設け、企画調整を行った。

また社協らしい生活支援を展開するために府社協内の部署間連携に積極的に取り組み、生活支援部作成の生活困窮者の相談に役立つ社会資源リスト作成にあたっては情報提供などの協力を行った。

生活支援部

《福祉資金グループ》

1. 生活福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金の収支状況

① 貸付原資内訳 (R7年度)

(単位：円)

貸付原資	内 訳			受取利息配当金収入 +その他の収入 +欠損補てん取
	前年度繰越金	府補助金	貸付事業収入	
18,706,427,212	16,939,076,943	0	1,282,690,369	484,659,900

② 貸付原資支出 (R7年度)

(単位：円)

貸付原資	貸付送金額 ※1	要保護不動産担保 型生活資金特別会 計貸付金支出	欠損補てん積立 特定資産支出	次年度繰越金
18,706,427,212	808,701,012		147,391,954	
国庫補助金等 返還金支出 0	生福事務費会計 繰入金支出 438,573,078	投資有価証券 取得支出 0	徴収不能額等 1,783,119	

※1 貸付送金額の内訳

貸付送金額	内 訳				
	福祉資金	教育支援	不動産担保	総合支援	緊急小口
808,701,012	221,340,000	476,881,000	26,379,012	16,115,000	67,986,000

(2) コロナ特例貸付金の収支状況

③ 貸付原資内訳 (R7年度)

(単位：円)

貸付原資	内 訳		
	前年度繰越金	—	貸付事業収入
7,899,905,105	4,678,319,772	—	3,221,585,333

④ 貸付原資支出 (R6年度)

(単位：円)

貸付原資	国庫補助金等 返還金支出	—	生活福祉資金貸付 事務費会計繰入金 支出	次年度繰越金
7,899,905,105	4,662,408,805			3,221,596,300

(3) 福祉資金及び教育支援資金の運営 (昭和30年8月運用開始)

① 貸付状況

(単位:円)

資金種類 \ 項目	申 込		決 定	
	件数	金 額	件数	金 額
福祉資金	1,703	254,641,000	1,601	219,566,000
緊急小口資金	951	92,369,000	781	67,986,000
教育支援資金	1,291	528,625,000	1,238	473,181,000
本年度計	3,945	875,635,000	3,620	760,733,000
R6年度計	3,876	950,738,000	3,532	799,994,000
R5年度計	3,863	1,002,338,000	3,468	827,957,000

- ② 取扱い件数 36,810件 完了 2,737件 債権保有額 10,638,245,340円
償還免除 406件 115,633,770円

③ 償還状況

(単位:円)

年度 \ 項目	償還計画 (償還免除を含む)		償還実績 (償還免除を除く)		償還率 (%) B/A
	当年度 (元金) A	小計 (元金)	当年度 (元金) B	小計 (元金)	
本年度計	840,975,304	5,509,634,220	681,057,147	902,239,233	80.98
R6年度計	854,002,188	5,366,471,284	703,931,623	934,802,695	82.43
R5年度計	896,477,254	5,225,934,259	741,093,378	955,203,673	82.67

※震災特例の緊急小口資金の償還も含む。生活復興支援資金の償還は含まない。(別記)

- ④ 督促の実施 口座振替不能者に対し、計24,861件の督促状および払込用紙を送付した。
また、長期滞納督促として計12,405件の送付を行った。
債権整理班、コールセンターによる償還対応も実施。

(4) 離職者支援資金の運営 (平成14年2月運用開始、平成21年9月末制度廃止)

生計中心者が離職し、生計の維持が困難となった世帯を対象とする生活福祉資金
(離職者支援資金)の貸付。平成21年9月末で制度廃止。総合支援資金に制度変更。

- ① 取扱い件数 2,251件 完了 91件 債権保有額 3,234,451,589円
償還免除 70件 97,631,065円

② 償還状況

(単位：円)

年度	項目	償還計画（償還免除を含む）		償還実績（償還免除を除く）		償還率 (%) B/A
		当年度（元金）A	小計（元金）	当年度（元金）	小計（元金）	
本年度計		0	3,362,176,228	0	30,093,574	—
R6年度計		0	3,400,444,847	0	37,783,959	—
R5年度計		0	3,442,673,342	0	34,160,445	—

- ③ 督促の実施 口座振替不能者に対し計202件の督促状および払込用紙を送付した。
また、長期滞納督促として計2,243件の送付を行った。
債権整理班、コールセンターによる償還対応も実施。

(5) 総合支援資金の運営（平成21年10月運用開始）

生計中心者が離職または減収し生計の維持が困難となった世帯と対象とする生活福祉資金（総合支援資金）の貸付を下記のとおり行った。

離職者支援資金を廃し、住宅入居費や一時生活支援費等貸付内容等を拡大し創設。

① 貸付状況

年度	項目	申 込		決 定	
		件数	金 額	件数	金 額
本年度計		46	20,808,000	34	16,691,000
R6年度計		93	41,203,000	66	31,627,000
R5年度計		94	41,457,000	71	32,391,000

- ② 取扱い件数 8,226件 完了 621件 債権保有額 5,629,475,466円
償還免除 396件 254,706,431円

③ 償還状況

年度	項目	償 還 計 画 額		償 還 済 額		償還率 (%) B/A
		当年度A	小 計	当年度B	小 計	
本年度計		33,113,864	5,798,862,443	25,304,024	90,276,131	76.42
R6年度計		40,537,106	5,852,208,868	31,580,048	97,758,251	77.90
R5年度計		107,022,443	6,008,040,207	50,592,103	140,154,006	47.27

- ④ 督促の実施 口座振替不能者に対し、計2,020件の督促状および払込用紙を送付した。
また、長期滞納督促として計5,241件の送付を行った。
債権整理班、コールセンターによる償還対応も実施。

(6) 不動産担保型生活資金の運営(平成15年7月運用開始、平成21年10月名称変更)

一定の居住用不動産(概ね1千万円の評価額)を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する低所得である高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金を貸付ける不動産担保型生活資金の貸付を下記のとおり行った。

		本年度	R6年度	R5年度
事前調査受付件数		7	15	15
貸付決定		0	1	0
	一人暮らし	0	1	0
	夫婦世帯	0	0	0
契約締結(承継契約含む)		0	1	1
貸付限度額総額(円)		0	17,990,000	0
送金額計(円)		26,379,012	39,383,062	50,629,128
償還額	件数(件)	21	22	18
	金額・元金(円)	188,507,643	157,547,829	143,885,513

取扱件数 80件 契約終了 14件 債権保有額 855,893,429円

※非該当の主な理由 ・評価額不足 ・連帯保証人・親族の了解得られず
・制度と希望が合わず など

※家屋の外見とは裏腹に、主たる収入源は年金のみ(低年金、無年金者もあり)で、生活保護基準以下で不安を抱えながら生活している厳しい生活実態もある。

(7) コロナ特例貸付の運営(令和2年3月運用開始、令和4年9月貸付終了)

■緊急小口資金の貸付期間 R2.3.25~R4.9.30

■総合支援資金の貸付期間(初回) R2.3.25~R4.9.30(延長) R2.7.2~R3.6.30
(再貸付) R3.2.12~R3.12.31

① 貸付状況等(上記貸付期間の累計)

貸付決定件数(緊急小口) 185,679件 (総合支援資金) 307,565件

貸付金額(緊急小口) 35,360,670,000円 (総合支援資金) 162,928,665,000円

貸付決定件数(合計) 493,224件

貸付金額(合計) 198,289,335,000円

※新型コロナウイルス感染症の影響によって休業等で仕事が減って収入が減少した世帯に緊急かつ一時的な生計維持のための生活費として、また、その収入減収が長期にわたることで日常生活の維持が困難な世帯に生活の立て直しまでの一定期間の生活費として貸付を実施。

※貸付終了後は、国の通知に基づき一定の償還の据置期間が設定された。据置期間中またはその後も引き続き日常生活の維持が困難な世帯が多数いる状況を鑑み、償還猶予や猶予後免除にかかる国通知も発出され、大阪府社会福祉協議会及び市区町村社会福祉協議会において償還猶予等に関する相談支援を実施。加えて、令和4年度からは関係機関とも連携のもと、償還中の借受人や償還完了者、免除者等へのフォローアップ支援事業を実施している。

② 償還状況

コロナ特例（緊急小口資金）

	償還計画 (償還免除を含む)	償還実績 (償還免除を除く)	償還率 (%)
	当年度A	当年度B	B/A
本年度	11,667,309,113	667,316,559	5.72
R6年度	14,768,793,942	2,546,945,782	17.25
R5年度	13,722,923,022	3,247,722,300	23.67

コロナ特例（総合支援資金）

	償還計画 (償還免除を含む)	償還実績 (償還免除を除く)	償還率 (%)
	当年度A	当年度B	B/A
本件度	19,822,073,681	2,554,204,628	12.89
R6年度	34,880,512,976	2,115,484,263	6.06
R5年度	28,540,036,166	1,604,875,530	5.62

③ 償還免除の状況

	緊急小口資金		総合支援資金	
	件数	金額	件数	金額
本年度	4,336	592,455,147	11,916	5,800,158,387
R6年度	8,962	1,299,817,027	49,937	25,977,514,292
R5年度	19,046	3,149,679,480	44,969	23,694,038,885

2. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金事業（平成19年4月運用開始）

生活保護制度の適正化を図るため、不動産担保型生活資金の生活保護世帯版として創設。対象は65歳以上の一定の居住用不動産（評価額500万円以上）を所有する生活保護世帯若しくは、本制度を利用しなければ生活保護の受給を要することとなる要保護世帯であると保護の実施機関が認めた世帯。

(1) 貸付原資

(単位：円)

貸付原資	内 訳			
	前年度繰越金	補助金	生福特別会計借入金	償還金
210,021,734	90,336,718	22,611,000	0	97,074,016

※補助金額 大阪府 0円 大阪市 22,611,000円 堺市 0円

(2) 貸付送金額

(単位：円)

貸付原資	貸付送金額	大阪市交付金 返還金	次年度繰越原資
210,021,734	67,444,000	42,738,000	99,839,734

(3) 貸付状況

	本年度	内 訳		
		大阪府	大阪市	堺市
事前調査受付件数	48	31	13	4
貸付決定	13	5	6	2
一人暮らし	8	4	3	1
夫婦世帯	5	1	3	1
契約締結	12	5	5	2
送金額 (円)	67,444,000	35,820,000	22,611,000	9,013,000
貸付限度額総額 (円)	69,318,000	29,745,000	25,905,000	13,668,000

取扱件数 191件 契約終了 17件 債権保有額 783,810,189円

(4) 取扱件数

	本年度	内 訳		
		大阪府	大阪市	堺市
取扱件数	17	5	9	3

(5) 不承認件数

	本年度	内 訳		
		大阪府	大阪市	堺市
不承認件数	5	2	1	2

※不承認の主な理由・鑑定士による評価額が500万円未満・再建築不可能物件

(6) 償還状況

		本年度
償還額	件数 (件)	19
	金額・元金 (円)	97,074,016

3. 生活復興支援資金（東日本大震災特例）貸付事業（平成23年8月1日から運用開始）

平成23年3月に発生した東日本大震災等により被災し大阪府内に避難されている低所得世帯に対し、生活復興のために一時的に必要な経費の貸付を実施。

一時生活支援費（当面の生活費）、生活再建費（住宅移転や家具什器購入費等）

据置期間：1年以内、償還期間：10年以内

(1) 貸付状況

本年度、令和6年度、令和5年度ともに実績なし。

(2) 償還状況

年度	償還計画（償還免除を含む）		償還実績（償還免除を除く）		償還率 （%） B/A
	当年度（元金） A	小計（元金）	当年度（元金） B	小計（元金）	
本年度	79,800	4,068,420	0	74,000	—
R6年度	99,800	4,176,810	20,000	188,190	20.04
R5年度計	418,162	4,428,060	354,062	609,470	84.67

取扱い件数 7件 完了 0件 債権保有額 4,155,020円

4. 臨時特例つなぎ資金事業（平成21年10月運用開始）

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者を対象とする臨時特例つなぎ資金の貸付を下記のとおり行った。国10/10の補助による。

(1) 貸付原資 (単位：円)

貸付原資（事務費含む）	内 訳			
	補助金	前年度繰越金	償還金	利息収入
14,148,358	0	13,659,058	489,300	0

(2) 貸付送金額 (単位：円)

貸付原資（事務費含）	貸付送金額	事務費	次年度繰越金
14,148,358	0	0	14,148,358

(3) 貸付状況

本年度、令和6年度、令和5年度ともに実績なし

(4) 償還状況

年度	償還計画額		償還済額		償還率 （%）
	当年度A	小計	当年度B	小計	
本年度計	0	31,689,180	0	489,300	—
R6年度計	0	32,650,880	0	487,200	—
R5年度計	0	33,106,460	0	455,580	—

①取扱い件数 389件 完了 15件 債権保有額 30,314,200円

償還免除 11件 885,680円

②督促の実施 長期滞納督促として計240件の送付を行った。

5. 小口生活資金貸付事業（平成14年4月運用開始、平成28年3月末制度廃止）

傷病・失業（就職決まるも初回給料までのつなぎ）等を理由として一時的に困窮に陥った世帯を対象とする生活資金貸付を行った。貸付限度額：10万円以内（単身者は5万円以内）

かけこみ緊急資金の廃止に伴い創設されたもの。大阪府の単独補助による。

平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、原則として自立相談支援機関の利用を貸付の要件とし、さらに貸付の対象についても国制度である緊急小口資金と同様の運用で実施。大阪市、堺市は対象外（両市は、類似の別事業を実施しているため）。

平成28年3月末で制度を廃止。平成28年4月より緊急小口資金に移行。

(1) 貸付原資 (単位:円)

貸付原資	内 訳		
	前年度繰越金	府補助金	償還金
3,832,593	2,938,103	0	894,490

(2) 貸付送金額 (単位:円)

貸付原資	本年度返還金	次年度繰越金
3,832,593	1,678,000	2,154,593

(3) 償還状況 (単位:円)

項目 年度	年度当初の債券保有額		償還実績（償還免除を除く）		償還率 (%) B/A
	当年度(元金) A	小計(元金)	当年度(元金) B	小計(元金)	
本年度	0	140,730,024	0	894,490	—
R6年度	0	142,367,537	0	1,637,513	—
R5年度	0	143,818,648	0	1,451,111	—

取扱い件数 2,281件 完了 23件 債権保有額 139,835,534円

(4) 長期滞納督促として計1,131件の送付を行った。

6. 大阪府かけこみ緊急資金（昭和46年12月開始・平成13年度末廃止）

生活困窮に陥った府民（大阪市民除く）に対し、緊急に必要なとする費用を貸し付ける。財源は、大阪府からの借入。貸付限度額10万円以内（当初2万円以内）、無利子、連帯保証人不要、据置期間2ヵ月、償還期間20ヵ月以内。平成13年度末で貸付を終了。

事業終了から10年以上を経過し、死亡や時効の援用、自己破産、行方不明等償還困難債権にいて、大阪府と債権管理の基準を策定し、残債権について改めて行方不明調査並びに生活状況の把握等を実施。平成24年9月府議会で債権放棄について議決され19億3,814万円を債権放棄。

償還状況 (単位：円)

項目 年度	償還計画額	償還済額 (年度末)		償還率 (%) B/A
	累 計 A	年 度 別	累 計 B	
本年度	6,378,484,786	176,000	6,350,821,680	99.57
R6 年度	6,378,484,786	275,000	6,350,645,680	99.56
R5 年度	6,378,484,786	71,000	6,350,370,680	99.56

※H24 年度以降は、償還計画額から債権放棄額 1,938,140,984 円を除く。

償還実績・・・15 件 176,000 円

7. 災害特例貸付資金（阪神大震災）（平成 8 年 7 月開始、平成 11 年度末廃止）

阪神淡路大震災により災害に遭われた低所得世帯等に対し、貸付及び援助指導を行うことにより、安定した生活に資することを目的とするもの。

財源は大阪府からの借入。貸付要件は生活福祉資金の貸付に一部特例が設けられる。

債権管理の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

借受人の状況	件数	金額（円）※元金
死亡	77	31,879,258
行方不明	273	68,923,099
破産	53	25,463,338
その他	110	43,378,886
小計	513	169,644,581

8. 大阪府身体障害者更生資金特別貸付事業（昭和 47 年 1 月開始～昭和 61 年度末廃止）

成人の身体障害者に対し、自立の助長促進と生活の安定を図ることを目的として、事業を営むのに必要な資金を貸し付けるもの。令和 6 年 3 月 22 日に 71 件を債権放棄。

財源は大阪府からの借入。貸付限度額：300 万円以内（当初は 100 万円以内）

債権管理の状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

借受人の状況	件数	金額（円、元金）
償還中	1	489,430

9. コールセンター（電話による償還案内）の設置（平成 22 年 1 月から開始）

業務委託（株式会社 N T Tマーケティングアクト ProCX）により電話による償還案内を実施。償還開始時及び前月に口座引落ができなかった借受人に対し、電話による償還案内を行った。

	架電ケース	本年度	令和6年度	令和5年度
生活福祉資金 (緊急小口含む)	償還開始	2,370	2,381	2,591
	引落不能等	26,872	24,959	18,786
離職者支援資金	引落不能等	200	222	223
総合支援資金	償還開始	47	83	81
	引落不能等	2,066	2,240	2,382
小 計		31,555	29,885	24,063

10. 債権整理班の導入等による償還督促対応 (平成21年4月導入)

離職者支援資金・総合支援資金の債権整理班(府税事務所OB3名)を平成21年4月に導入し、長期間にわたり滞納されている債権について、電話や訪問等による償還交渉、督促を実施(平成22年度より6名体制)。また、それまでは資金種別ごとに貸付と償還を同じ職員が担当していたところ、貸付審査グループと償還担当グループに分け、平成28年4月に配置した。さらに、福祉資金・教育支援資金・緊急小口資金の債権整理班を平成28年10月に設置した。

(1) 電話による督促

1年以上償還の滞っている(滞納額100万円以上)ケースを中心に電話督促、交渉等を実施した。

	電話対応件数(件)
離職者支援資金	331
総合支援資金	1,410
生活福祉資金	4,422

(2) 弁護士委任による催告状送付及び訴訟

弁護士と委託契約を結び、連帯保証人の状況等から償還の可能性がありながら府社協からの督促だけでは償還につながらない事案について、弁護士からの催告書を発送してもらい、場合によっては訴訟にもつなげる。本年度の実績はなかった。

(3) 訴訟等における和解交渉

債権整理班による交渉や訴訟等により和解が成立した場合、入金期日を決め一括償還を求めている。本年度、和解により入金された件数は次のとおり。

	件数	入金金額
本年度	28	4,776,850
R6年度	32	5,624,228
R5年度	36	5,494,847

※前年度までに訴訟等を行い、本年度入金された件数と金額

(4) 債務者の住民票調査の実施

行方不明になった債務者の所在確認並びに債務者の死亡が発覚した場合の相続人確認のために、住民票調査を行った。件数は次のとおり。

資金種別	件数
福祉資金・教育支援資金・緊急小口資金	1,495
離職者支援資金	521
総合支援資金	1,772
復興支援資金	0
臨時特例つなぎ資金	48
小口生活資金	136
合計	3,972

令和7年8月より、借受人、連帯借受人の死亡が発覚した場合に相続人調査を行い、判明した相続人に対して連絡調整を行う担当職員を配置し、償還の促進を図った。判明した相続人に対して連絡した件数（貸付件数）は以下の通り。

資金種別	件数
福祉資金	5
教育支援資金	1
緊急小口資金	0
離職者支援資金	13
総合支援資金	46
合計	65

1 1. 延滞利子の元金利子一括返済による免除等について（令和7年1月～順次導入）

償還免除は「生活福祉資金貸付金償還免除規程」（厚生省社会・援護局長通知）に基づき事務取扱を行っているが、令和6年度より大阪府生活福祉資金運営委員会にて協議を重ね、元金・利子の完済を条件に、大阪府社協会会長決裁により延滞利子を免除する仕組み等について定め、令和7年1月より運用を開始した。令和7年度の免除実施状況は以下のとおり。

①元金・利子の完済に伴う延滞利子免除（大阪府社協会会長による決裁）

資金種別	件数
福祉資金・療養・介護資金・更生資金	11
教育支援資金	23
離職者支援資金	6
総合支援資金	11
合計	51

②延滞利子のみ残存している案件の延滞利子免除（運営委員会で審査）

資金種別	件数
福祉資金	2
教育支援資金	2
合計	4

1 2. コンビニ収納について（平成 23 年 7 月導入）

引落不能者に対し、滞納額の払込を容易にするため、コンビニでの収納を導入した。

	依頼件数	依頼金額 A	収納件数	収納金額 B	収納率 B/A
本年度	27,083	144,291,452	8,270	40,281,640	27.9%
R6 年度	25,753	144,560,231	7,708	39,747,724	27.5%
R5 年度	19,788	113,652,532	6,564	34,043,410	29.9%

1 3. 悪質債権等への対応

公的貸付制度を悪用するケース等について、顧問弁護士と連携を行った。

1 4. 電話による問合せ等への対応

必要に応じて、府民や各市町村社協に対し、問合せ等への対応を行った。

※コールセンター・コロナ特例貸付事務センターの実績は含まない。

資金種別	件数
福祉資金・教育支援資金	14,658
緊急小口資金	3,760
総合支援資金	1,818
離職者支援資金	429
不動産担保型	2,520
コロナ特例	918
臨時特例つなぎ資金	26
小口生活資金	272
合計	24,401

1 5. 大阪府コロナ特例貸付事務センター（新型コロナ特例貸付における免除・償還・貸付事務）設置に向けた管理事務の設計及び管理業務の外部委託

アクセンチュア株式会社（令和 3 年 8 月委託契約）

情報基盤サービスの新設（令和 7 年 4 月委託契約）

16. 大阪府コロナ特例貸付事務センター（新型コロナ特例貸付における償還免除・償還）の外部委託

アデコ株式会社（令和4年3月委託契約～令和7年3月末で契約満了）

総合キャリアオプション（令和7年10月委託契約／令和10年3月31日）

17. コロナ特例貸付に係る償還困難者等への支援業務（就労・生活支援）の外部委託

アデコ株式会社（令和8年3月委託契約／令和10年3月31日）

18. 大阪府コロナ特例貸付事務センター管理室の運営

○相談支援班による相談支援等（令和5年6月～／当初は償還指導班）

令和5年度から福祉事務所等とも連携しながら、生活保護と貸付の重複貸付であった借受人を訪問し、訪問・面談を実施していたが、令和6年9月の厚労省通知により生活保護との重複貸付に対して福祉事務所からの返還請求をもって、本会は職権免除となる運用へ変更されたため、訪問は中止へ。

令和6年度以降はモデル地区を選定し、令和7年度は借受人1,174件に対して訪問・面談等によるフォローアップ支援を展開し、免除申請や猶予申請、少額申請などの手続きを支援する。必要に応じて自立相談支援機関へ連携し、借受人へより手厚い支援へとつなぐ。令和7年度は免除対象となるが申請の不備や未申請の843件に対して免除申請等の手続きを訪問により実施する。

○コールセンターによる相談支援等（令和5年6月～）

督促など外部委託では仕様書外となるため、具体的な金額の相談や借受人の生活状況の把握、各種手続き案内を実施するためにコールセンターを運営。府外在住者へ生活状況調査を行うほかに、猶予後償還となった方へも生活状況を確認し、償還が厳しい場合は猶予後免除の案内を行うなど、令和7年度は3,129件の入電・架電を行った。

19. 会議開催等関係機関との連携強化

(1) 生活福祉資金貸付事業に係る会議等の開催

- | | |
|--------------------------------------|-----|
| ① 運営委員会の開催 | 7回 |
| ② 市区町村社協生活福祉資金担当者会議の開催 | 5回 |
| 令和7年5月12日 生活福祉資金新任職員研修会 | |
| 令和7年5月12日 コロナ特例貸付にかかる担当者会議 | |
| 令和7年8月27日 コロナ特例フォローアップ支援事業情報交換会 | |
| 令和7年10月6日 生活福祉資金（教育支援資金）担当職員研修会 | |
| 令和8年2月26日 コロナ特例貸付担当者会議／研修会 | |
| ③ 市区町村社協への訪問（ヒアリング等） | 7ヶ所 |
| ④ その他 | 3回 |
| 令和7年8月8日 フォローアップ支援事例検討会 | |
| 令和8年2月17日 生活困窮者自立支援制度ブロック別研修（泉州ブロック） | |

令和8年3月17日 大阪市自立担当者連絡会における研修

- (2) 関係会議等への参加 (カッコ内は会場/オンライン)
- | | |
|---------------|-----------------------------|
| 令和7年5月15, 16日 | 都道府県社協生活福祉資金部・課・所長会議(全社協) |
| 7月24, 25日 | 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会(全社協) |
| 8月29日 | 近畿ブロック府県社協生活福祉資金担当部課長会議(大阪) |
| 9月11日 | 近畿ブロック府県社協生活福祉資金担当者会議(大阪) |
| 10月7日 | 生福貸付事業のデジタル化に関する説明会(オンライン) |
| 10月31日 | 厚労省との意見交換会(東京都社協) |
| 10月23, 24日 | 全国生活福祉資金事業運営研究協議会(全社協) |
| 令和8年3月11日 | 生活福祉資金業務システム運営委員会(オンライン) |
| 3月16日 | 不動産担保型貸付事業情報交換会(オンライン) |
| 3月23日 | 貸付事業デジタル化に関する部課所長会議(オンライン) |

※大阪府地域福祉課との意見交換会 …4回

※東京都社協との意見交換会(オンライン) …4回

20. 事業運営に資する資料等の作成

(1) 成果物

- 『令和7年度コロナ特例貸付フォローアップ支援事業事例集』の発行(令和7年5月)
- 「市区町村社協のコロナ特例貸付、フォローアップ担当職員向けのオンデマンド研修」の開発及び実施(研修Gと共同)

施設福祉部

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

(1) 経営指導・相談事業の継続・強化、経営相談室の充実（大阪府補助事業）

- ・専任指導員2名（うち経営相談室長1）、兼任指導員4名
- ・相談・指導事業

<相談形態別>

相談形態別	令和7年度	令和6年度	令和5年度
訪問相談	6件	10件	8件
来所相談	23件	30件	32件
電話・文書	75件	72件	88件
計	104件	112件	128件

※この他に専門相談員が各種会議研修会に出向いて集団指導を行った。

(2) 経営改善支援事業の継続・強化

- ・「経営協ドックを活用した経営改善支援セミナー（2回）」の実施（17名が参加）。

(3) 会計専門家による自主点検事業の継続・強化

監査法人、公認会計士事務所（5事務所）

<自主点検事業の契約法人数>

年度	参加法人数	会計単位の合計
令和7年度	24法人	243会計単位
令和6年度	25法人	271会計単位
令和5年度	27法人	274会計単位

2 施設（種別）部会の運営・強化

(1) 施設正副部会長会議の開催 11回 ※8月休会

(2) 部会運営強化と会員の拡大

<各部会会員数> ※令和8年3月31日現在

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経営者部会	457法人	459法人	459法人
保育部会	767施設	764施設	757施設
老人施設部会	463施設	462施設	468施設
児童施設部会	83施設	82施設	82施設
母子施設部会	7施設	7施設	7施設
成人施設部会	95施設	96施設	100施設
セルプ部会	111施設	114施設	114施設

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
医療部会	22施設	22施設	22施設
施設(法人)数 合計	2,005施設 (法人)	2,006施設 (法人)	2,009施設 (法人)

<各種事務局支援>

- ・近畿老人福祉施設協議会
- ・大阪青年経営者会
- ・近畿社会就労センター協議会
- ・近畿ブロック保育協議会
- ・近畿児童養護施設協議会
- ・大阪福祉施設士会
- ・近畿社会福祉法人経営者協議会

(3) 「ふくしおおさか」内「施設通信」の発行

No. 702 (4月1日発行・春号) ～No. 706 (1月1日発行・新春号)

3 施設運営に関する種別共通課題の研究・対策

(1) 制度および運営課題等の調査・研究の実施

- ①施設部会アンケート(施設正副部会長会議)
- ②保育園・認定こども園における地域貢献事業取組実績調査(保育部会)
- ③看護師・准看護師の施設見学の受け入れ調査(老人施設部会)
- ④特養における介護テクノロジー導入状況調査(老人施設部会)
- ⑤特養における外国人介護人材雇用状況調査(老人施設部会)
- ⑥経営努力・運営改善等実態調査(老人施設部会)
- ⑦特養経営実態調査(老人施設部会)
- ⑧在宅サービス収支状況等の比較調査(老人施設部会)
- ⑨養護老人ホーム措置費支弁額比較調査(老人施設部会)
- ⑩大阪しあわせネットワークの「大阪モデル」への移行に関するアンケート調査(老人施設部会)

ほか

(2) 情報提供

経営協情報の電子メール、配信

老人施設部会ニュース、全保協ニュース(保育部会)等

部会毎に適宜発行

4 社会福祉法人の社会貢献事業の促進

(1) 経営者部会 地域貢献委員会代表者会議 1回

コミュニティソーシャルワーカー養成研修会 2回

相談援助技術研修会(事例報告会)の開催 4回

(2) 老人施設部会 社会貢献事業推進委員会の開催 6回

社会貢献事業「優秀実践アワード“きらっと光る実践”」の実施

「居住支援法人 実践研修会」の開催 1回

- (3) 保育部会 地域貢献事業推進委員会の開催 9回
地域貢献支援員（スマイルサポーター）園長研修の開催 1回
地域貢献支援員養成研修（スマイルサポーターの養成）の開催 16日程
地域貢献支援員（スマイルサポーター）フォローアップ研修の開催 7回

- (4) 社会貢献基金運営委員会の開催 3回

5 福祉サービス質向上にむけた取り組みの推進

◎福祉サービスの質向上に向けたコンサルタント機能の整備・充実

6 施設整備補助金ならびに貸付資金、資産評価事業の実施

- (1) 振興対策資金貸付、健全運営資金の貸付

①大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付事業

老朽改築資金、大規模修繕資金、増改築資金、新築資金（但し、既存法人に限定）として、以下の民間社会福祉施設の整備に必要な経費を対象とする貸付制度。

振興対策資金貸付事業については貸し付け実績に鑑み、平成 28 年度で制度を廃止。

②大阪府社会福祉事業健全運営資金貸付事業

介護保険等施設運営資金、災害など緊急を要する施設整備資金を対象とする貸付制度。特に事業規模の小さな法人（事業収入が、1.5 億円以下）については、健全 1.5 として、利率を低利に設定し貸付。貸付実績を踏まえ、令和 7 年 3 月末で本貸付制度を廃止。

- (2) 資産評価事業

本会および独立行政法人 福祉医療機構からの資金借入に伴う抵当物件等の評価を行う事業として実施してきたが、貸付事業の廃止にともない令和 7 年 3 月末で資産評価事業を廃止。

- (3) 施設利用者福祉事業の実施

◎児童養護施設等入所児童の自立援助にかかる塚本資金給付事業

学校法人塚本学院からの寄付（平成 13 年度～）を活用し、児童養護施設等を退所して就職する児童が、より有利な条件で就職できるよう、自動車運転免許の取得に要する経費を助成し、当該児童の社会的・経済的自立の促進を図った。

<給付実績>

令和7年度	給付児童 11人	給付額 1,650千円
令和6年度	給付児童 14人	給付額 2,100千円
令和5年度	給付児童 8人	給付額 1,200千円

7 大阪授産事業振興センターの運営支援

- (1) 運営委員会の開催 6回
- (2) 研修会の開催 1回
- (3) 授産商品販売会
 - ① ナイスハートバザール（センター主催） 7回
 - ② ハート to ハートバザー（会員事業所主催） 7回
- (4) 企業等からの依頼による受注コーディネート対応 7回

8 災害時福祉支援体制構築等の運営支援

◎大阪府災害派遣福祉チーム各種研修等の取り組み

- ① DWAT 養成研修の開催（2回）※R7年度は京都府が幹事担当
- ② DWAT ステップアップ研修の開催（2回）
- ③ DWAT コーディネーター研修の開催（1回）
- ④ 研修企画、参加者とりまとめ・調整

9 人権を尊重した法人（施設）運営の啓発の推進活動の推進強化

(1) 人権研修会の開催（活動費助成）

- ① 子どもの権利ノート研修
- ② 人権研修（大阪府と児童施設部会との共催）

上記のほか、各部会の会議・研修会等において、虐待防止・不適切なケアの防止に向けた周知・啓発を実施した。

(2) 各種別部会で実施の人権研修の案内

(3) 各種人権講座や啓発ポスター等の配布等

◎働きやすい職場環境づくり（カスタマーハラスメント防止）のためのポスターの制作・配布（保育部会・大阪府・大阪弁護士会との協働・監修）

10. ホームレスに対する自立支援（ホームレス巡回相談指導事業）

救護施設の専門性を活かし、社会福祉法人みなと寮と協働で事業を実施した。

〈社会貢献推進室〉

1. 「大阪しあわせネットワーク」の運営支援

(1) 各事業の実績

①総合生活相談事業（生活困窮者レスキュー事業）

失業、介護、障がい、虐待やDVなどにより、今日・明日食べるものがない、電気・ガスが止まってしまった…など制度の狭間の生活困窮に陥った方など、様々な“生活 SOS”に対応する総合生活相談事業（生活困窮者レスキュー事業）について、様々な施設種別のコミュニティソーシャルワーカーによる支援を展開している。

- ・経済的援助（現物給付）による支援件数 … 388 世帯 34,008,474 円
(再支援ケース 7 世帯 362,072 円を含む)

②社会福祉法人の強みを活かしたさまざまな地域貢献事業の推進

社会参加、居場所づくり、就労支援などをはじめ、各社会福祉法人（施設）で取り組まれている、それぞれの特徴や強みを活かしたさまざまな地域貢献事業を推進するとともに“見える化”をはかり、広く情報を発信している。

- ・ふくしおおさか連載記事「頑張っています！社会福祉法人の地域貢献」 4 回
- ・Instagramに地域貢献事業の発信を含め 181 投稿

③包括的・重層的支援体制（大阪モデル）構築の支援

しあわせネットワーク6人を北・南・政令市ブロックに2名ずつ配置、地域貢献委員会（施設連絡会）、市区町村社協への体制整備支援を行った。

市区町村の体制構築支援	612 回
地域貢献事業の把握・参加・連携	512 回
総合生活相談への対応支援	640 回

(2) 「社会貢献基金（特別部会費）」の拠出管理

- ①拠出率 72.9% 拠出施設数（1,098 施設／1,507 施設）
- ②拠出金額 137,471,000 円

(3) 市区町村域しあわせネットワーク体制整備助成事業

市区町村域での社協と施設の種別を越えたネットワークの強化を図ることを目的とし、地域貢献委員会等の地域における包括的支援体制「大阪モデル」の構築の促進と充実に資する事業に対して助成を行う

対象：「地域貢献委員会または会員の社会福祉法人・施設」と「社会福祉協議会」

実施期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（1カ年）

令和7年度活動助成：合計 14,664,772 円

(4) 委員会・研修会・セミナーの開催

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ① 社会貢献基金運営委員会 | 3回 |
| ② コミュニティソーシャルワーカー養成研修会 | 2回(各3日間) |
| ③ CSWマイスター養成研修会(大阪府知事認定) | 1回(2日間) |
| ④ CSW・スマイルサポーター事例報告会(相談援助技術研修会) | 4回 |
| ⑤ 大阪しあわせネットワーク窓口担当者会議 | 1回 |
| ⑥ 大阪しあわせネットワーク実践セミナー | 1回 |

(5) 各施設種別部会との連携

- ◎老人施設部会 ・ 常任委員会および各ブロック会議での状況報告
・ 社会貢献事業推進委員会で今後のあり方等に関する意見交換を実施
- ◎母子施設部会 ・ しあわせネットワークとの意見交換会

<各施設種別部会における社会貢献・地域貢献に関する主な取り組み>

- ◎経営者部会 ・ 地域貢献委員会代表者会議
- ◎保育部会 ・ スマイルサポーター養成研修
・ スマイルサポーターフォローアップ研修

2. 大阪しあわせネットワーク10周年事業

オール大阪の社会福祉法人が連携して取り組む「大阪しあわせネットワーク」が、発足から10年の節目を迎えたことを踏まえ、これまでの歩みを支えてきた関係者に対し感謝と敬意を表するとともに、今後のさらなる広がり発展につなげる契機とするため、以下の事業を実施した。

- ① 大阪しあわせネットワーク10周年記念動画
大阪しあわせネットワークのこれまでのあゆみや取り組みを紹介する動画を作成した。本動画は、大阪・関西万博における広報活動にも活用した。
- ② 大阪府社会福祉大会 大阪しあわせネットワーク10周年記念大会
記念講演「しあわせは語りの中に — 浪曲が映す人びとのくらし —」
講師：人間国宝 浪曲師 京山幸枝若氏
- ③ 感謝状の贈呈
社会貢献支援員の駐在先として活動の基盤を支えていただいた25の法人・団体に対し、感謝の意を表し感謝状を贈呈した。
- ④ 大阪しあわせネットワーク10周年記念小史の発行
これまでの事業推進の背景や歩み、今後めざす方向性等を中心に編集し、3,000部を作成、関係者等へ配布した。
- ⑤ 大阪しあわせネットワーク10周年感謝のつどい
10周年を迎えたことを共にねぎらうとともに、次の10年に向けた新たな一歩とする場として開催した(参加者142名)。
- ⑥ 大阪しあわせネットワーク10周年新聞広報企画
新聞大手4紙(読売・朝日・毎日・産経)に全面(15段)カラー広告を掲載し、取り

組みを広く府民に周知した。発行部数は1,367,192部であり、大阪府内世帯数の約3分の1に相当する。

⑦ 大阪しあわせネットワーク10周年サイネージ広告

谷町四丁目、谷町九丁目、大阪上本町の各所において、1か月間のサイネージ広告を実施した。

大阪福祉人材支援センター 研修グループ

世界情勢や気候変動の影響を受けての物価高が止まらない状況のなか、コロナ渦で浮き彫りとなってきたフリーランスや、非正規雇用などの生活困窮者をはじめ、福祉現場にはさまざまな課題への対応が求められている。また、日本の少子高齢化による労働者人口が減少しているなか、福祉現場等で人材不足が大きな課題になっている。

こうした状況下において、大阪福祉人材支援センターでは福祉人材の確保・育成・定着を重点事業としており、研修グループでは特に福祉人材の育成・定着についての研修を中心に実施している。今年度も開催方法等を工夫するなどし、研修参加者実績は全体として昨年度より増加することができた。

振興基金を活用したアウトリーチ型研修は75団体に活用いただき、例年より7団体ほど多い規模での開催実績となった。さらに、「介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修」、「障がい等福祉従事者研修（非常勤職員、世話人）」についても例年通り開催し、研修ニーズに応えることができた。

1 「研修運営委員会」「研修専門委員会」等の開催

(1) 研修運営委員会

3月13日 ①令和7年度事業報告 ②令和8年度研修計画

(2) 専門委員会

- ・老人施設課程研修専門委員会 1回（1月26日）
- ・教育・保育施設課程研修専門委員会 1回（1月21日）
- ・児童施設課程研修専門委員会 1回（1月28日）
- ・成人施設課程研修専門委員会 1回（1月22日）
- ・障がい児者施設課程研修専門委員会 1回（1月22日）
- ・地域福祉専門研修委員会 1回（2月6日）

(3) 福祉と人権の研修ネットワークおおさか運営委員会 1回（3月13日）

(4) その他の会議

- ・民生委員児童委員研修企画会議 2回（6月26日、2月20日）
- ・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程講師団会議
1回（2月17日）
- ・介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修委員会
3回
（4月8日、11月4日、1月27日）
- ・近畿ブロック社会福祉研修実施機関連絡会議
1回（2月2日）

(5) 研修運営アンケートの実施 1回（12～1月実施）

2 主な研修の内容（実施内容については「研修グループ実施研修一覧」参照）

< 1. 福祉人材に必要な研修の企画・実施 >

○「ソーシャルインクルージョン研修」では、学生との協働についてのテーマで開催し、和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」と四恩学園から大学生の担い手とのかかわり方について報告していただき、どのように大学生に福祉にかかわってもらふべきかを学ぶ場となった。

○令和7年度はハンセン病回復者支援センターとの共催で「ハンセン病回復者等支援者養成講座」を開催した。コロナ渦以降はハンセン病療養所等からのオンライン研修として開催してきていたが、共催による開催により岡山県の長島愛生園へ訪問する形での研修を再開することができ、参加者数も増やすことができた。

○「人権感覚を豊かにするための研修」は4つのテーマにて開催した。特に「包括的ノーマライゼーション」と福祉先進国デンマークから学ぶテーマについては、デンマーク在住の講師とオンラインにて動画を収録し、動画視聴型の研修として実施することができた。

< 2. 地域福祉を推進する人材養成研修の企画・実施 >

○「地域協働のための研修会」は、着実に増加しつつある外国人ケア労働者と共に暮らすまちづくりのテーマにて実施した。外国人ケア労働者の受け入れ制度や現状、必要なサポートのあり方等について学び、介護の現場で働いている外国人ケア労働者からの実践報告もあり外国人ケア労働者についての理解を深められる研修となった。

○生活福祉資金コロナ特例貸付フォローアップ支援事業が大阪府内でも各市区町村社協で実施されているが、担当者向けの基礎的な内容の研修ニーズに対応するため、担当の生活支援部と連携し今年度新たに動画視聴型の研修を9月より実施した。

○令和7年12月1日に一斉改選が実施されたことを受け、「新任民生委員および主任児童委員研修」を動画配信型研修として実施し、約1,400名の新任の方に申込をいただき、今後活動するにあたっての基本的な内容について学んでいただいた。

< 3. 福祉専門職の養成、福祉専門資格の取得支援研修の企画・実施 >

○今年度も「児童福祉施設で生活する子どもたちを『理解する講座』と『施設での実習』」（学生講座）を10月から1月の期間で実施し、将来、児童福祉施設等で活躍していただける人材の育成・確保に資することができた。近年参加者数が減少したことを受け、講座の専用ホームページを作成し、福祉の養成校等への周知を強化した結果、参加者を増やすことができた。

○新規研修として、保育士・保育教諭研修を「たかがアニメの教育学」（オンライン研修で開催。後日動画視聴型研修としても開催）、「子供の脳を傷つけない関わり～保育者としてできること～」のテーマにて開催し、あわせて約 800 名に受講いただいた。

○虐待の事例が大阪でも起こるなか、虐待防止についての内容の「障がい児者・救護施設課程テーマ別Ⅰ」を開催し約 2,200 名、食中毒や感染症の流行の報道もされるなか「感染症・食中毒予防対策講習会」を 2 回開催し、それぞれ約 4,500 名の多数の方に動画視聴型研修を受講いただいた。

< 4. 社会福祉施設役職員等の経営力、専門性を高める人材養成研修の企画・実施 >

○近年複数の研修でテーマに取り上げ実施している職員の離職防止の新規研修を、「Z 世代を知る」テーマにて実施した。施設長、管理者等の参加者を定員以上集めることができ、世代の異なる Z 世代について理解を深める機会を提供できた。

< 5. 研修情報などの収集・提供 >

○研修についての感想や要望については、各研修で実施している受講者アンケートと、年 1 回実施している研修事業に関するアンケートを参考に研修の目的・内容に応じた効果的な研修運営と、より現場の職員の声に寄り添った内容の充実に取り組んでいく。今年度は年 1 回実施している研修事業に関するアンケートについて、これまで以上の多くの方からのご意見をお寄せいただくため、アンケートの送付対象を令和 7 年度に研修を受講された方、研修申込担当職員とし、回答率を昨年度の約 2 倍にあたる 47.7%の方からの回答を得ることができた。

○研修開催の情報発信の強化を図るため、ホームページやメールによる情報発信に加え、今年度 4 月より新たにInstagramを開設した。フォロワー数は 815 人、1 か月あたりの閲覧数は約 6,000 件となっている。

○近畿の府県社協が輪番で実施している「近畿ブロック社会福祉研修実施機関連絡会議」を今年度は大阪府社協が開催する年度でもあり、2 月に大阪社会福祉指導センターにて開催し、研修実施機関の実施状況の報告や意見交換等を行った。

福祉人材支援センター 人材確保・支援グループ

1. 福祉人材の求人・求職の支援

(1) 求人・求職登録、職業紹介、就労相談の実施

①無料職業紹介事業の実施

職業安定法第 33 条による無料職業紹介事業の許可に基づき、求職者の登録、求人申し込みの受け付け、職業紹介等の事業を行った。

許可	許可年月日・番号	平成 4 年 10 月 1 日 27-ム-030004
	名 称	(社福) 大阪府社会福祉協議会福祉人材無料職業紹介所
	所 轄	大阪労働局

(有効期間：令和 3 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日)

②求人・求職の動向

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
求人相談 (件)	3947	3528	3,530
求職相談 (件)	2841	2857	3,462
新規求人数 (人)	6301	6245	5,007
新規求職者数 (人)	1070	1208	2,145
有効求人倍率 (年度平均)	5.49	4.85	2.53
紹介人数 (人)	紹介	47	91
	応募	134	106
就職人数 (人)	43	41	53

(2) 求人情報等の関係機関への提供

- ①インターネット紹介システム (COOL システム) により、採用、応募、就職の早期決定に資するため、毎日、求人・求職状況を更新し、中央人材センターが管理するホームページ (福祉のお仕事) 上に提供した。 (<http://www.fukushi-work.jp/>)
- ②求職者閲覧用求人検索パソコン 2 台を設置し、情報の提供を行った。
- ③大阪福祉人材支援センターのホームページに、定期的にピックアップ求人や子育て支援求人 (仕事と子育てが両立しやすい求人・ひとり親家庭等に配慮がある求人) 情報を紹介するとともに、子育て支援の求人票をまとめたファイルを作成して人材センター窓口に配架した。
- ④「大阪府ナースセンター」「大阪府母子家庭等就業・自立支援センター (大阪府母子寡婦福祉連合会)」へ求人情報を提供した。
- ⑤各種出張相談会にタブレット (ホームページ閲覧可) やピックアップ求人情報等を持参し、必要に応じて具体的な求人情報を提示できるようにした。

(3) 求人・求職マッチング支援 (求職者への個別支援)

①面接会、ガイダンス、セミナー参加者への個別支援

面接会やセミナー等の参加者のうち、個別支援を希望する求職者に対し、電話や

メールによる情報提供や来所時の窓口での個別求職相談を行った。希望要件とのミスマッチの防止、職場体験などの他事業と連携した支援に努めた。

②福祉のお仕事サイトから登録した求職者への個別支援

福祉のお仕事サイトから求職登録した方に対し、求人票やイベント情報の提供、個別相談の希望を確認し、サポートを行った。(令和7年度アプローチ数：319名)

(4) 介護の資格届出事業の実施

有資格者 3,185 名が登録。本年度新規登録者数 147 名。(令和8年3月末)

※新規登録者 147 名のうち介護福祉士は 93 名

3. 広報・啓発、関係機関との連携強化

(1) 福祉人材支援センター利用促進のための広報・啓発

①広報用チラシやツール等の作成

- ・「福祉のお仕事ガイドブック（令和7年10月発行）」(3,000部)
- ・「福祉人材センタークリアファイル」(4,000部)
- ・「福祉のお仕事の使い方（求職者用）」(700部)
- ・「福祉BOOK VOL.4 やっぱり大阪の福祉が好きやねん！」(3,000部)
- ・介護の届出制度パンフレット(12,000部)

②インターネットSNSを使った広報活動の実施

“福祉のお仕事”就職フェア、面接会やセミナーの情報、開催告知、各種事業の予告、報告などを、ホームページ、Twitter、Facebookを活用し広報活動を行った。

引き続き、福祉・介護の仕事の魅力をわかりやすく伝える4コマ漫画アニメーションなどとともにYouTube公式チャンネルで発信した。

(2) キャリアセンター等との関係づくりと学生への情報提供・発信強化

キャリアセンターへメール、訪問等により、就職フェアや学生対象イベントの周知、人材支援センターの活用促進などを幅広く行った。また、顔の見える関係づくりにも引き続き取り組んだ。

(3) 福祉施設、養成施設、府教育庁、ハローワーク、就職支援機関、職能団体等との連携・協働の強化

①「福祉のお仕事」求職者マイページ登録者へのメール配信

メール配信により、登録した希望条件にあう求人票情報を自動配信するとともに、人材支援センターや関連団体のイベント情報等を配信し、情報提供を行った。

○配信希望登録数 185 件(令和8年3月末時点)、配信件数 108 件

②桃山学院大学への講師派遣(介護等体験のガイダンス等)

③大阪府ナースセンター運営委員会運営委員の応嘱

④大阪介護労働懇談会(介護労働安定センター)への参画

⑤大阪就職氷河期世代活躍支援プラットフォームへの参画

- ⑥大阪労働局主催 人材確保対策推進協議会への参画
- ⑦近畿高校・大学福祉教育連絡会への参加
- ⑧地域介護人材確保連絡会議（北摂、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南地域）へのオブザーバー参加
- ⑨中央福祉人材センター、近畿ブロック関係会議・研修への参加
 - ・業務法令研修、福祉人材システム研修、基幹職員会議、・福祉人材センター全国連絡会議、マッチング機能強化研修会、近畿ブロック福祉人材センター連絡会議、ブロック別マッチング機能強化研修会

(4) 大阪府福祉人材センター運営委員会の開催

大阪府福祉人材センターの効果的な運営を図るため、学識経験者等による運営委員会を開催した。

○第1回

開催日	11月4日
会場	大阪社会福祉指導センター ボランティアホール
出席者	委員12名
議題	1. 正副委員長互選 2. 今年度の事業進捗について 3. その他 (1) ふくしおおさか（特別号：府教育庁の協力を得て府内の高校生約21万人に学校を通して配布）

○第2回

開催日	3月16日
会場	大阪社会福祉指導センター ボランティアホール
出席者	委員12名（代理出席2名含む）
議題	1. 今年度の事業進捗について (1) 春の就職フェア（3/7）報告 (2) 人材センター事業の実績について（2月末現在進捗） 2. 令和8年度事業計画案について 3. その他

4. 合同求人説明会等の開催

(1) “福祉のお仕事” 就職フェア in OSAKA

(春フェア) の開催

福祉人材の計画的かつ効果的な確保に資するために、府内の民間社会福祉施設の採用担当者と社会福祉施設等への就職希望者の個別面談の機会、ならびに、福祉分野への就職に関する相談・情報提供等の機会を提供するため、就職フェアを対面開催。出展法人情報、求人情報等を事前に確認できる特設サイトも構築した。

開催日	3月7日
開催形式	対面開催 2部開催 (1部) 10:00~12:30 / (2部) 14:00~16:30
福祉の就職総合フェア	出展法人数 190 法人 参加者数 645 名 一般名 416 名・学生 229 名(高校生・大学1・2年生 15 名を含む) 面談件数 3,150 件 / 1 法人あたり 16.5 件

※例年実施していた就活応援セミナーは経費削減のため実施せず

また、福祉の就職フェアの出展事業所の採用担当者等を対象に、福祉人材を確保するための広報について学ぶ研修を開催した。

開催日	2月3日
開催形式	オンラインセミナー方式 (Zoom ウェビナー)
参加人数	135 名
テーマ 講師	「広報活動と学生募集の傾向について ～福祉分野×学生ターゲットの広報～」 講師：株式会社 ティ・プラス 南賀 溪人氏

(2) 「介護のしごと 就職相談会&面接会」の開催

多様な介護人材を確保することを目的に、介護分野への就労を希望、あるいは無資格未経験だが介護職に興味を持つ求職者等を対象に、面接に加えて、来場者が相談・情報収集をできる場として、大阪労働局、ハローワークとの共催により実施した。また、同日、応援セミナーを開催し、面接会の効果的な活用方法等を案内することで、来場者の増加及び面接会の有効活用を図った。

回	開催日・会場	法人数	求人 件数	求職者 数	面接・ 相談数	採用数	相談コ ーナー 件数
第 1 回	7月10日 ※会場：枚方ビオルネ	9 法人	35 件	57 名	76 回 (内面接 7 件)	9 名	12 件
第 2 回	9月19日 ※会場：茨木市おにクル	8 法人	32 件	59 名	88 回 (内面接 1 件)	3 名	10 件
第 3 回	11月11日 ※会場：堺地方合同庁舎 9階会議室	12 法人	39 件	69 名	80 回 (内面接 2 件)	3 名	8 件

第4回	令和8年2月13日 ※会場：布施駅前リージョンセンター	8法人	29件	45名	54回 (内面接6件)	6名	4件
合 計		37法人	135件	230名	298回	21名	34件

○ミニセミナー

回	開催日	内 容	参加者
第1回	7月10日 会場：ハローワーク枚方 セミナールーム	はじめての介護の仕事応援セミナー 上記タイトルで、無資格未経験から介護の魅力を、現職員が解説・・・(福)大潤会	46名 (うち16名を面接会に誘導)
第2回	9月19日 (HW茨木) 会場：おにクル会議室2	はじめての介護のお仕事応援セミナー 上記タイトルで、転職のきっかけ、介護の世界へ、職場の魅力、介護の仕事のすばらしさを、現職員が解説・・・(福)桃林会	41名 (うち16名を面接会に誘導)
第3回	11月11日 (HW堺) 会場：堺地方合同庁舎1階 会議室	はじめての介護のしごと応援セミナー 上記タイトルで、介護の仕事、キャリアアップ、私が大切にしていることなどを、現職員が解説・・・(福)東光学園	28名 (うち19名を面接会に誘導)
第4回	令和8年2月13日 (HW布施) 会場：ハローワーク布施・大会議室	初めての介護のしごと応援セミナー 上記タイトルで、介護現場の日常、種類、理念、イメージとは違う介護の仕事、職場環境、キャリアステップなどを、現職職員が解説・・・(福)玉美福祉会	46名 (うち16名を面接会に誘導)
合 計		※各会とも、同日開催「介護のしごと就職相談会&面接会」参加のメリットと回り方の解説あり	161名 (うち67名を面接会に誘導)

5. 介護人材確保・職場定着支援事業の実施

(1) 参入促進・魅力発信事業

① インターンシップ・職場体験事業登録者の拡充ならびに体験促進

福祉・介護分野に関心のある者が、職場体験を通じて実際の職場の雰囲気や介護業務等を直接知ることにより、求人側・求職側のギャップを埋め、円滑な人材確保の促進と定着率のアップを図るため、職場体験を受け入れた事業所に一人1日当たり5,000円の助成金を支給した。

受け入れ状況等について、登録者（体験希望者）へ随時、ホームページや検索システムを通じて、情報提供等を行った。

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		職場体験	インターンシップ	職場体験	インターンシップ	職場体験	インターンシップ
登録	体験希望者(名)	504	280	495	234	651	363
	受入希望法人	210	184	240	200	267	226
	受入希望事業所	542	444	611	505	672	566
実績	体験者数(名)	100	91	111	88	108	187
	体験延べ日数(日)	221	226	235	152	236	322
	受入法人数	64	44	88	39	90	48
	受入事業所数	103	58	129	48	143	59
	助成金額(千円)	1,105	1,130	1,175	760	1,175	1,610
推移	4月～6月(日)	38	14	69	10	44	4
	7月～9月(日)	47	120	66	77	45	158
	10月～12月(日)	60	20	58	12	73	91
	1月～3月(日)	76	72	42	53	73	69

※上記実績にはツアー参加者を含む

※令和7年度の実績は令和8年4月6日現在で把握している数

○体験登録者向け相談会

開催日	内容	相談数	登録数
10月30日	介護のしごと就職フェア 淀川ハローワーク（職場体験登録受付）	2件	0件
11月10日	介護のしごと就職フェア 梅田ハローワーク（職場体験登録受付）	2件	0件
11月13日	介護のしごと就職フェア あべのハルカス（職場体験登録受付）	4件	3件

③受入事業所向け研修会の実施（再掲）

事業者向け人材確保・定着促進研修会（職場体験事業 受入事業者向け研修会）を実施。

実施日	内容	参加者
3月24日	<p>① 医療・介護・保育分野の人材確保に向けた労働局・ハローワークの取り組み～（情報提供） 大阪労働局</p> <p>② （プレ）インターシップ事業の令和7年度の取り組みについて～（情報提供） 大阪福祉人材支援センター</p> <p>③ 職場体験・インターンシップ事業の受け入れ事例から学ぶ 具体的なプログラム内容、受入のメリット、苦慮した点や課題 や工夫した点、現場（各職種間、職員間）の連携・情報共有等の実践報告を通じて学ぶ （実践報告事業者） ・（福） 聖ヨハネ学園 ・（福） 東光学園</p> <p>④ 職場体験、インターンシップの事業について（案内） 大福祉人材支援センター</p>	79名

④インターンシップ・職場体験ツアー等の実施

おもに高校生や大学生、専門学校生などを対象に、福祉・介護の魅力を伝える機会として、職実際の現場を知り、仕事理解を深めることで、自分にあった職場選びの一助にしてもらうことを目的に以下のとおり実施した。

回	開催日	体験・見学先	対象	参加者
第1回	7月14・15日	（福）上神谷福祉会 （福）東光学園 （福）野田福祉会	高校生	9名 8名 10名
第2回	7月22～25日	（福）みささぎ会 （福）玉美福祉会 （福）央福祉会 （福）幸福荘 （福）泉ヶ丘福祉会 （福）八尾隣保館 （福）朋寿会 （福）竜華福祉会	高校生	5名 3名 4名 5名 6名 4名 3名 4名

第3回	12月2日・19日	(福) 聖ヨハネ学園 (福) 大阪福祉事業財 団	一般	7名 9名
第4回	1月22・23日	(福) 上神谷福祉会 (福) 東光学園 (福) 野田福祉会	高校生	9名 9名 7名
第5回	3月14日	(福) 高安福祉会	高校生	5名
	合 計			102名

(2) 関係機関・団体との連携・協働

①「OSAKAしごとフィールド」との連携によるセミナー等の実施

回/開催日	内 容	参加者
第1回 8月28日	介護のおしごとセミナー ① 介護職のはじめの一步～まずは進んでみませんか～	26名
第2回 8月28日	介護のおしごとセミナー ② 求人票から学ぶ介護のしごと～基本が分かれば、見えてくる	15名
第3回 11月14日	介護のおしごとセミナー ① 介護職のはじめの一步～まずは進んでみませんか～	16名
第4回 11月14日	介護のおしごとセミナー ② 求人票から学ぶ介護のしごと～基本が分かれば見えてくる～	12名
第5回 令和8年1月16日	介護のおしごとセミナー ① 介護職のはじめの一步～まずは進んでみませんか～	22名
第6回 令和8年1月16日	介護のおしごとセミナー ② 求人票から学ぶ介護のしごと～基本が分かれば見えてくる～	12名
合 計		103名

②ハローワーク等での相談コーナー設置やセミナーなどの実施

○定例の相談コーナー等の実施

所 名	内 容	回数	相談数	職体 登録数	求職 登録数
ハローワーク梅田	福祉のお仕事出張相談会	12回	49件	23件	27件
ハローワーク淀川	福祉のお仕事出張相談会	11回	36件	28件	28件
ハローワーク門真	福祉のお仕事出張相談会	10回	20件	6件	4件
ハローワーク大阪西	福祉のお仕事出張相談会	11回	24件	10件	9件
※さかいJOBステーション	福祉のお仕事相談コーナー	11回	27件	6件	1件
ハローワーク岸和田	福祉のお仕事出張相談会	12回	42件	10件	1件
合 計		67回	198件	83件	70件

○ハローワークからの依頼に応じてセミナー等の講師を派遣した

岸和田 HW (2回)、藤井寺 HW (1回)、藤井寺 HW アゼリア柏原サテライト (1回)、あべの HW、マザーズ HW (2回)、淀川 HW (1回)、梅田 HW (1回)

③市町村、福祉関係団体主催の就職イベントへの参画

開 催 日	実施名称	相談数	職体 登録数	求職 登録数	適性検 査
4月27日	摂津市 介護のお仕事福祉就職フェア 2025	6	1	0	—
5月13日	堺“職”フェス in イオン北花田	5	0	0	—
5月14日	堺“職”フェス in イオン北花田	2	0	0	—
5月29日	茨木市子育て世代向け就労支援フェア	4	0	0	18
6月1日	北摂児童施設合同就職フェア	3	0	1	—
7月6日	児童福祉施設就職フェア 2025 堺・泉州地区	8	0	0	—
7月8日	堺“職”フェス in アリオ鳳	2	0	0	—
7月9日	茨木市就労支援フェア	6	0	0	—
7月13日	介護のお仕事福祉就職フェア	2	1	0	—
8月8日	福祉就職イベント CHARM2024	5	2	0	—
8月23日	看護職・介護職・医療従事者のための就職フェア	6	0	1	—
9月23日	富田林市認知症シンポジウム	1	0	0	—
10月4日	介護と福祉の就職フェア	6	1	1	—
10月17日	ハローステップ就職応援プラザ in 港区民センター	2	1	0	—
10月21日	茨木市就労支援フェア	22	3	0	—
11月28日	合同面接会 in たかつき	5	0	0	15
12月17日	堺“職”フェス in ららぽーと堺	3	0	0	—

1月21日	三市一町合同就職フェア	6	0	1	—
1月22日	働く女性・働きたい女性のための相談会	1	0	0	—
1月25日	福祉・保育の仕事に興味がある方ジョブマッチング東大阪	3	2	2	—
2月5日	枚方市福祉就職フェア	6	2	2	—
2月7日	看護職・介護職・医療従事者のための就職フェア	22	5	3	—
2月20日	和泉市就職情報フェア	5	0	0	16
3月6日	福祉のおしごとフェア 2026	4	0	0	—
3月10日	ハローステップ就職応援プラザ in 旭区民センター	6	1	1	—
3月20日	介護・保育業界 就職相談フェア	12	2	4	—
3月21日	2026 たかつき福祉就職フェア	3	0	1	—
	合 計	157 件	21 件	17 件	49 件

④大学や専門学校、研修施設等での就職ガイダンスの実施

○大学、専門学校等への就職ガイダンス等の実施

キャリア支援専門員が、福祉分野の求人の動向、仕事の内容等についてガイダンス等を行った。

実施日	学 校 名	内 容	人数
4月4日	日本メディカル福祉専門学校	就職ガイダンス（福祉学科）	28名
5月14日	大阪バイオメディカル専門学校（1年生）	就職ガイダンス（一般学科）	32名
5月26日	あすなろ福祉の学校（堺東）実務者	就職ガイダンス（福祉学科）	18名
5月29日	鴻池生活科学専門学校	就職ガイダンス（福祉学科）	8名
6月4日	あすなろ福祉の学校（堺東）初任者	就職ガイダンス（福祉学科）	13名
6月18日	北大阪福祉専門学校（1年生）	就職ガイダンス（福祉学科）	31名
6月25日	北大阪福祉専門学校（2年生）	就職ガイダンス（福祉学科）	22名
6月27日	あすなろ福祉の学校（堺東）実務者	就職ガイダンス（福祉学科）	13名
7月3日	大阪人間科学大学（3回生）	就職ガイダンス（福祉学科）	30名
7月14日	介護労働安定センター	就職ガイダンス（福祉学科）	41名
8月7日	あすなろ福祉の学校（堺東）実務者	就職ガイダンス（福祉学科）	17名
8月19日	あすなろ福祉の学校（堺東）実務者	就職ガイダンス（福祉学科）	9名
8月24日	大学研ココファン	就職ガイダンス（福祉学科）	3名
8月28日	鴻池生活科学専門学校	就職ガイダンス（福祉学科）	6名

9月26日	あすなろ福祉の学校(堺東) 初任者	就職ガイダンス(福祉学科)	7名
10月7日	あすなろ福祉の学校(堺東) 初任者	就職ガイダンス(福祉学科)	9名
10月24日	立命館大学(3回生)	就職ガイダンス(福祉学科)	4名
11月5日	あすなろ福祉の学校(堺東) 実務者	就職ガイダンス(福祉学科)	17名
11月8日	桃山学院大学	就職ガイダンス(一般学科)	228名
11月27日	あすなろ福祉の学校(堺東) 初任者	就職ガイダンス(福祉学科)	18名
1月8日	あすなろ福祉の学校(堺東) 初任者	就職ガイダンス(福祉学科)	11名
1月8日	あすなろ福祉の学校(堺東) 実務者	就職ガイダンス(福祉学科)	12名
1月26日	立命館大学(3回生)	就職ガイダンス(福祉学科)	3名
1月29日	あすなろ福祉の学校(堺東) 実務者	就職ガイダンス(福祉学科)	8名
2月10日	あすなろ福祉の学校(堺東) 実務者	就職ガイダンス(福祉学科)	17名
2月18日	あすなろ福祉の学校(堺東) 実務者	就職ガイダンス(福祉学科)	15名
3月4日	あすなろ福祉の学校(堺東) 初任者	就職ガイダンス(福祉学科)	12名
3月30日	鴻池生活科学専門学校	就職ガイダンス(福祉学科)	6名
合計			638名

○潜在介護福祉士等再就業支援事業での就職ガイダンスの実施

実施日	会場	受講者数	求職登録者数
8月27日	大阪府社会福祉会館	16名	5名
9月24日	堺市産業振興センター	8名	2名
10月29日	吹田市文化会館メイシアター	10名	4名
11月18日	東大阪商工会議所	8名	3名
12月19日	大阪府社会福祉会館	15名	6名

6. 修学資金等貸付の実施

(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士、社会福祉士の資格取得を目指す学生の修学を容易にし、質の高い介護福祉士、社会福祉士の養成確保に努めるため、養成施設に在学する学生に対して、介護福祉士、社会福祉士修学資金の貸し付けを実施した。また、介護福祉士等の有資格者の就職（復職）に向けた環境を整備し、介護職員確保を推進するため、再就職準備金を貸し付けるとともに、介護福祉士の取得を目指す介護職員を対象にした介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を実施した。

介護福祉士については、外国人留学生を中心に貸付が増加しており、令和7年度の新規貸付決定者は過去最高の655名となり、そのうち外国人は591名（90.2%）、法人による連帯保証は543名（82.9%）となっている。

また、府内の高等学校、特別支援学校の生徒及び教員向けに発行する「ふくしおおさか特集号」に広告を掲載し、貸付制度の周知を図った。

①介護福祉士修学資金貸付事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	343名	524名	655名
貸付決定（金額）	474,069,600円	837,121,000円	1,077,164,000円

②社会福祉士修学資金貸付事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	27名	29名	24名
貸付決定（金額）	24,546,000円	22,420,000円	18,397,000円

③介護福祉士実務者研修受講資金貸付制度

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	58名	59名	63名
貸付決定（金額）	5,621,000円	5,651,000円	10,077,000円

④離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

1年以上介護業務の経験のある有資格者（介護福祉士、実務者研修、初任者研修修了者等）が、介護職員として週20時間で雇用される際、再就職に必要な費用を最大40万円まで貸し付けする。

2年間の介護等の業務で返還免除される。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	13名	10名	8名
貸付決定（金額）	5,100,000円	4,000,000円	3,150,000円

(2) 保育士修学資金貸付事業の実施

保育士の資格取得を目指す学生の修学を容易にし、質の高い保育士の養成確保に努めるため、養成施設に在学する学生に対して、保育士修学資金の貸し付けを行った。

また、保育士資格を持つ方の就職（復職）支援の就職準備金および未就学児をもつ保育士に対する保育料の貸し付け、未就学児をもつ保育士の子どもの預り支援事業利用料金の貸し付けを実施した。

また、府内の高等学校、特別支援学校の生徒及び教員向けに発行する「ふくしおおさか特別号」に広告を掲載し、貸付制度の周知を図った。

なお、堺市内の保育所等に復職する者を対象とする「さかい保育士等就職準備金貸付」も実施した。

①保育士修学資金貸付制度

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	242名	261名	238名
貸付決定（金額）	344,931,000円	362,851,320円	320,700,320円

②保育士就職準備金貸付

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	47名	33名	34名
貸付決定（金額）	16,883,000円	11,575,000円	10,795,000円

③未就学児をもつ保育士の保育料一部貸付

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	56名	54名	30名
貸付決定（金額）	9,999,000円	11,338,000円	5,817,000円

④未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金一部貸付

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	1名	3名	2名
貸付決定（金額）	56,000円	351,000円	203,000円

⑤さかい保育士等就職準備金

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貸付決定（人数）	38名	39名	39名
貸付決定（金額）	14,929,000円	13,989,000円	13,082,000円

⑥保育補助者雇上費用貸付

保育補助者の雇上げに要する費用として年額 2,953,000 円以内の貸付を行い、保育補助者が保育の補助等に従事し、貸付を受ける期間中に保育士資格を取得したときは返還免除される。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貸付決定（人数）	11 名	4 名	2 名

（3）新たな貸付事業の実施（就職支援金、福祉系高校修学資金など）

幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護・障がい福祉分野における職員の参入を促進するため、有資格者（介護福祉士、実務者研修・初任者研修修了者等）に対し、就職の際に必要な経費に係る支援金の貸し付けを行った。

また、福祉系高校に在学し介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対する、福祉系高校修学資金の貸し付けを行った。

①介護分野就職支援金貸付事業

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貸付決定（人数）	39 名	42 名	51 名
貸付決定（金額）	7,800,000 円	8,400,000 円	10,200,000 円

②障害福祉分野就職支援金貸付事業

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貸付決定（人数）	19 名	17 名	15 名
貸付決定（金額）	3,800,000 円	3,400,000 円	2,850,000 円

③福祉系高校修学資金貸付事業

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
貸付決定（人数）	21 名	27 名	15 名
貸付決定（金額）	8,620,500 円	11,410,000 円	6,600,000 円

（4）債権管理の推進

返還状態にある修学生および連帯保証人に対して、返還意欲の喚起を行い、適正な進捗管理を行うよう努めた。

ただし、返還状態にありながら制度の理解不足や自覚の欠如、事務履行意識の欠如等から必要書類提出の遅延が散見されるとともに、返還能力不足や督促への無反応による延滞先も散見されている。本会からの度重なる督促を無視し続けるなど特に悪質と思われるケースについては、弁護士による催告書の送付や訴訟など法的措置も含めて段階的に対応した。

また、府社協、府福祉人材・法人指導課、府子育て支援課の3者で、より効果的・効率的な債権管理・回収等について検討する情報・意見交換会を開催した。

○債権管理・回収等に係る情報・意見交換会

開催日	2月19日
会場	大阪社会福祉指導センター 相談室3
出席者	8名（府社協4名、府福祉人材・法人指導課2名、府子育て支援課2名）
議題	1.趣旨説明 2.これまでに訴訟に至った事例の共有（訴訟に至るまでの流れ、訴訟後の流れ） 3.事例検討（連帯保証人が倒産し借受人が帰国した可能性が高いケース） 4.どこまでコスト（費用面やマンパワー等）をかけるべきか 5.今後の検討について

7. 出前講座等による発信（教育機関との連携）

（1）高校生を対象とした出前講座・フクシのお仕事体験の実施

高校生を対象とした「出前講座」と、高齢者施設や障がい者施設でおしごと体験ができるインターンシップを実施した。また、「出前講座」ならびに「高校生フクシのおしごと体験」チラシを作成し、府内の高等学校に送付するとともに、高校へのアプローチの際に、活用いただけるよう周知等を行った。

実施日	内容	場所	人数
5月28日	出前講座（1コマ）	YMCA 学院高等学校	15名
5月30日	出前講座（1コマ）	関西福祉科学大学高校	72名
5月30日	出前講座（1コマ）	関西福祉科学大学高校	108名
6月13日	出前講座（1コマ）	YMCA 学院高等学校	26名
6月18日	出前講座（1コマ）	YMCA 学院高等学校	11名
6月25日	出前講座（1コマ）	YMCA 学院高等学校	12名
7月8日	出前講座（1コマ）	YMCA 学院高等学校	8名
9月2日	出前講座（2コマ）	八洲学園高等学校	12名
9月3日	出前講座（2コマ）	大阪府立福井高等学校	18名
9月10日	出前講座（2コマ）	屋久島おおぞら高等学校（大阪東）	4名
9月12日	出前講座（2コマ）	八洲学園高等学校	18名
10月7日	出前講座（3コマ）	東洋学園高等専修学校	10名
10月14日	出前講座（2コマ）	大阪府立貝塚高等学校	16名
10月14日	出前講座（2コマ）	大阪府立貝塚高等学校	15名
10月17日	出前講座（2コマ）	大阪府立貝塚高等学校	14名
10月23日	出前講座（2コマ）	大阪府立寝屋川支援学校	21名
11月6日	進学説明会（1コマ）	大阪府立堺西高等学校（さんぼう）	15名
11月11日	進学説明会（1コマ）	大阪府立咲くやこの花高等学校（さんぼう）	16名

11月15日	出前講座（3コマ）	箕面学園高等学校	14名
1月26日	出前講座（1コマ）	東大阪大学柏原高等学校	129名
合 計			554名

○高校生フクシのおしごと体験（インターンシップ）の実施（再掲）

登録者数 210名 体験者数 162名 体験延べ日数 263日

（2）高校へのアプローチ（情報提供等）の強化

本センターが「どうアプローチ等していけばよいか」を考えていくにあたり現状等を把握するために、各校の進路指導担当者を訪問し、情報収集や意見交換を行った。令和7年度については、これまであまりアプローチしてこなかった通信制高校や専修学校の訪問に力を入れた。通信制高校や専修学校においても、出前講座他、高校生に体験させたいという教員の思いは強く、またインターンシップへも興味関心は高いことがわかった。

実施日	内 容	場 所
4月8日	ヒアリングと意見交換	私立 香ヶ丘リベルテ高等学校
6月16日	ヒアリングと出前講座について	府立 福井高等学校
6月26日	ヒアリングと出前講座について	通信 屋久島おおぞら高等学校（梅田）
7月7日	ヒアリングと出前講座について	府立 貝塚高等学校
7月22日	ヒアリングと出前講座について	通信 八洲学園高等学校（梅田）
7月25日	ヒアリングと出前講座について	通信 屋久島おおぞら高等学校（大阪東）
8月22日	ヒアリングと意見交換	私立 四条畷学園高等学校
9月2日	ヒアリングと出前講座について	東洋学園高等専修学校
9月4日	ヒアリングと出前講座について	府立 寝屋川支援学校
9月16日	ヒアリングと出前講座について	私立 箕面学園高等学校
11月21日	ヒアリングと出前講座について	私立 東大阪大学柏原高等学校
1月30日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 東朋学園高等学校
1月30日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 星槎国際高等学校（天満）
2月3日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 大阪つくば開成高等学校
2月4日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 英風高等学校
2月5日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 天王寺学館高等学校
2月5日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 トライ式高等学院
2月25日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 神須高等学校
2月26日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 ワオ高等学校
2月26日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 ルネサンス大阪高等学校
2月26日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 四谷学院高等学校
2月26日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 N高等学校

3月5日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 飛鳥未来高等学校
3月5日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 滋慶学園高等学校
3月5日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 駿台 i 高等学院
3月12日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 神村学園高等部
3月12日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 鹿島学園高等学校
3月12日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 クラーク記念国際高等学校
3月24日	ヒアリングと高校生事業他について	通信 代々木高等学校

(3) 「ふくしおおさか特別号」(府社協機関紙/府内全高等学校に配布)での発信

若者(特に高校生をメインターゲット)が福祉に関心を持ち、福祉が職業選択のひとつとなり、ともに福祉の未来を創造するきっかけをつくることをめざした、府内の高等学校、特別支援学校の生徒及び教員等に配布する「ふくしおおさか特別号」(23万7千部、ルビ版4,400部、点字版28部)において介護の魅力を発信した。

通常版：237,000部／ルビ版：4,400部／点字版：28部

8. プレインターンシップ事業の実施

桃山学院大学の協力を得て、社会福祉学科以外の学生を主たるターゲットとした「プレインターンシップ事業」を数年にわたって実施していたが、プレインターンシップ事業への参加が同大学内で単位に認定されなくなったこともあり参加希望者が減少。令和7年度は3人の応募があったが体調不良で3人とも実施前にキャンセルとなり実績はゼロとなった。

今後の方向性について年度末に大学側と協議した結果、今後はソーシャルデザイン学科の1～2回生を主たるターゲットとし、3回生から始まる社会福祉士実習につなげていく位置づけとすることや、短期間の「ツアー」として企画することなどを方向性として確認した。(なお、令和8年度から担当教員が交代するため、令和8年度に改めて方向性等の協議を行う)

9. 大阪府保育士・保育所支援センター事業の実施

(1) 保育士・保育所支援センターの運営

(2) 職場体験事業、保育施設見学会の実施

潜在保育士(保育士有資格者で、現在保育士として勤務していない方)に対し、就職あっせん・求人情報の提供、保育士体験・施設見学、保育士復職応援セミナーの実施などによって、就業を支援した。保育の担い手となる保育人材の確保を目的として、指定保育士養成施設に在学する学生に対し、保育の仕事の魅力ややりがいを発信するガイダンス等を実施した。

また、保育士就業支援についてのアンケート調査を実施し、登録者の就業状況の把握

(効果測定の実施)、及びセミナー内容の希望、支援内容についてのニーズの把握を行った。また、4月には、現把握のため、幼稚園教諭免許状の保有状況及び就業状況について、現況調査を行った。さらに9月には、令和7年度中に就職した人を対象に、定着調査を実施した。

○実績

	令和7年度	令和6年度
センター登録人数	4,060名	3,861名
保育体験実習登録施設数	375施設	392施設
保育体験実習(延べ日数)	67日	67日
保育体験実習(延べ人数)	67名(内8名就職)	67名(内6名就職)
施設見学(延べ日数)	240日	177日
施設見学(延べ人数)	240名(内60名就職)	177名(内39名就職)
就業者数	※111名	372名

(※令和7年度就業者数として、就業状況調査等を実施。回答期限を5月1日(金)としている。

111名は、センターに報告のあった人数のみを示しています。(アンケート集計を完了し次第、就業者数を報告します)

●現況調査(令和7年4月に調査を実施)

発送通数	3,486通
回答数	703名(内、ネットで回答166名(23%))
回答率	21%
幼稚園教諭免許状保有者数	※1,860/3,861名(令和7年3月31日現在)

※幼稚園教諭免許状保有者数は、保保C全登録者(令和7年3月31日現在)から抽出しています。

(3) 潜在保育士等を対象とした復職応援セミナー等の実施

セミナー名	第1回 保育士復職応援セミナー
開催日	①9月6日(金) ②9月7日(土)
会場	①②ともドーンセンター 4階 大会議室3
参加者数	①38名 ②53名 合計 95名
テーマ 講師名 ①・②同内容で実施	テーマ: 「発達障がいのある子どもへの支援の進め方」 サブタイトル: ～保護者との信頼関係づくり～ 講師: 精神科医 有賀 やよい氏 内容: 知的障害や発達障害の医療は、保健福祉や教育分野とも協同しながら、チームとして前進できるところが、何よりの醍醐味だと信じ、守備範囲を広げて仕事を続けてきました。すべての乳幼児期子ども達が、初めて家族以外の人たちと出会い、長い時間を共に過ごす保育所が、居心地の良い場、心伸びやかに過ごせる

	場となりますように。また、発達障害の理解に加え、保護者との信頼関係づくりのヒントになるよう、このセミナーで少しでもお手伝いできればと思っています。 「大阪府保育士・保育所支援センターの事業について」 復職・就職に向けた支援の詳細や、現場体験・保育士体験についてご紹介
セミナー名	第2回 保育士復職応援セミナー
開催日	①令和7年11月6日(金) ②令和7年11月7日(土)
会場	①②ともドーンセンター 5階 視聴覚スタジオ
参加者数	①34名 ②38名 合計 71名
テーマ 講師名 ①・②同内容で実施	テーマ : 「子どもの笑顔を広げるリズムあそび♪表現あそび！」 サブタイトル: 「～保育者・指導法も楽しめる指導法」～ 講師 : 楽笑音楽広場 主宰 楽 ようこ 氏 内容 : ①いろいろな楽器の音を感じて楽しもう ②リズムダンスの作り方 ③絵本からの造形あそび ④保育の不安・悩み、みんなで一緒に考えよう！ 大阪府保育士・保育所支援センターの事業について」 復職・就職に向けた支援の詳細や、現場体験・保育士体験についてご紹介

(4) ハローワークセミナー、及び相談コーナー設置

実施日	主催	セミナー名	参加人数
7月22日 (火)	ハローワーク枚方	保育士就職・復職セミナー、終了後相談コーナー設置	37名
7月23日 (水)	ハローワーク梅田	保育のお仕事セミナー、終了後相談コーナー設置	26名
7月25日 (金)	ハローワーク阿倍野	保育のお仕事セミナー、終了後相談コーナー設置	43名
8月28日 (木)	ハローワーク布施	保育士復職応援セミナー、終了後相談コーナー設置	12名
12月10日 (水)	ハローワーク枚方	保育士就職・復職セミナー、終了後相談コーナー設置	28名
12月23日 (火)	ハローワーク阿倍野	保育のお仕事セミナー、終了後相談コーナー設置	41名
12月25日 (木)	ハローワーク梅田	保育士セミナー、終了後相談コーナー設置	25名
1月23日 (金)	ハローワーク岸和田	保育士セミナー、終了後相談コーナー設置	19名
1月29日 (木)	ハローワーク阿倍野	保育のお仕事 就職相談会&面接会で相談コーナー設置	20名 (相談7人)

※上記以外に、大阪労働局主催 人材確保対策推進協議会へ参画 (6月12日(木))

(5) 施設見学会&就職相談会

開催日	開催場所	担当ハローワーク	参加申し込み状況	開催状況		
				法人内他施設見学	採用選考(面接)	採用
1/14 (水)	社会福祉法人 みおつくし 福祉会 認定こども園 阿倍野保育園	ハローワーク阿倍野 大阪労働局	募集 20 参加 16	9	3	3
1/20 (火)	社会福祉法人 ほしの会 くるみアカデミー保育園	ハローワーク梅田 大阪労働局	募集 10 参加 4	0	0	0
1/28 (水)	社会福祉法人 大阪誠昭会 幼保連携型認定こども園 ねやがわ成美の森こども園	ハローワーク枚方 大阪労働局	募集 15 参加 6	1	1	1
1/31 (金)	社会福祉法人 あおば福祉会 瀬川保育園	ハローワーク池田 大阪労働局	募集 10 参加 9	3	2	0
2/6 (金)	社会福祉法人 萬年会 黒土たあとるこども園	ハローワーク堺 大阪労働局	募集 10 参加 12	12	8	2
	合計		募集 65 参加 47	25	14	6

	日付	フェア名	会場名	保保C求(求職登録者に情報提供)	保保C相談コーナー設置
1	4月6日(日)	オール南大阪就職フェア2025	難波御堂筋ホール	○	
2	4月12日(土)	ほいコレ就職フェア2025	グランフロント大阪	○	○
3 4 5	5月13日(日) 5月25日(日) 9月21日(日)	保育士等就職フェア(大阪市)2025	ハービスホール OSAKA	○	
6	4月20日(日)	東大阪市主催保育士就職フェア2025	難波御堂筋ホール	○	○
7 8	4月26日(土) 27日(日)	ほいコレ就職フェア2025	梅田サウスホール	○	○

9		オール泉州就職フェア 2025	難波御堂筋ホー ル	○	○
10	5月10日 (土)	第9回 大阪府私立幼稚園連盟 東大阪支部主催 保育就職フェア東大阪市 八尾 柏原	難波御堂筋ホー ル	○	
11	5月11日 (日)	大阪府保育部会 北天 ブロック 就職フェア 2025	OMMビル	○	○
12		オールさかい就職フェア 2025	難波御堂筋ホー ル	○	○
13	5月17日 (土)	私立幼稚園・認定こども 園へ就活に行こう!! 就 職フェア 2025 茨木市・吹田市・摂津 市・高槻市・島本町	摂津市コミュニ ティプラザ	○	
14	5月25日 (日)	ほいコレ就職フェア 2025 in なんば	難波御堂筋ホー ル	○	○
15	5月31日 (日)	北摂ブロック保育就職フ ェア 2025	グランフロント 大阪	○	
16		堺市南区ほいく就職フェ ア・相談会	ビッグアイ	○	○
17	6月1日 (日)	幼保こども園合同就職フ ェア 2025 (四條畷市・守口市・門 真市・大東市)	OMMビル	○	
18		合同就職フェアかわちな がの	ノバティホール	○	○
19		吹田市 就職フェア	メイシアター	○	
20	6月22日 (日)	高槻市就職フェア	高槻子ども未来 館	○	

(6) 保育士就職フェア開催について (保育部会・市町村等より情報提供)

(7) 養成校ガイダンス及び現役保育士との交流会の実施

実施日	学校名	参加者数
7月1日 (火)	桃山学院大学 人間教育学部 (教授 葉山 貴美子 先生) 講師：・社会福祉法人 南海福祉事業会 幼保連携型認定こども園 南海かもめ認定こども園 園長 江藤 美紀 先生 ・社会福祉法人 協浜保育園 幼保連携型認定こども園 おおぞらこども園 園長 中 和子 先生 ・社会福祉法人 泉州福祉会 認定こども園 ひさほ保育園 園長 北野 伸子 先生	人間教育学部 3 年生 21名
11月27日 (木)	帝塚山大学 教育学部 こども教育学科 (担当：永井准教授) 講師：・社会福祉法人 玉美福祉会 幼保連携型認定こども園 たいよう学院 園長 西島 由美子 先生 ・社会福祉法人 若葉福祉会 めだかこども園 主任 仲津 美智子 先生 ・社会福祉法人 山峰会 認定こども園 四季の風幼稚舎 副園長 山本 真奈美 先生	教育学部こども 教育学科3年生 35名

(8) OSAKA しごとフィールド 女性活躍支援ネットワーク会議「働く女性・働きたい女性のための相談会」

開催日時	実施方法	保保C相談	保育士資格	就業について
4月24日(木)	対面	1	保育士資格あり	求職中
5月23日(金)	Web	0		
6月20日(金)	対面	1	無資格	求職中
7月17日(木)	Web	0		
8月7日(木)	Web	0		
9月6日(土)	対面	同会場で、「第1回保育士復職応援セミナー」開催のため不参加		
10月9日(木)	対面	0		
11月14日(金)	Web	0		
12月19日(金)	対面	1	保育士資格あり	休職中
1月22日(木)	Web	0		
2月13日(金)	対面	「面接会(東大阪市)」開催のため不参加		
3月6日(金)	Web	翌日の3/7「福祉の就職総合フェア」開催のため不参加		

(9) 保育士試験 実技講習会会場における事業周知について

実施日	時間	場所	保保C事業周知
12月20日 (土)	9:50~10:00	ドーンセンター	○
	12:10~12:20		○
12月21日 (日)	12:10~12:20	エルおおさか	○
12月23日 (火)	12:10~12:20	ドーンセンター	○

(10) 保保センターより行った情報発信等について

① 求人情報誌の発送(11月まで隔月)

発送月	送人数	内容物
6月	152人	福祉のお仕事の求人情報誌、就職フェアのチラシ等
8月	147人	福祉のお仕事の求人情報誌、就職フェアのチラシ、保育士求人募集情報、セミナーチラシ等
10月	146人	福祉のお仕事の求人情報誌、セミナーチラシ等
12月	131人	福祉のお仕事の求人情報誌、ハローワーク求人情報誌、施設見学会&就職相談会チラシ等
1月	210人	福祉のお仕事の求人情報誌、ハローワーク求人情報誌、フェア・イベントチラシ、求人募集等
2月	240人	福祉のお仕事の求人情報誌、ハローワーク求人情報誌、就職フェアチラシ等
3月	240人	福祉のお仕事の求人情報誌、ハローワーク求人情報誌、就職フェアチラシ等

② メールマガジンの発信

	送信月	配信人数	内容
第1号	4月	1,632名	令和7年度 大阪府保育所等の事故防止研修等
第2号	4月	1,632名	「2025年度 保育士就職フェア」等
第3号	5月	1,640名	「就職フェア」・「堺市保育士調査の実施」について
第4号	7月	2,429名	「当センターセミナー」・「就職フェア」・「セミナー」等

第5号	8月	2,104名	「面接会」「第1回保育士復職応援セミナー」「就職フェア」等
第6号	9月	2,127名	「正規職員募集」「第2回保育士復職応援セミナー」「就職フェア」等
第7号	10月	2,115名	「第2回保育士復職応援セミナー」「施設見学会&就職相談会」等
第8号	11月	2,203名	「第2回保育士復職応援セミナー」「施設見学会&就職相談会」等
第9号	12月	2,207名	「施設見学会&就職相談会」「福祉のお仕事 就職フェア in OSAKA」等
第10号	1月	2,256名	「施設見学会&就職相談会」「福祉のお仕事 就職フェア in OSAKA」等
第11号	2月	2,322名	「福祉のお仕事 就職フェア in OSAKA」等
第12号	3月	2,327名	「保育士等就職フェア」等
臨時号	1月	1,534名	こども家庭庁より依頼の「潜在保育士向けアンケート調査の実施」について、ご協力をお願い
臨時号	1月	2,269名	「施設見学会&就職相談会」のご案内

(11) 保育士登録簿を活用した周知

①大阪府が保有する保育士登録簿を活用し、下記①～⑥のチラシを同封し、DM送付の形で実施した。

No.	市町村	発送数	市町村希望数	合計封入数 (大阪府5)
1	大阪市	2,000	2	7
2	堺市	909	1	6
3	岸和田市	590	1	6
4	豊中市	2,000	3	8
5	吹田市	2,000	2	7
6	枚方市	2,000	2	7
7	茨木市	229	1	6
8	八尾市	850	1	6
9	和泉市	2,000	1	6
10	箕面市	2,000	1	6
11	門真市	2,000	1	6
12	摂津市	2,000	1	6
13	東大阪市	1,680	1	6
14	泉南市	1,800	1	6
15	交野市	245	1	6
16	大阪狭山市	357	1	6
17	忠岡町	200	1	6

総数 22,930 通 (R5 年度 24,781 通) を送付

※送付内容（A4サイズ）

①鑑文 ②大阪府保育士・保育所支援センターのリーフレット ③施設見学会&就職相談会チラシ ④登録票 ⑤返信用封筒 ⑥～⑧それぞれの市町村が指定したチラシ1～3枚

②返送状況等

宛所なし返送数 返送数 3,411 通（R5年度 2,571 通）

住所変更 7、受取拒否 11、死亡 1

③保保C登録状況（令和7年度 255名（昨年364名）の登録）

・DMを受け取ったことによる新規登録（ネット35名、封書28人 合計61人）

就業状況	人数
保育士として働いている・働く予定がある	28
保育士以外の仕事についている	24
求職活動中・就業していない	10
就業中だけど求職活動中	12

10. 高校生向け保育の魅力発信事業の実施

本事業は府からの委託事業として、保育5日間の夢体験事業（府社協独自事業）とコラボする形で3月15日（日）に実施した。参加者は2組4名（高校生と保護者のペアが計2組）。南海福祉看護専門学校からは教員と学生、大阪こども専門学校とヒューマンアカデミーからは教員に参加してもらい、学生に対して講義やワークショップを通して保育の魅力を伝えた。

11. 大阪府障がい福祉人材確保事業の実施

令和7年6月より府障害福祉企画課から新たに受託した。受託した内容は、介護分野で実施していた既存事業を障がい福祉に特化させたもの。具体的には就職相談会&面接会（1回）、同日開催のミニセミナー（1回）、障がい児施設に特化した職場体験・インターンシップ事業。

回	開催日・会場	法人数	求人件数	求職者数	面接・相談数	採用数	相談コーナー件数
第1回	9月11日 ※会場：イオンコンパス 大阪駅前会議室	10法人	31件	64名	110回 (内面接0件)	4名	4件

○ミニセミナー

回	開催日	内容	参加者
第1回	9月11日 会場：ハローワーク梅田	はじめての障がい福祉の仕事応援セミナー 上記タイトルで、障害施設の説明、研修方法など、現職員が解説・・・(福)大阪福祉事業財団	56名 (うち36名を面接会に誘導)

○職場体験・インターンシップ事業

		令和7年度
登録	体験希望者(名)	363
	受入希望事業所(か所)	20
実績	体験者数(名)	24
	体験延べ日数(日)	40
	受入事業所数(か所)	12

※常設型での受け入れに加えて、ツアーを1回実施した(実績は上記を含む)

12. 振興基金を活用した事業の実施

大阪民間社会福祉事業振興基金を活用し、人材確保の事業に取り組んだ。

(1) 児童分野現場体験事業の実施

資格・経験を問わず、児童福祉に関心のある方に向けた職場体験を行った。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録	体験希望者(名)	383	313	363
	受入希望事業所(か所)	140	151	149
実績	体験者数(名)	96	81	63
	体験延べ日数(日)	417	360	352
	受入事業所数(か所)	60	45	43

(2) 夢体験事業の実施

児童分野現場体験事業の一環として、高校生を対象とした保育の職業体験事業「五日間の夢体験」を行った。

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
登録	体験希望者(名)	553	598	672
	受入希望事業所(か所)	227	313	317
実績	体験者数(名)	515	577	347
	体験延べ日数(日)	2,412	2,761	3,065
	受入事業所数(か所)	178	206	246

(3) 介護・福祉職の道を志す者を増やすための広報啓発事業の実施（再掲）

若者（特に高校生をメインターゲット）が福祉に関心を持ち、福祉が職業選択のひとつとなり、ともに福祉の未来を創造するきっかけをつくることをめざし、「ふくしのおおさか特別号」（23万7千部、ルビ版4,400部、点字版28部）を発行し、府内の高等学校、特別支援学校の生徒及び教員等に配布した。

また、「福祉のお仕事就職フェア in Osaka」をはじめ、大阪福祉人材支援センターの実施する各事業の周知や、福祉・介護の魅力発信を行った。

運営適正化委員会

1 事務局員（非常勤を含む）の配置状況

役 職	氏 名	配属年月日	経験年数	取得資格	常勤・非常勤
事務局 長	大西 哲夫	令和5年4月1日	3年	社会福祉士 -	常勤
専門相談員	池 邦彦	令和4年10月1日	3.6年	社会福祉主 事任用資格	常勤
相 談 員	栗谷 敬子	令和3年4月1日	5年	社会福祉主 事任用資格	非常勤
常 勤 2名					
非常勤 1名					

2 苦情解決の状況

新規苦情受付状況（月別）

項 目 月	苦 情						その他 問い合わせ 等	合 計
	受 付	苦情解決の結果						
		相談助言	紹介伝達	あっせん	通 知	その他		
4	54	25	28			1	24	78
5	52	23	27			2	22	74
6	46	20	25			1	15	61
7	56	27	29				26	82
8	43	16	26			1	14	57
9	55	25	30				14	69
10	65	27	38				25	90
11	60	33	26			1	15	75
12	37	25	12				23	60
1	40	18	22				30	70
2	46	23	23				22	68
3	49	25	24				21	70
合 計	603	287	310			6	251	854

総苦情受付状況（月別）

項目 月	苦 情					その他 問い合わせ 等	合 計	
	受 付	苦情解決の結果						
		相談助言	紹介伝達	あっせん	通 知			その他
4	99	38	60			1	24	123
5	120	51	65			4	22	142
6	99	43	56			1	15	115
7	126	57	69				26	152
8	111	45	63			3	14	125
9	127	51	76				14	141
10	174	86	88				25	199
11	110	53	57			3	15	128
12	93	57	36				23	116
1	113	45	68				30	143
2	107	50	57				22	129
3	126	68	58				21	147
合 計	1409	644	753			12	251	1660

3 選考委員会

(1) 選考委員（委員数 合計9名 ◎委員長 ○副委員長）

大阪府社会福祉協議会会長が選考した委員候補について、令和6年5月7日～5月17日を府民への公示期間として設定し、府内の全市町村社会福祉協議会の会館や掲示板等に公示し、意見の聴取を行い選任した。（任期）令和6年7月1日～令和8年6月30日

区分	氏 名	現 職 名
利用者 の代 表	寺田 一男	一般財団法人大阪府身体障害者福祉協会 会長
	小田 多佳子	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 理事長
	橋本 佳子	大阪府肢体不自由児者父母の会連合会 会長
社会福祉 経営者 の代表	大西 豊美	社会福祉施設経営者部会部会長 社会福祉法人 みなと寮 理事長
	伊山 喜二	社会福祉施設経営者部会副部会長 社会福祉法人 南河学園 理事長
	浅野 雅美 土井 武久 R7.6～	大阪府市町村社会福祉協議会連合会 副会長
公益 の代表	◎大谷 悟	学識経験者(元大阪体育大学教授)
	川西 利則 山崎 重彦 R8.2～	大阪府民生委員児童委員協議会連合会 会長
	○愛須 勝也	大阪弁護士会

(2) 選考委員会の開催

開催 0 回

4 運営適正化委員会

(1) 運営適正化委員会

①委員 25 名 (委員長 / 辻川 圭乃、副委員長 / 清水 由香)

②運営適正化委員会 (本会議) の開催

開催 0 回

(2) 運営監視小委員会

①委員数 15 名 (任期) 令和 6 年 9 月 1 日～令和 8 年 8 月 31 日

属性	氏名	所属等	備考	
社会福祉に関する学識経験者	公益を代表する者	清水 由香	武庫川女子大学文学部 心理社会福祉学科 専任講師	◎
		小名 京子	公益社団法人 大阪社会福祉士会 副会長	
	提供者を代表する者	小川 健二郎	社会福祉法人 大阪西本願寺常照園 施設長	
		久保 哲哉	NPO 法人だんでらいおんこんふおーと理事長	
		濱田 和則	社会福祉法人 晋栄福社会 理事長	
		櫛田 真佐子	大阪精神障がい者自立支援事業所連絡会	
		大崎 年史	一般社団法人 大阪知的障害者福祉協会 副会長	
	利用者を支援する団体を代表する者	石元 晶子	公益社団法人 認知症の人と家族の会 大阪府支部 世話人	
		柴原 浩嗣	一般財団法人 大阪府人権協会 業務執行理事	
		谷川 耕一	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 常務理事兼事務局長	
		西尾 元秀	NPO 法人 大阪障害者自立生活協会 理事長	
		関口 美穂	認定NPO法人 大阪精神医療人権センター 運営会員	
	法律に関する学識経験者	桑原 秀幸	大阪弁護士会	○
		松野 剛史	日本公認会計士協会近畿会	
医療に関する学識経験者	八尾 正之	一般社団法人 大阪精神科病院協会 地域保健福祉委員会委員		

◎委員長 ○副委員長

②運営監視小委員会の開催 (開催回数 : 4 回)

	開催日	会場	議題	出席者数
1	令和7年6月12日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告について 大阪府社会福祉協議会地域福祉部権利擁護推進室からの報告 大阪市社協あんしんサポートからの報告 大阪市都島区社協実地調査報告 	委員 9名
2	令和7年9月11日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 堺市社協権利擁護サポートセンターからの報告 実地調査報告(高槻市社協、大阪市中心区社協) 	委員 14名
3	令和7年12月12日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 阪南市社協からの実地社協報告 実施機関調査報告(柏原市社協、豊能町社協) 	委員 12名
4	令和8年3月12日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 実施機関調査報告(大阪市東成区社協) 令和8年度計画(案)について 和泉市社協からの実施社協報告 	委員 13名

③運営監視小委員会正副委員長会議の開催（開催回数：5回）

	開催日	会場	議題
1	令和7年5月20日	運営適正化委員会事務局 web 会議	・第1回運営監視小委員会の持ち方について
2	令和7年8月18日	運営適正化委員会事務局横相談室 web 会議	・第2回運営監視小委員会の持ち方について
3	令和7年11月28日	運営適正化委員会事務局横相談室 web 会議	・第3回運営監視小委員会の持ち方について
4	令和8年2月24日	運営適正化委員会事務局横相談室 web 会議	・第4回運営監視小委員会の持ち方について
5	令和8年3月31日	運営適正化委員会事務局横相談室 web 会議	・令和8年度第1回運営監視小委員会の持ち方について

④実施機関に対する現地調査（開催回数：5回）

	開催日	実施機関	調査立会い者
1	令和7年7月24日	社会福祉法人 高槻市社会福祉協議会	桑原委員、松野委員、谷川委員、小名委員、 高槻市社協3名、大阪府1名、権利擁護推 進室2名、事務局2名
2	令和7年8月26日	社会福祉法人 大阪市中 央区社会福祉協議会	濱田委員、石元委員、櫛田委員、小川委員、 大阪市中央区社協3名、大阪市社協2名、 事務局2名
3	令和7年10月21日	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	柴原委員、西尾委員、大崎委員、市社協3名、 大阪府1名、権利擁護推進室2名、事務局 2名
4	令和7年11月11日	社会福祉法人 豊能町社会福祉協議会	豊能町社協2名、事務局2名
5	令和8年2月9日	社会福祉法人 大阪市 東成区社会福祉協議会	清水委員長、久保委員、八尾委員、大阪東成 区社協4名、事務局2名

(3) 苦情解決小委員会

①委員数10名（任期）令和6年9月1日～令和8年8月31日

	氏名	所属等	備考
社会福祉に 関する学識 経験者(公 益を代表す る者)	関川 雅世	元兵庫大学 非常勤講師	○
	農野 寛治	元常盤会短期大学 学長	
	高寺 壽	大阪府民生委員児童委員協議会連合会 副会長	
	浅野 幸子	公益社団法人 大阪介護福祉士会 会長	
	中谷 和司	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団大阪事務所長	
法律に関す る学識経験 者	辻川 圭乃	大阪弁護士会	◎
	中嶋 勝規	大阪弁護士会	
医療に関す る学識経験 者	前川 たか し	一般社団法人 大阪医師会 理事	
	勝元 榮一	公益社団法人 大阪精神科診療所協会 理事	
	尾崎 正典	一般社団法人 大阪精神保健福祉士協会 理事	

◎委員長 ○副委員長

②苦情解決小委員会の開催（開催回数4回）

	開催日	会場	議題	出席者数
1	令和7年6月19日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告について 月当番委員からの報告と事例検討について（3月～5月） 苦情の対応（検討事例報告） 事業所訪問について 苦情申立事案について 	委員 7名
2	令和7年9月17日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画について 月当番委員からの報告と事例検討について（6月～8月） 	委員 7名
3	令和7年12月17日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について（9月～11月） 	委員 7名
4	令和8年3月19日	大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について（12月～2月） 令和8年度事業計画について 苦情申立の報告について 	委員 6名

苦情解決の体制として、個別の苦情に対して、苦情相談の受付、相談援助、事業所等への聞取り、苦情内容の伝達、話し合いの場の設定、虐待等の発見を知事、行政へ通知する。

委員が行った対応、活動は苦情解決小委員会において報告され、委員会において承認・確認を行うことになっている。

③苦情解決小委員会正副委員長会議の開催（開催回数：4回）

	開催日	会場	議題
1	令和7年5月27日	運営適正化委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について
2	令和7年8月12日	運営適正化委員会事務局横相談室	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について
3	令和7年12月1日	運営適正化委員会事務局横相談室	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について
4	令和8年2月18日	運営適正化委員会事務局 web 会議	<ul style="list-style-type: none"> 月当番からの報告と検討事案について
5	令和8年3月31日	運営適正化委員会事務局横相談室 web 会議	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度第1回苦情解決小委員会の審議内容について

④苦情申立対応会議 担当委員 辻川委員長、関川副委員長、中嶋委員、尾崎委員

- 令和7年7月9日 苦情申立者からの聴き取り調査
- 令和7年8月12日 第1回検討会議

- ・令和7年9月24日 事業所聴き取り調査
- ・令和7年11月6日 第2回検討会議
- ・令和7年12月1日 第3回検討会議

⑤ 苦情相談受付件数

令和7年度の新規苦情相談件数は603件。その他の問い合わせ等は251件。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	54	52	46	56	43	55	65	60	37	40	46	49	603
問合せ	24	22	15	26	14	14	25	15	23	30	22	21	251

新規相談や再相談、事業者への苦情申し立て及び聴き取り調査、連絡、調整、その他の問い合わせ等を含めた全ての総相談件数は1660件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総相談	123	142	115	152	125	141	199	128	116	143	129	147	1660

⑥ 委員による苦情相談対応(事務局にて3ヶ月に1回;合計4回)委員による苦情解決対応と苦情内容の課題分析のため当番制で事務局に滞在。

5月22日	3月～5月分	尾崎委員
9月2日	6月～8月分	中谷委員
12月2日	9月～11月分	中嶋委員
2月26日	12月～2月分	前川委員

⑦ 委員による施設・事業所への巡回訪問の実施

苦情解決小委員会の委員が、福祉サービスを提供している事業所等を訪問し、法人や施設、事業所から苦情対応の状況を聴き取り、意見交換することにより、事業所の苦情解決の体制を推進し、福祉サービスの質の向上を図った。

今年度は、就労継続支援B型事業所2ヶ所巡回訪問を実施した。

	日 時	事業所名	調査立会い者
1	令和7年7月15日	就労継続支援B型 あゆみワークス 大阪市東淀川区	関川副委員長、中谷委員、尾崎委員 事務局2名
2	令和7年9月24日	就労継続支援B型 はじめ	辻川委員長、関川副委員長、中嶋委員、尾崎委員、事務局2名

(4) 調査研究

苦情解決第三者委員研修会参加申込者を対象に「第三者委員の活動状況」「第三者委員の役割と課題」等について調査を行った。

(5) 研修の実施

①「苦情解決第三者委員研修会」

第三者委員活動の活性化を目的に研修会を開催した。

	開催日	会場	研修内容	参加者
1	令和7年12月5日	大阪府社会福祉会館	講義「苦情解決のしくみと第三者委員の役割について」 講師：農野 寛治 氏 (元・常盤会短期大学 学長) 実践報告「第三者委員の仕組みの活用」 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 常務理事兼事務局長 谷川 耕一 氏 グループワーク	32名

②他機関主催の研修会の講師派遣等

次の研修会に講師として運営適正化委員会事務局職員を派遣した。

	開催日	主催	研修内容
1	令和7年10月9日	福祉と人権の研修ネットワークおおさか 一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	「福祉サービスの苦情ってなんだろう」 ～大阪の福祉スキルアップを目指して～ 事務局2名

(6) 広報・啓発活動の実施

①出前講座

福祉サービス事業所の職員、第三者委員が、適切な苦情解決を図れるよう、運営適正化委員会の事務局職員が出向き、第三者委員設置推進と苦情解決の仕組みなどの助言を行った。

今年度は、12ヶ所の施設・事業所へ出前講座を実施した。

日	時	法人名(事業所名)
令和7年5月30日		社会福祉法人 日本コイノニア福祉会 保育園部門(柏原市)
令和7年6月16日		社会福祉法人 大正区社会福祉施設連絡会(大正区社協)
令和7年6月23日		社会福祉法人 大阪狭山博悠会 特養 ひだまりの丘(大阪狭山市)
令和7年7月1日		八尾市就A事業所連絡会
令和7年8月20日		就労継続支援B型そらいえ(八尾市)
令和8年1月16日		就労継続支援A型 リアン内本町
令和8年1月21日		NPO おひさま ゆりかごハウス(保育園)
令和8年1月22日		東成区南部地域包括支援センター(大阪市東成区)

令和8年2月19日	NPO おひさま さんさんクラブ(放課後等デイサービス)
〃	NPO おひさま ゆりかごハウス佃(保育所)
令和8年3月10日	就労継続支援B型はじめ
令和8年3月18日	浪速区自立支援協議会相談支援部会

②「事業報告書」の発行

「令和6年度：事業報告書」を作成し、委員会ホームページに掲載した。

③その他「ポスター300部、リーフレット130部、チラシ169部」等を法人・事業所に配布した。

(7) その他

①関係機関の会議等への参加

関係機関の会議等に事務局職員が参加した。

	開催日	主催・会議、研修会	内容
1	令和7年7月7日	全社協運営適正化委員会 事業研究協議会 1名参加	・運営適正化委員会の現状と今後 ・精神障害への理解と苦情・相談対応
2	令和7年11月6日～ 7日	全社協運営適正化委員会 相談員研修会 1名参加	・委員会の役割と現状 ・精神障がいの特性とかかわりについて
3	令和7年12月9日	滋賀県運営適正化委員会 2名参加	・近畿ブロック運営適正化委員会事務局担当者会議
4	令和8年1月20日	奈良県運営適正化委員会 苦情解決責任者研修会 1名参加	・苦情とカスハラの見極めと対応力向上について 講師：大阪府運営適正化委員会 久保委員

「研修グループ実施研修一覧」

委託研修

1. ① 認知症対応型サービス事業開設者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	認知症対応型サービス事業開設者研修	指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者・指定認知症対応型共同生活介護事業所の代表者	10	WEB+現地研修 ZOOM: 10月8日 現場体験: 10月9日~10月24日	地域密着型サービスの基準	杉江 京子	大東市
					地域密着型サービスの取り組み	山田 健一郎 則包 正人	社会福祉法人慶徳会 理事長 静華苑グループ 施設長 特定非営利活動法人あそびりクラブ 代表理事
					認知症高齢者の理解とケアのあり方	森本 一成	大阪精神医学研究所 新阿武山病院 大阪府認知症疾患医療センター 認知症サポート医
					家族の理解・高齢者との関係の理解	福井 梨恵	社会福祉法人 恭生会 五領・上牧地域包括支援センター
			15	WEB+現地研修 ZOOM: 2月25日 現場体験: 2月26日~3月10日	地域密着型サービスの基準	杉江 京子	大東市
					地域密着型サービスの取り組み	山田 健一郎 則包 正人	社会福祉法人慶徳会 理事長 静華苑グループ 施設長 特定非営利活動法人あそびりクラブ 代表理事
					認知症高齢者の理解とケアのあり方	森本 一成	大阪精神医学研究所 新阿武山病院 大阪府認知症疾患医療センター 認知症サポート医
					家族の理解・高齢者との関係の理解	福井 梨恵	社会福祉法人 恭生会 五領・上牧地域包括支援センター

1. ② 認知症対応型サービス事業管理者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	認知症対応型サービス事業管理者研修	指定小規模多機能型居宅介護事業者の管理者又は管理者になることが予定されている者 ※実践者研修を修了していること	42	ZOOM: 10月8日	地域密着型サービスの基準	杉江 京子	大東市
					地域密着型サービスの取り組み	山田 健一郎 則包 正人	社会福祉法人慶徳会 理事長 静華苑グループ 施設長 特定非営利活動法人あそびりクラブ 代表理事
			41	ZOOM: 10月20日	介護従事者に対する労務管理	本田 直子	本田社会保険労務士事務所 社会保険労務士
					適切なサービス提供のあり方	福森 潔	社会福祉法人 八尾隣保館 顧問兼評議員
			37	ZOOM: 2月25日	地域密着型サービスの基準	杉江 京子	大東市
					地域密着型サービスの取り組み	山田 健一郎 則包 正人	社会福祉法人慶徳会 理事長 静華苑グループ 施設長 特定非営利活動法人あそびりクラブ 代表理事
			37	ZOOM: 3月4日	介護従事者に対する労務管理	本田 直子	本田社会保険労務士事務所 社会保険労務士
					適切なサービス提供のあり方	福森 潔	社会福祉法人 八尾隣保館 顧問兼評議員

1. ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属	
問題別専門研修	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護事業者の計画作成又は計画作成担当者になることが予定され、実践者研修を修了している者	16	ZOOM: 10月15日	ケアマネジメント論	荒武 裕子	社会福祉法人慶徳会 デイサービスセンター静華苑 統括主任	
					チームケア (記録・カンファレンス・アセスメント・プラン)			
					総論・小規模多機能ケアの視点	竹村 享		社会福祉法人聖徳会 大阪老人ホームゆずり葉
					地域生活支援			
			16	ZOOM: 10月24日	居宅介護支援計画作成の実際	石川 立美子	介護共育研究会 代表	
					居宅介護支援計画作成の実際 <演習>			
			18	ZOOM: 3月3日	ケアマネジメント論	荒武 裕子	社会福祉法人慶徳会 デイサービスセンター静華苑 統括主任	
					チームケア (記録・カンファレンス・アセスメント・プラン)			
					総論・小規模多機能ケアの視点	竹村 享		社会福祉法人聖徳会 大阪老人ホームゆずり葉
					地域生活支援			
			17	ZOOM: 3月6日	居宅介護支援計画作成の実際	石川 立美子	介護共育研究会 代表	
					居宅介護支援計画作成の実際 <演習>			

2. リスクマネジメントに関する研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属	
指定職種担当研修	リスクマネジメントに関する研修	社会福祉施設一般職員および主任および管理職員	43	<高齢分野> 10月31日 大阪府社会福祉会館	講義Ⅰ 「福祉施設サービスの質の向上とリスクマネジメントの取り組み」 事故防止とリスクマネジメント／虐待防止とリスクマネジメント	3日共通: 久岡 英樹	久岡法律事務所 弁護士	
				<障がい分野> 11月7日 大阪府社会福祉会館		北野 智傑		社会福祉法人優心会 特別養護老人ホームこうのとり
				<保育・児童分野> 11月13日 大阪社会福祉指導センター		演習 「グループワーク・事例をもとに対応策を考える」 実践報告 「施設でのカスタマー・ハラスメントから考えるリスクマネジメント」		柏木 佐織 河野 靖史 有山 真智子
			20			白神 明子	社会福祉法人めぐみ会 さだ保育園	

3. ソーシャルインクルージョン研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別横断研修	ソーシャルインクルージョン研修	市町村 社協役 職員、社会福祉 施設役 職員	29	9月11日 大阪府社会福 祉会館	【講義】 地域共生社会の実現に向けて －主体としての大学生－	小野 達也	桃山学院大学 教授
					【報告と質疑応答】 「あらゆる市民活動を総合的にサポートする拠 点」	芦田 三雄 佐近 由佳	社会福祉法人 和泉市社会福祉協議会 和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・ あいロビー」 運営委員長 事務局
					「四恩学園の地域福祉の取り組み」	西田 和人	社会福祉法人 四恩学園 法人事務局長

4. 地域協働のための研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別横断研修	地域協働のための 研修	社会福祉 施設長・職員、社会 福祉協議会役 職員	10	11月5日 大阪府社会福 祉会館	【はじめに】	石川 久仁子	大阪人間科学大学 教授
					【講義】 「外国人ケア労働者と共に暮らすまちづくり：地 域共生社会に向けて」	安里 和晃	京都大学 准教授
					【報告】 「交流をシンプルに」 「報告」	松浦 聡 ファム・ティ・ トゥ・フォン	合同会社Omusubi 代表 社会福祉法人 聖徳会 グループホーム フィレールまつばら 介護職員

5. 個人情報保護研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	個人情報保護研修会 (基礎編)	社会福祉 施設の個人 情報保護担当役 職員、 テーマに 興味のある 役職員	58	11月18日 オンライン (Zoom)	【講義・グループワーク】 個人情報の基本	岩佐 嘉彦	いぶき法律事務所 弁護士
					【応用① 講義・グループワーク】 Q&Aと実践報告から学ぶ	岡崎 倫子	きずな大阪法律事務所 弁護士
						(実践報告) 個人情報に対する具体的な取り組み	種本 浩司
	個人情報保護研修会 (応用編)	社会福祉 施設の個人 情報保護担当役 職員、 テーマに 興味のある 保育施設で勤務 する役職員	15	12月9日 オンライン (Zoom)	【応用② 講義・グループワーク】 裁判事例から学ぶ	西村 英一郎	きずな大阪法律事務所 弁護士

6. 感染症予防対策講習会

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修 (危機管理)	感染症・食中毒予防対策講習会	福祉施設に勤務する職員	4,488 (702施設)	6月2日～7月31日 (動画配信型)	【講義】 「食中毒予防対策について」	安井 宏幸 出口 剛 竹谷 朋子	大阪府 健康医療部 生活衛生室 食の安全推進課 監視指導グループ
					【実践報告】 「食中毒予防対策で実践していること」	森 雅之	社会福祉法人 聖徳会 大阪老人ホームうえだ 栄養係
			4,593 (507施設)	11月10日～1月9日 (動画配信型)	「感染症の特性と予防対策の工夫」 ～今年の冬流行する感染症～ ～冬季の感染症予防対策～	水谷 哲 寺地 つね子	社会医療法人 大阪国際メディカル&サイエンスセンター 大阪けいさつ病院 感染管理センター 感染症専門医 社会医療法人 大阪国際メディカル&サイエンスセンター 大阪けいさつ病院 感染管理センター 感染管理認定看護師

7. 福祉職員研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
職場研修支援研修	福祉職員キャリア研修 初任者対応「新任職員」研修課程	福祉職に従事して職務経験2年以下の社会福祉施設職員	36	5月16日 大阪社会福祉指導センター	・福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理 ・福祉サービスの基本理念・倫理の基礎を理解する ・組織の一員としてのフォローアップの醸成 ・接遇マナーと「報・連・相」の理解	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
					・福祉サービスにおける人権の視点を考える	古川 隆司	追手門学院大学 社会学部社会学科 教授
			35	5月20日 大阪社会福祉指導センター	・組織運営管理の基礎を知る ・チームアプローチと多職種連携・地域協働	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
					・福祉職員としての能力開発 ・業務課題の解決と実践研究 ・リスクマネジメント ・行動指針の策定 ・キャリアデザインとアクションプランの策定	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
			30	9月8日 大阪府社会福祉指導センター	・福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理 ・福祉サービスの基本理念・倫理の基礎を理解する ・組織の一員としてのフォローアップの醸成 ・接遇マナーと「報・連・相」の理解	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
					・福祉サービスにおける人権の視点を考える	古川 隆司	追手門学院大学 社会学部社会学科 教授
			30	9月16日 大阪社会福祉指導センター	・組織運営管理の基礎を知る ・チームアプローチと多職種連携・地域協働	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
					・福祉職員としての能力開発 ・業務課題の解決と実践研究 ・リスクマネジメント ・行動指針の策定 ・キャリアデザインとアクションプランの策定	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
職場研修支援研修	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 （福祉職員研修） （中堅職員編）	福祉職に従事する 職務経験3年以上の 社会福祉施設職員 （主任・係長等の役職にない職員）	29	6月10日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理 福祉サービスの基本理念・倫理の基礎理解 組織の一員としてのフォローアップの醸成 チームケアと問題解決—インデントプロセス 	前川 敦	一般社団法人ふせ支援ネットワーク ふせまちかど相談所 代表
					福祉サービスにおける人権を考える	栗本 敦子	Facilitator'sLABO えふらぼ
			29	6月20日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 中堅職員としての能力開発と後輩職員の指導 現在起きている問題を解決し、後輩職員をリードして取り組む 利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント 他組織や地域の専門職との連携協働 コンピテンシーの開発 組織運営管理の理解促進と参画 	前川 敦	一般社団法人ふせ支援ネットワーク ふせまちかど相談所 代表
			29	6月27日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 行動指針の策定 キャリアデザインとアクションプランの策定 		
			36	10月14日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 福祉職員としてのキャリアデザインと自己管理 福祉サービスの基本理念・倫理の基礎理解 組織の一員としてのフォローアップの醸成 チームケアと問題解決—遭遇要因分析 	福井 梨恵	五領・上牧地域包括支援センター 認知症地域支援推進員
					福祉サービスにおける人権の視点を考える	栗本 敦子	Facilitator'sLABO えふらぼ
			36	10月23日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> 中堅職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究の実行 利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント 他組織や地域の専門職との連携協働 	福井 梨恵	五領・上牧地域包括支援センター 認知症地域支援推進員
			36	10月30日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> OJTとして後輩職員への指導方法 行動指針の策定 キャリアデザインとアクションプランの策定 		

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属	
職場研修支援研修	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 福祉職員研修「チームリーダー」	社会福祉施設で主任、係長、事務長等指導的立場にある職員	30	7月8日 大阪社会福祉指導センター	福祉サービスにおける人権の視点を考える～虐待の予防について～ ・研修オリエンテーションと導入講義 ・チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理 ・福祉サービスの基本理念・倫理を推進する ・チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成	北野 真由美	えんばわめんと塚 代表理事	
				7月15日 大阪社会福祉指導センター	・問題解決手法(リフレクションゲーム) ・チームリーダーとしての能力開発とOJTの推進 ・チームで問題解決に取り組み、その先頭に立つ ・サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント ・チームアプローチと多職種連携・地域連携の推進 ・組織運営管理への参画と協働	濱崎 格	あゆたま(歩素和魂)コンサルタント	
			30	7月22日 大阪社会福祉指導センター	・行動指針の策定	・キャリアデザインとアクションプランの策定 ・目標のたて方		
			29	11月13日 大阪社会福祉指導センター	・研修オリエンテーションと導入講義 ・チームリーダーとしてのキャリアデザインと自己管理 ・福祉サービスの基本理念・倫理を推進する ・チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成	濱崎 格	あゆたま(歩素和魂)コンサルタント	
			29	11月20日 大阪社会福祉指導センター	福祉サービスにおける人権の視点を考える	・問題解決手法(リフレクションゲーム) ・チームリーダーとしての能力開発とOJTの推進 ・チームで問題解決に取り組み、その先頭に立つ ・サービスの質の確保・向上とリスクマネジメント ・チームアプローチと多職種連携・地域連携の推進 ・組織運営管理への参画と協働	北野 真由美	えんばわめんと塚 代表理事
			29	11月27日 大阪社会福祉指導センター	・行動指針の策定	・キャリアデザインとアクションプランの策定 ・目標のたて方		

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
職場研修支援研修	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 【施設長等運営管理職、副施設長、事務長等運営管理職】	社会福祉施設の施設長、副施設長、事務長等運営管理職	35	7月28日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・リーダーシップの醸成 ・地域共生社会や多様な自立、プロデュース力等 	新崎 国広	ふくしと教育の実践研究所SOLA 主宰
			33	7月31日 大阪社会福祉指導センター	<ul style="list-style-type: none"> ・能力開発と人材育成 ・業務課題解決 ・リスクマネジメント ・チームアプローチと多職種連携、地域協働 ・組織運営管理 ・行動指針の策定 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 	津田 耕一	関西福祉科学大学・関西女子短期大学 学長
	福祉職員研修【OJTリーダー養成】	社会福祉施設の主任、リーダークラスの職員、研修担当の職員	①36 ②36 ③36	①5月8日 ②5月14日 ③5月29日 ①③大阪府社会福祉社会館 ②大阪社会福祉指導センター	職員間の人権を重視した人間関係づくり	金 香百合	堺市立男女共同参画センター 館長
					<ul style="list-style-type: none"> ・人材定着と確保のためのOJT戦略について ・OJT推進の基本(教える) ・コーチングの基本(自律職員を育む関わり) ・インナーゲームとコーチングの理論と実践 ・3日目までの課題 ・課題実践報告会、ケーススタディ、ロールプレイ 等 	増田 知乃	有限会社 レイズ 人財育成コンサルタント
			①34 ②34 ③34	①1月7日 ②1月8日 ③1月27日 大阪府社会福祉社会館	職員間の人権を重視した人間関係づくり	金 香百合	堺市立男女共同参画センター 館長
					<ul style="list-style-type: none"> ・人材定着と確保のためのOJT戦略について ・OJT推進の基本(教える) ・コーチングの基本(自律職員を育む関わり) ・インナーゲームとコーチングの理論と実践 ・3日目までの課題 ・課題実践報告会、ケーススタディ、ロールプレイ 等 	増田 知乃	有限会社 レイズ 人財育成コンサルタント

8. 児童福祉施設で生活する子どもたちを理解するための講座と実習

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
開発的研修	子どもたちを理解するための講座と実習 児童福祉施設で生活する児童福祉分野への就職を考える大学・短期大学・保育士養成校の学生および社会人等		29	10月3日	社会的養護の理解・施設種別ごとの理解	中條 薫	児童養護施設 羽曳野荘 施設長
			29	10月24日	子どもの権利擁護・対象者の尊厳の遵守・職業倫理	山野 泰弘	希望の社 施設長
			25	11月7日	家族への支援・地域との連携	栗延 雅彦	和泉乳児院 施設長
			28	11月21日	社会的養護を必要とする子どもの理解・施設職員の役割	岡出 多申	高鷲学園 施設長
			26	11月28日	社会的養護を必要とする子どもの日常生活における支援の理解と子どもたちの課題への具体的な対応	横山 素直	清心寮 副施設長
			24	12月5日	里親制度の現状と課題 子どもの自立支援(アフターケア)	川本 陽子 大森 啓代	子どもの家 里親支援専門相談員 子どもの家 統括主任
			29	12月6日～ 1月20日	施設体験実習(原則2日間)	27施設	児童養護施設:19施設 乳児院:3施設 障がい児施設:3施設 児童心理治療施設:2施設
			27	1月23日	実習後のフォローアップ研修 および講座・実習をふり返っての情報交換	岡出 多申 井上 貴博 箕浦 怜子 照井 道良 南野 優介 和田 崇志 小堀田 愛	児童養護施設 高鷲学園 施設長 (ファシリテーター) 翼 大阪西本願寺常照園 花園精舎 南河学園 あゆみの丘 清心寮

※施設実習(12/6～1/20)を除いて、会場は全て大阪社会福祉指導センター

9. さまざまな人権問題に関する研修会

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
人権研修	さまざまな人権に関する研修会	社会福祉施設に勤務する職員	48	12月19日 大阪府社会福祉会館	福祉サービス従事者に求められる人権の視点	柴原 浩嗣	一般社団法人大阪府人権協会

10. 民生委員児童委員・主任児童委員研修会

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
民生委員研修	新任民生委員児童委員および主任児童委員研修会	令和7年2月1日以降に委嘱された新任の民生委員児童委員および主任児童委員ただし、前回参加できなかった人も含む	63	6月23日 大阪府社会福祉会館501	民生委員児童委員の活動について	福岡 眞智子	大阪府民生委員児童委員協議会連合会 副会長
					地域福祉入門	小野 達也	桃山学院大学 教授
					面接相談技法	田村 満子	たむらソーシャルネット 代表
					民生委員児童委員と人権	柴原 浩嗣	一般財団法人 大阪府人権協会 業務執行理事
				6月23日～8月1日 (動画配信型)	生活福祉資金貸付制度について	片岡 哲司	大阪府社会福祉協議会 生活支援部 部長
					民生委員児童委員の歴史と役割	藤原 慶二	関西福祉科学大学 教授
					個人情報の取り扱いについて	川上 確	筒井・川上法律事務所 弁護士
					児童虐待の現状と課題	伊藤 嘉余子	大阪公立大学 教授
		令和7年8月1日以降に委嘱された新任の民生委員児童委員および主任児童委員ただし、前回参加できなかった人も含む	1,361	9月1日～2月13日 (動画配信型)	民生委員児童委員の活動について	福岡 眞智子	大阪府民生委員児童委員協議会連合会 副会長
					地域福祉入門	小野 達也	桃山学院大学 教授
					面接相談技法	田村 満子	たむらソーシャルネット 代表
					民生委員児童委員と人権	柴原 浩嗣	一般財団法人 大阪府人権協会 業務執行理事
					生活福祉資金貸付制度について	片岡 哲司	大阪府社会福祉協議会 生活支援部 部長
					民生委員児童委員の歴史と役割	藤原 慶二	関西福祉科学大学 教授
	個人情報の取り扱いについて				川上 確	筒井・川上法律事務所 弁護士	
	児童虐待の現状と課題				伊藤 嘉余子	大阪公立大学 教授	
	児童委員研修会	2期目を終了された民生委員児童委員	52	10月6日 大阪府社会福祉会館401	【講義 / 演習】 ①「児童養護施設の役割と施設を離れた子どもたちへの支援」 ②「子どもや若者が直面するヤングケアラーと民生委員児童委員とのつながり」	①小川 健二郎 ②大阪府	①社会福祉法人大阪西本願寺常照園 常務理事 児童養護施設 施設長 ②大阪府福祉部地域福祉推進室 地域福祉課 施策推進グループ
		51	10月20日 大阪府社会福祉会館401				

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
民生委員研修	地区民生委員児童委員長研修会	1期目(3年目まで)の地区委員長	78	1月20日 大阪府社会福祉会館501	【講義/グループワーク】 一斉改選を終えての現状や今後の抱負を語り合ひましょう！ ～人をつなぐ・心をつなぐ・未来をつなぐ活動を考える～	新崎 国広	ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰
	地区民生委員児童委員長研修会	2期目以上の地区委員長			※一斉改選のため実施無		
	会長・副会長研修会	会長・副会長	108	1月21日 たかつガーデン	【講義/グループワーク】 後輩民生委員の育成・指導	松藤 和生	民生委員活動研究者・KT福祉研究所 代表
	主任児童委員研修会	主任児童委員	414	1月8日～2月28日 (動画配信型)	【講義】 ここに居ていいんだよ ～行きしぶり・不登校の子の声を聴いて～	松田 貴雄 甲斐 真知子 中家 工 片岡 秀樹 馬場野 成和	NPO法人 おおさか教育相談研究所
	民生委員児童委員フォローアップ研修	1～2期目中の新任の民生委員児童委員および主任児童委員	74	10月16日 大阪府社会福祉会館	【講義】 地域の最前線で自分たちの町を支える民生委員・児童委員に期待すること	川本 健太郎	神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 准教授
			102	10月31日 大阪府社会福祉会館	【実践報告とグループワーク】 先輩から聞く民生委員活動と個別支援について	樋野 孝子 北井 隆嗣	摂津市民生委員児童委員協議会 会長 四條畷市民生委員児童委員協議会 副会長

11. 児童養護施設等への就職促進事業

種別	事業名	対象	校数	概要
	児童養護施設等への就職促進事業	大阪府内の高校生(特に保育科のある高校の生徒)	保育科のある私立高校10校 および普通科高校250校	主に保育士をめざす高校生を対象とした児童養護施設等での仕事を紹介するチラシを制作し、問い合わせがあった場合の対応等を行う。

補助研修

1. 社会福祉施設長研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
管理者研修	社会福祉施設長研修	社会福祉施設施設長	161	6月11日 シティプラザ大阪	サイボウズ流！チームワークあふれる社会福祉法人経営のためのふくしDX	鬼頭 久美子	サイボウズ株式会社チームワーク総研兼カスタマー本部DX推進部コンサルタント
		社会福祉施設施設長	37	1月16日 オンライン (Zoom)	「突然の『辞めます』!を防ぐ!本音を引き出すコミュニケーションと心理的安全性を高めるチームの作り方」	福嶋 潤一	(株)ツクイスタッフ 教育研修部課長

2. スーパーバイザー養成基礎研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	スーパーバイザー養成基礎研修	これからスーパーバイザーの役割を果たしていく立場にある職員	40	7月29日 大阪府社会福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパービジョンと相互の実践力の向上 ・職員間のコミュニケーションとチームワーク・チームケア ・君はなぜ福祉の仕事に就くのか ・ともにこの仕事を担う人を育て、大切なことを継承していくために 	空閑 浩人	同志社大学 教授
			28	8月6日 大阪府社会福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画について ・個別の利用者とのかかわりについて ・人材の育成、定着について ・問題の共有、情報の共有について ・稼働率等の管理について 	三木 一雄	総合ケアセンター八戸ノ里向日葵施設長

3. 障がい児者施設専門セミナー

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	障がい児者施設専門セミナー	障がい児者施設に勤務する3年以上経験をもつサービス管理責任者であり、指導的立場にある方	13	9月1日 大阪社会福祉指導センター	「事例を通してアセスメントを検証する」(講義・演習)	小口 将典	関西福祉科学大学 教授
			13	10月6日 大阪社会福祉指導センター	「利用者の権利擁護(意思決定支援・身体拘束・虐待防止)への組織内での対応と支援の設計およびアセスメントシートの見直し」(講義・演習)		
			13	11月10日 大阪社会福祉指導センター	「個別支援計画の作成」(講義・演習)		
			13	12月1日 大阪社会福祉指導センター	「利用者主体の支援計画とモニタリングの視点」のポイント(講義・演習)		

4. スーパービジョン実践者養成ゼミナール

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	スーパービジョン実践者	社会福祉施設に勤務し、職場においてスーパーバイザーの役割を果たす立場にある者（主任、指導的職員）や、就く予定の者	17	9月12日 大阪社会福祉指導センター	【講義と演習】	小山 隆	同志社大学 教授
			17	10月17日 大阪府社会福祉会館	スーパービジョン実践 対人援助の基本等 ・誰が、援助関係における「主体」か？ ・対人援助にあたって大切にしたいことーソーシャルワークの原則からー		
			15	11月14日 大阪社会福祉指導センター	・援助専門職にとっての専門性とは ・専門職倫理の検討を通して ・スーパービジョンについて		
			15	12月12日 大阪社会福祉指導センター			

5. 保健師・看護師研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	保健師・看護師研修会	社会福祉施設の保健師並びに看護師（主に高齢・障がい）	52	6月18日 オンライン (Zoom)	災害時に求められる福祉看護師の役割とは	坂元 明子	ふれ愛の館しおん 地域密着型特別養護老人ホーム 課長
		社会福祉施設の保健師並びに看護師（主に保育・児童）	53	8月7日 オンライン (Zoom)	子どもへの健康教育	阿川 勇太	大阪総合保育大学 乳児保育学科 講師

6. 老人施設課程

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	(老人施設課程 基礎コース)	高齢者施設に勤務する職員で、勤続年数概ね1・2年目の職員(非常勤含む)	21	7月2日 大阪社会福祉指導センター	「介護基礎力を高める研修 ～高齢者の身体の特性を学ぶ～」	八尾 英人	社会福祉法人カナン 特別養護老人ホームあんり 施設長
	(老人施設課程 応用コース)	高齢者施設に勤務する職員で、概ね3年以上の職員(非常勤職員を含む)	18	7月7日 大阪社会福祉指導センター	「中堅職員に求められるコミュニケーションスキルを高める研修」	岩井 美詠子	ダブルアイズ代表 教育・研修コンサルタント
	(テーマ別老人施設課程 ①②)	高齢者施設に勤務する職員及び施設長が認めた職員	255 (10事業所)	9月9日～10月28日 (動画視聴型)	テーマ別① 排泄ケアの基本と用具の理解 ～尊厳を守るケアの実践～ ・排泄ケアと尊厳を守るケア ・排泄物から得られる情報 ・自立支援に向けた排泄ケアのポイント ・排泄用具についてⅠ・Ⅱ ・紙おむつの特性と正しい当て方のポイント	萩野 栄美 姫野 朋也 株式会社リブドゥコーポレーション	河内医師会訪問看護ステーション 皮膚・排泄ケア特定認定看護師 株式会社さんきゅー 福祉用具専門相談員 株式会社リブドゥコーポレーション
		高齢者施設に勤務する職員で、認知症介護実践研修(実践者・リーダー研修)修了者 ・テーマに興味・関心がある方	12	1月30日 オンライン (Zoom)	テーマ別② 「認知症ケアを深める ～認知症基本法で何がわかる?～」	山田 健一郎	社会福祉法人慶徳会 理事長

7. 障がい児者・救護施設課程

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	障がい児者・救護施設課程 基礎Ⅰ（通所コース）	障がい児者・救護施設に勤務して標記研修に関心のある初任者（概ね2年未満／非常勤含む）	35	6月12日 大阪府社会福祉会館	障がい児・者支援の専門性とは何か	津田 耕一	関西福祉科学大学 関西女子短期大学 学長
			26	6月19日 大阪社会福祉指導センター	利用者主体の支援について	吉村 博之	社会福祉法人さつき福祉会 さつき障害者作業所 主任
					支援者として大切にしたいこと		
			基礎Ⅰ（入所コース）	障がい児者施設に勤務して標記研修に関心のある初任者（概ね2年未満／非常勤含む）	35	6月12日 大阪府社会福祉会館	障がい児・者支援の専門性とは何か
	9	6月30日 大阪社会福祉指導センター			利用者主体の支援について	池田 裕也	社会福祉法人北摂杉の子会 知的障害者生活施設 萩の杜 副部長
			支援者として大切にしたいこと	伊名岡 宏	社会福祉法人北摂杉の子会 地域生活支援部 部長		
	（障がい児者・救護施設課程 基礎Ⅱコース）	障がい児者施設に勤務している職員で、基礎Ⅰを受講された方、または概ね5年以下の職員	19	10月20日 大阪社会福祉指導センター	福祉の仕事に誇りを持つ	久保 哲哉	NPO法人だんでらいおん 理事長
					相談支援と地域連携	宮崎 充弘	NPOサポートグループほわほわの会 代表理事
	（応用コース）	障がい児者施設に勤務している職員で、概ね5～10年の主任クラスの現職	17	8月25日 オンライン (Zoom)	【講義・演習指導】 リーダーに求められるもの ・職場環境 ・リーダーシップ ・人を「育てる」ということ ・リーダーが変わればチームが変わる 等	空閑 浩人	同志社大学 教授
					【実践報告・演習】 職員育成と職場づくりにおける リーダーの役割・工夫・視点	西方 守 松浦 弘和	特定非営利活動法人だんでらいおん 生活介護事業所こんふおーと 管理者兼サービス管理責任者 社会福祉法人大阪自彊館 救護施設じきょう グループリーダー

施設種別階層別研修	障がい児者・救護施設課程 (テーマ別)	障がい児者・救護施設に勤務する職員または、関心のある職員	2178 (89施設)	7月10日～8月29日 (動画視聴型)	【テーマ別Ⅰ・第1回】 動画で学ぶ！ 障がい児者施設の虐待防止研修 ～よりよい支援のために～ ①障害者虐待防止法の概要 ②障がい福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況 ③実際に発生した虐待事例 ④虐待防止(身体拘束の適正化)に向けた取り組み ⑤支援者のためのセルフコンパッション ～「自分を思いやること」の効果～	森下 由岐	大阪府福祉部障がい福祉室 生活基盤推進課 指定・指導グループ 統括主査
		障がい児者・救護施設に勤務する職員または、関心のある職員	302 (20施設)	1月9日～2月27日 (動画視聴型)	【テーマ別Ⅰ・第1回】 動画で学ぶ！ 障がい児者施設の虐待防止研修 ～よりよい支援のために～ ①障害者虐待防止法の概要 ②障がい福祉施設従事者等による障がい者虐待の状況 ③実際に発生した虐待事例 ④虐待防止(身体拘束の適正化)に向けた取り組み ⑤支援者のためのセルフコンパッション ～「自分を思いやること」の効果～	森下 由岐	大阪府福祉部障がい福祉室 生活基盤推進課 指定・指導グループ 統括主査
		障がい児者・救護施設に勤務する職員または、関心のある職員	30	12月19日 大阪府社会福祉会館	【テーマ別Ⅱ】 熱心な職員を虐待者にさせない！施設利用者への虐待が生まれない環境を目指して～施設職員としてできることとは～	吉池 毅志	大阪人間科学大学 准教授

8. 児童施設課程

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属		
施設種別階層別研修	基礎コースⅠ 児童施設課程	新任の児童福祉施設職員 (昨年度採用された職員で本研修を受講していない者)	36	5月15日 大阪社会福祉指導センター	子どもの権利擁護と身につけてほしい基礎知識	農野 寛治	常磐会短期大学 元学長		
					児童福祉施設における子どもたちの日々の生活と養育について	土井 聡子	児童養護施設 翼施設長		
					児童福祉施設の現状と期待される職員像	岡出 多申	児童養護施設 高鷲学園 施設長		
					先輩職員が語る 児童福祉施設の仕事・働きがい	河合 孝祐 杉本 智美	児童養護施設 あんだんて 児童養護施設 公德学園		
			36	5月23日 大阪社会福祉指導センター	子ども家庭センターの役割と児童福祉施設との関わり	福井 新太	大阪府中央子ども家庭センター 育成支援第一課 総括主査		
					施設職員・社会人としての心構え	岡本 晴美	広島国際大学 教授		
					児童施設職員としてのこれからを考える	岡本 晴美 河合 孝祐 杉本 智美	広島国際大学 教授 児童養護施設 あんだんて 児童養護施設 公德学園		
			30	2月20日 大阪社会福祉指導センター	この一年の自分や仲間の成長を共有する 自身の施設について振り返る	農野 寛治	常磐会短期大学 元学長		
					児童福祉施設職員の知識/支援を確認する	岡本 晴美	広島国際大学 教授		
					先輩職員による経験談・アドバイス 職員としての今後の目標	河合 孝祐 杉本 智美	児童養護施設 あんだんて 児童養護施設 公德学園		
			基礎コースⅡ 児童施設課程	勤務経験3～5年の児童福祉施設職員	30	9月24日 大阪社会福祉指導センター	児童福祉施設職員のキャリアについて考える	石田 賀奈子	立命館大学 教授
							児童福祉施設におけるチーム/組織について～チームの中の私の役割を考える～	藪 一裕	京都文教大学 講師
	応用コース 児童施設課程	勤続年数おおむね5年以上(リーダークラス)の児童福祉施設職員	24	12月3日 大阪社会福祉指導センター	社会的養護施設で生活する子どもの課題とリーダーに必要とされる資質を考える	石田 賀奈子	立命館大学 教授		
					感情のコントロールとチーム対応力アップ	井上 泰世	株式会社 ナースハート 代表取締役		

9. 面接相談援助技術基礎講座

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	面接相談援助技術基礎講座	面接相談業務に就いて間もない、またはこれからその業務を担う職員(初任者)	56	6月6日 大阪府社会福祉会館	・コミュニケーションの基礎【講義・演習】 ・聴く実習【演習】 ・援助的コミュニケーションについて【映像視聴・講義】	川島 恵美	関西学院大学 教授

10. 法人監事研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	社会福祉法人監事研修	社会福祉法人の監事及び運営関係者等	30	11月26日 大阪府社会福祉会館	【講義】 社会福祉法人の労務・人事等法人の運営管理における監事監査のポイントについて 【グループワーク】 職員のモチベーションにつながる人事考課制度とは	泉谷 功	泉谷社会保険労務士事務所 代表

11. 苦情解決第三者委員研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	苦情解決第三者委員研修会	福祉サービス事業者の第三者委員、苦情受付担当者、苦情解決責任者、その他関心のある職員	32	12月5日 大阪社会福祉指導センター	【講義】 苦情解決のしくみと第三者委員の役割について	農野 寛治	元・常磐会短期大学 学長
					【実践報告・グループワーク】 第三者委員の仕組みの活用	谷川 耕一	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 常務理事兼事務局長

12. メンタルヘルス研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	メンタルヘルス研修	一般職 クラス	25	8月29日 オンライン (Zoom)	福祉職に必要なセルフケア ※主任・管理職クラスと合同開催	笹尾 智隆	笹尾社労士事務所
		主任・ 管理職 クラス	41	8月29日 オンライン (Zoom)	①福祉職に必要なセルフケア ※一般職クラスと合同開催 ②ラインケアとコミュニケーション	笹尾 智隆	笹尾社労士事務所
		テーマ別	40	10月28日 大阪府社会福 祉会館	自分も相手も大切にするコミュニ ケーション ～アサーションの考え方から～	今岡 まゆみ	オフィス今岡 代表

13. 対人援助専門職講座

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	対人援助専門職講座	対人援助 に携わる 職員(新 任～中 堅)	47	8月4日 大阪府社会福 祉会館	～よりよい援助関係を築くために 福祉の視点と援助の基本～	小山 隆	同志社大学 教授
			46	8月8日 大阪府社会福 祉会館	【講義と演習】 ・社会福祉の視点 ・対人援助にあたって、大切にし たいこと～ソーシャルワークの 原則から～ ・コミュニケーションの重要性		
			46	8月25日 大阪府社会福 祉会館	・専門職倫理の検討を通して ・My倫理綱領 ・援助専門職にとっての専門性		

14. 労働セミナー

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	労働セミナー	社会福祉 施設長及 び管理担 当職員	48	7月1日 オンライン (Zoom)	2025年度版 知っておくべき労務 管理のポイント	福西 綾美	株式会社ソフィアステージ 社会保険労務士・国家資格キャリア コンサルタント・産業カウンセラー・ア ンコンシャスバイアス認定講師 大阪社会福祉施設経営相談室 専門相談員
			36	7月15日 オンライン (Zoom)	福祉現場におけるカスタマーハラ スメントの対応		

15. 施設階層別研修における人権研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
人権研修	施設階層別における人権研修	(必須) 老人施設課程(基礎コース)、障がい児者施設課程(通所・入所コース)、児童施設課程(基礎コースI)、児童施設課程(基礎コースII)、成人施設課程(基礎コース)、教育・保育施設課程(初任者コース)の各受講者	90	11月4日～26日 動画視聴型 ※5つのテーマのうち2つのテーマを選択	インターネットによる人権侵害の理解を深める	本郷 浩二	大阪府 人権協会 事業部 部長
			58		多様な性のあり方 LGBTQ+～男女やLGBTだけじゃない! 性のあり方は十人十色～	井上 鈴佳	元中学校・高等学校保健室の先生 レズビアン
			63		ひきこもり等の若者に対する理解と支援	藤村 泰王	特定非営利活動法人育て上げネット
			79		子ども虐待防止のために	辻 由起子	大阪府子ども虐待防止アドバイザー
			67		自殺防止と人権の視点	北條 達人	認定NPO法人 国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター 理事長

16. スーパーバイザークラスにおける人権研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
人権研修	スーパーバイザークラスにおける人権研修	(必須) スーパービジョン実践者養成ゼミナール、障がい児者施設専門ゼミナールの各受講者	21	2月2日～24日 動画視聴型 ※2つのテーマのうち1つのテーマを選択	ハラスメントのない職場環境づくりのために	澤村 一誠	株式会社 MIRAIO TERRACE 代表
			8		自殺防止と人権の視点	北條 達人	認定NPO法人 国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター 理事長

自主研修

1. 介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
資格取得	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修	大阪府内の施設・事業所で勤務する介護職員等(介護福祉士を含む)であって、不特定多数の医療的ケアを必要とされる方の支援をしているもの、施設長が推薦したもの(介護職員等として、1年以上の経験がある方を推奨)	17	6月11日 オンライン (Zoom)	・介護職と医療ケア ・介護福祉士等が喀痰吸引等を行うことに係る制度 ・保健医療に関する制度 ・医療的行為に関する法律 ・チーム医療と介護職員との連携	小山田 裕一	研修講師(医師)
			17	6月17日 オンライン (Zoom)	・身体・精神の健康 ・健康状態を知る項目(バイタルサインなど) ・急変状態について	本田 裕世	研修講師(指導看護師)
			17	6月25日 オンライン (Zoom)	・感染予防 ・職員の感染予防 ・療養環境の清潔、消毒法 ・滅菌と消毒	河野 かおり	研修講師(指導看護師)
			17	6月30日 オンライン (Zoom)	・喀痰吸引や経管栄養の安全な実施	青木 真由美	研修講師(指導看護師)
			17	7月9日 大阪社会福祉 指導センター	救急蘇生法	後藤 佳代子 松井 友子 川内 ひろみ	研修講師(指導看護師)
			17	7月16日 オンライン (Zoom)	・呼吸のしくみとはたらき ・いつもと違う呼吸状態 ・喀痰吸引とは	八尾 英人	研修講師(指導看護師)
			17	7月23日 オンライン (Zoom)	・人工呼吸器と吸引 ・子どもの吸引について ・吸引を受ける利用者や家族の気持ちと対応、説明と同意	八尾 英人	研修講師(指導看護師)
			17	7月30日 オンライン (Zoom)	・呼吸器系の感染と予防(吸引と関連して) ・喀痰吸引により生じる危険、事後の安全確認 ・急変・事故発生時の対応と事前対策	熊坂 有里	研修講師(指導看護師)
			17	8月4日 オンライン (Zoom)	・喀痰吸引で用いる器具・器材とそのしくみ、清潔の保持 ・報告および記録	後藤 佳代子	研修講師(指導看護師)
			17	8月21日 オンライン (Zoom)	・消化器系のしくみとはたらき ・消化、吸収とよくある消化器の症状	熊坂 有里	研修講師(指導看護師)
			17	8月28日 オンライン (Zoom)	・経管栄養法とは ・注入する内容に関する知識 ・経管栄養実施上の留意点 ・子どもの経管栄養	河野 かおり	研修講師(指導看護師)
			17	9月3日 オンライン (Zoom)	・経管栄養を受ける利用者や家族の気持ちと対応、説明と同意 ・経管栄養に関係する感染と予防 ・経管栄養により生じる危険、注入後の安全確認 ・急変、事故発生時の対応と事前対策	熊坂 有里	研修講師(指導看護師)
			17	9月10日 オンライン (Zoom)	・経管栄養で用いる器具・器材とそのしくみ、清潔の保持 ・報告および記録	八尾 英人	研修講師(指導看護師)

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
資格取得	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修	大阪府内の施設・事業所で勤務する介護職員等(介護福祉士を含む)であって、不特定多数の医療的ケアを必要とされる方の支援をしているもの、施設長が推薦したもの(介護職員等として、1年以上の経験がある方を推奨)	17	9月18日 大阪社会福祉指導センター	吸引の技術と留意点	川内 ひろみ 後藤 佳代子 河野 かおり 吉永 洋子	研修講師(指導看護師)
					喀痰吸引にともなうケア		
			17	9月26日 大阪社会福祉指導センター	経管栄養の技術と留意点	有馬 美由紀 松井 友子 河野 かおり 吉永 洋子	研修講師(指導看護師)
					経管栄養に必要なケア		
			8	10月9日 大阪社会福祉指導センター	演習	八尾 英人 河野 かおり 熊坂 有里 本田 裕世	研修講師(指導看護師)
			9	10月10日 大阪社会福祉指導センター		八尾 英人 河野 かおり 有馬 美由紀 山田 祐子	研修講師(指導看護師)
			8	10月16日 大阪社会福祉指導センター		熊坂 有里 北里 美奈子 吉永 洋子 太下 悦子	研修講師(指導看護師)
			9	10月17日 大阪社会福祉指導センター		川内 ひろみ 後藤 佳代子 吉永 洋子 青木 真由美	研修講師(指導看護師)
17	10月29日 大阪社会福祉指導センター	筆記試験	—	—			

2. 認知症介護実践研修 実践者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	認知症介護実践研修 実践者研修（6～8月）	介護現場実務経験2年以上で、認知症の知識を習得している地域密着型サービスに従事している者	74	6月3日 オンライン (Zoom)	認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援	引野 好裕	認知症介護指導者
					生活支援のためのケアの演習1（前半）	福井 梨恵	認知症介護指導者
			74	6月6日 オンライン (Zoom)	生活支援のためのケアの演習1（後半）	福井 梨恵	認知症介護指導者
					QOLを高める活動と評価の観点	辻田 裕之	認知症介護指導者
					家族介護者の理解と支援方法		
					権利擁護の視点に基づく支援	福井 梨恵	認知症介護指導者
					地域資源の理解とケアへの活用	堀尾 直子	認知症介護指導者
			74	6月24日 オンライン (Zoom)	学習成果の実践展開と共有	引野 好裕	認知症介護指導者
					生活支援のためのケアの演習2（行動・心理状況）	水島 知絵	認知症介護指導者
					生活支援のためのケア演習2（行動・心理状況）		
					アセスメントケアの実践の基本（前半）	村上 宏三	認知症介護指導者
			アセスメントケアの実践の基本（後半）	認知症介護指導者 他ファシリテーター4名			
			74	7月14日 オンライン (Zoom)	職場実習の課題設定	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター13名
					職場実習経過報告	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター13名
			74	8月1日 オンライン (Zoom)	職場実習経過報告	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター13名
			74	8月26日 オンライン (Zoom)	職場実習評価	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター13名

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	認知症介護実践研修 実践者研修（11～1月）	介護現場実務経験2年以上で、認知症の知識を習得している地域密着型サービスに従事している者	69	11月6日 オンライン (Zoom)	認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援	引野 好裕	認知症介護指導者
					生活支援のためのケアの演習1(前半)	福井 梨恵	認知症介護指導者
			69	11月11日 オンライン (Zoom)	生活支援のためのケアの演習1(後半)		
					QOLを高める活動と評価の観点		
					家族介護者の理解と支援方法	横田 綾子	認知症介護指導者
					権利擁護の視点に基づく支援		
			地域資源の理解とケアへの活用	堀尾 直子	認知症介護指導者		
			68	11月25日 オンライン (Zoom)	学習成果の実践展開と共有	引野 好裕	認知症介護指導者
					生活支援のためのケアの演習2(行動・心理状況)	水島 知絵	認知症介護指導者
					生活支援のためのケア演習2(行動・心理状況)		
					アセスメントケアの実践の基本(前半)	村上 宏三	認知症介護指導者
			アセスメントケアの実践の基本(後半)	認知症介護指導者 他ファシリテーター4名			
			68	12月11日 オンライン (Zoom)	職場実習の課題設定	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター12名
					職場実習経過報告		認知症介護指導者 他ファシリテーター12名
68	12月24日 オンライン (Zoom)	職場実習経過報告	土井 敏之	認知症介護指導者 他ファシリテーター12名			
68	1月22日 オンライン (Zoom)	職場実習評価			認知症介護指導者 他ファシリテーター12名		

3. 保育士・保育教諭のためのスキルアップ研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	(初任者・保育施設課程)	3年未満の保育士・保育教諭	22	5月12日 大阪社会福祉指導センター	よりよい保育のためのチームワーク	内田 淑佳	一般社団法人 そだち 代表理事
			22	5月30日 大阪社会福祉指導センター	子どもたちの生きる力の土台を育む保育～子どもの育ちとかわりについて～	永井 久美子	帝塚山大学 教育学部こども教育学科 准教授
			22	6月13日 大阪社会福祉指導センター			
	(中堅・保育施設課程)	3年～10年未満の保育士・保育教諭	10	7月1日 大阪社会福祉指導センター	子どもの心の育ちを支える保育と保護者支援	大江 まゆ子	関西福祉科学大学教育学部 教育学科子ども発達教育専攻 准教授
			10	7月11日 大阪社会福祉指導センター	・気になる子どもへの理解、関わりについて ・インクルーシブ教育(保育)	小田 浩伸	大阪大谷大学 特別支援教育専攻 教授
			10	7月18日 大阪社会福祉指導センター	・中堅職員としての心構え・役割 ・チームワークとコミュニケーション	内田 淑佳	一般社団法人 そだち 代表理事
			10	7月24日 大阪社会福祉指導センター	・モチベーションアップ！楽しく保育をするために ・これまでの自分についての振り返りとこれからについて		
	(リーダー・保育施設課程)	10年以上の保育士・保育教諭または、専門分野別研修(マネジメント)の専門分野に関して保育所等の保育現場において、リーダー的な役割を担う者	11	11月5日 大阪社会福祉指導センター	【安心して働けるより良い職場づくり】 ・リーダーシップ ・心理的安全性 【保育者としての専門性の確認・ストレスとの上手なつきあいかた】 ・支援者としてのスキルアップ ・ストレスマネジメント	津村 薫	フェリアン 副所長
			14	11月17日 大阪社会福祉指導センター	【保育における知識と技術と価値・倫理】 ・ディズニーランドの人材育成 ・主体的な人材育成への手がかり 【どのように保育者を育てるのか】 ・今どきの若者への指導法 ・人材養成プログラムの作成	小口 将典	関西福祉科学大学教育学部 教授

4. 保護者支援・子育て支援連続講座(大阪府保育キャリアアップ研修)

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	保育士・保育教諭の支援のための連続講座 大阪府保育士等キャリアアップ研修 子育て支援の視野を広げよう	保護者に対する支援に関わる保育士・保育教諭保育所等の保育現場において、本専門分野に関してリーダー的な役割を担う者(経験年数概ね3年以上)	10	6月5日 大阪社会福祉指導センター	・子育て支援の必要性「コロナ禍の保護者の姿を通して考える」 ・少子化と子育て支援 ・子育て支援がめざすこと ・対応に困っている／困っていた「気になる保護者」への支援(グループワーク)等	井上 寿美	大阪大谷大学 特任教授
			10	7月3日 大阪社会福祉指導センター	保護者への支援者としてのかかわり方を共有し、保護者や子どもの状況からさまざまなニーズの対応や取組みを考える。相談援助のロールプレイを通して具体的な対応、実践方法について学ぶ。	河野 清志	大阪大谷大学 准教授
			9	9月4日 大阪社会福祉指導センター	地域子育て支援拠点事業としての実践から、保護者支援に向けたかかわり方や工夫など、地域全体の連携で保護者を支えることや、子育て支援者に必要な専門性について考える。	廣崎 祥子	NPO法人 ふらっとスペース金剛代表
			9	10月2日 大阪社会福祉指導センター	虐待が起きてしまう結果だけでなく、保護者が置かれている現状を知り、具体的に子育て支援の事例の中から保護者の育児不安・育児困難などの要因を探る。	神田 真知子	認定NPO法人 児童虐待防止協会 企画専門員
			9	11月6日 大阪社会福祉指導センター	4回までの学びを基に子育て支援の困難事例を通じて、支援の実際について、グループで検討を行う。	井上 寿美	大阪大谷大学 特任教授

5. 乳児保育専門ゼミナール

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	乳児保育専門ゼミナール	保育経験3年以上の保育士・保育共有	22	6月17日 大阪社会福祉指導センター	乳児保育についての講義およびグループ討議 ・乳児保育の基本 ・乳児保育における環境 ・保育計画、記録、保育内容 ・保護者支援、まとめ 等	木曾 陽子 藤原 範子	大阪公立大学 准教授 大阪公立大学 非常勤講師
			22	7月10日 大阪社会福祉指導センター			
			22	8月18日 大阪社会福祉指導センター			
			22	9月9日 大阪社会福祉指導センター			

6. 障がい児保育専門ゼミナール

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	障がい児保育専門ゼミナール	障がい児保育に携わる3年以上の保育士・保育教諭	21	5月26日 大阪社会福祉指導センター	障がい児保育についての講義および事例検討 ・応用行動分析 ・障がいの理解～医療の視点から ・精神疾患の理解と精神的な問題を抱えた保護者の支援 ・振り返り、まとめ 等	安原 佳子 堀古 弥生 栄 セツコ	桃山学院大学 教授 (一社)やよい保健師相談事務所 保健師 桃山学院大学 教授
			21	6月23日 大阪社会福祉指導センター			
			21	7月29日 大阪社会福祉指導センター			
			20	9月29日 大阪社会福祉指導センター			

7. 保育研修(テーマ別)/保育士保育教諭研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	マ保育Ⅰ 研修(テーマ)	中堅～リーダー保育士・保育共有(保育経験年数3年以上)	34	8月4日 大阪社会福祉指導センター	こども虐待防止と家族支援	井上 直子	堺市こども相談所 児童心理司
	マ保育Ⅱ 研修(テーマ)	中堅～リーダー保育士・保育共有(保育経験年数3年以上)	47	9月11日 大阪社会福祉指導センター	不適切保育防止のために	黒澤 祐介	大阪青山大学子ども教育学部 准教授
	マ保育Ⅲ 研修(テーマ)	中堅～リーダー保育士・保育共有(保育経験年数3年以上)	29	10月27日 大阪社会福祉指導センター	子どもを尊重した保育造形活動を通して子どもの心を育てる	永淵 泰一郎	畿央大学 准教授
	(Z o o m)研修	中堅～リーダー保育士・保育共有(保育経験年数3年以上)	22	11月11日 オンライン (Zoom)	愛着と発達に課題のある親子への支援	橋本 和明	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部心理学科 教授
	マ保育Ⅳ 研修(テーマ)	中堅～リーダー保育士・保育共有(保育経験年数3年以上)	6	12月4日 大阪社会福祉指導センター	保護者支援 保護者とのコミュニケーション、相談援助のスキルアップ	鶴 宏史	武庫川女子大学教育学部 教授
	保育士・保育教諭研修	テーマに関する心のある子ども関係施設職員	①15 ②143 (9事業所)	①8月27日 オンライン (Zoom) ②12月1日～1月15日 (動画視聴型)	たかがアニメの教育学	藤本 典裕	東洋大学 名誉教授
675 (43事業所)			12月1日～1月15日 (動画視聴型)	子どもの脳を傷つけない関わり			

8. 障がい等福祉従事者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	修障 (が い 非 常 勤 福 祉 職 員)従 事 者 研 修	障がい児者福祉施設および救護施設などで非正規職員(非常勤・パート・アルバイト)	28	8月8日 大阪社会福祉指導センター	利用者と支援者の心をつなぐために 【午前:基礎編】 ・職員としての基本姿勢 ・根拠ある利用者への支援方法 【午後:応用編】 ・自分の支援について振り返り ・事例演習(グループワーク)	松本 浩典	社会福祉法人 北摂杉の子会 萩の杜 主任
			24				

障がい等福祉従事者 （世話人）	障がい者のグループホームの世話人として従事するもの	30	6月2日 大阪社会福祉指導センター	世話人の役割と利用者支援について【基礎編】 ・世話人の役割、利用者の意思決定支援、事例紹介 等	野条 さりな	社会福祉法人 北摂杉の子会 レジデンスなさはら二丁目 主任
		22	8月19日 大阪社会福祉指導センター	世話人の役割と利用者支援について【実践編】 ・チーム支援、支援の振り返り、他事業所との情報交換 等		

9. 高齢福祉従事者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別階層別研修	介護技術の基本研修	高齢者施設に勤務する職員及び施設長が認めた職員	446 (29事業所)	5月19日～7月7日 (動画視聴型)	<ul style="list-style-type: none"> ・食事介助のポイント ・利用者の状態に合わせた環境作り(シーティング) ・消化と排泄ケアの仕組み、ケアのポイント ・利用者の状態に合わせた環境作り(福祉用具の活用) ・認知症ケアの基本とBPSDへの対応 ・認知症の症状がある方への食事・排泄時のケアのポイント 	八尾 英人 土井 敏之 福井 梨恵	特別養護老人ホームあんり施設長 ケア研究会PAD Lab. 代表理学療法士 五領・上牧地域包括支援センター 認知症地域支援推進員・大阪府認知症介護指導者

10. サービスマナーセミナー

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	サービスマナー 新入職員のための セミナー	4月1日から 採用の新卒職員	66	4月21日 大阪府社会福祉会館	・オリエンテーション ・社会人、組織人としての心構え ・職場の人間関係 （叱ると怒るの違い） ・ビジネスマナーの基本 ・福祉職にとって人権とは ・まとめ	増田 知乃	(有)レイズ 人財育成コンサルタント
			92	4月22日 大阪府社会福祉会館			
			93	4月28日 大阪府社会福祉会館			
	サービスマナー (初級クラス)	福祉現場で働く初級職員	53	5月19日 大阪府社会福祉会館	・質の高い福祉サービスとは ・気持ちを通うコミュニケーション ・ビジネスマナーの基本 ・質問表の記入		
			53	5月21日 大阪府社会福祉会館	・昨日の復習と質問表対応 ・周囲に与える影響を考える ・支援者としての心づもり ・職員間の信頼関係を高めるには ・学び方を知る ・これからの私		
	サービスマナー (リーダークラス)	福祉現場で働くリーダー職員	70	6月23日 大阪府社会福祉会館	・福祉サービスの担い手として ・リーダーに求められる話力の習得 ・ビジネスマナーの習得と実践 ・学び方・教え方		
71			6月30日 大阪府社会福祉会館	・昨日の復習と質問の回答 ・リーダーシップの発揮 ・組織力向上と職場の活性化 ・帰属意識の高い組織となるためのリーダーとして			

11. ハンセン病支援者等養成講座

問題別専門研修	ハンセン病支援者等養成講座	市町村社会福祉協議会役職員、福祉施設役職員、一般府民の方など	32	11月13日 大阪府社会福祉会館	講義1:ハンセン病問題の基礎 講義2:地域で暮らす回復者のお話 講義3:ハンセン病回復者家族のお話 講義4:虹の会おおさかの紹介	大槻 倫子 岡山 育夫 ハンセン病回復者家族の方 大巻 悦子	ハンセン病違憲国家賠償請求訴訟 弁護士 弁護士 ハンセン病関西退所者原告団 いちょうの会 共同代表 ハンセン病回復者家族 ハンセン病問題に学ぶ虹の会 事務局
			26	11月20日 長島愛生園	・歴史館・園内見学 ・入所者のお話	学芸員 中尾 伸治	長島愛生園 学芸員 長島愛生園入所者自治会 自治会長

12. 当事者との交流・人権研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	当事者との 交流・人権 研修	大阪府の一般府民の方 社会福祉従事者、関係 機関の担当職員、ボラン ティア、本テーマに関 心のある方	22	9月2日 ソーシャルイン クルージョン ヴィレッジ	誰もがいきいきと学び、働き、遊 び、交流するインクルーシブな場 所づくり ※おもちゃ美術館、いんくるレス トラン見学、就労支援利用者の 話を聞く	社会福祉法人 檸檬会	社会福祉法人檸檬会

13. 労働セミナー

問題別専門研修	労働セ ミナー	社会福祉 施設長及 び管理担 当職員	56	1月9日～ 2月27日 (動画視聴型)	2025年度版 知っておくべき労 務管理のポイント	福西 綾美	株式会社ソフィアステージ 社会保険労務士・国家資格キャリア コンサルタント・産業カウンセラー・ アンコンシャスバイアス認定講師 大阪社会福祉施設経営相談室 専門相談員
---------	------------	-----------------------------	----	---------------------------	------------------------------	-------	--

14. 人権感覚を豊かにするための研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	人権感覚を豊かにするための研修	福祉施設(全分野)の職員でテーマに関心のある方	4	7月11日～ 8月29日 (動画視聴型)	ウクライナと日本をつなぐ「たすけあいの輪」～希望を持ち続けるために～	カテリーナ・ヤボルスカ 菊地崇	株式会社Faina COO 株式会社Faina CEO
		福祉施設の施設長・管理職員	33	9月12日～ 10月31日 (動画視聴型)	～旭川荘のあゆみから考える人権の視点とは～ 「生命の輝きに寄り添って」	末光 茂	社会福祉法人 旭川荘 名誉理事長 川崎医療福祉大学 名誉教授
		一般職員施設単位	80施設 (1637)	11月7日～ 12月26日 (動画視聴型)	気づいていますか？ 無意識の思い込み(アンコンシャスバイアス) ～プリンセス像や血液型性格判断から考える～	上瀬 由美子	立正大学 心理学部 教授
		福祉施設(全分野)の職員でテーマに関心のある方	31	1月9日～ 2月27日	先駆者の語りを未来へ紡ぐ「包括的ノーマライゼーション」の理念と福祉先進国デンマークから学ぶ これからの日本の福祉	千葉 忠夫	NPO法人バンクミケルセン記念財団 理事長 日本・デンマーク生活研究所 理事長

15. ファシリテーション入門研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
職場研修支援研修	ファシリテーション研修 (基礎編)	障がい者施設、保育所や児童養護施設、母子生活支援施設、高齢者施設、各相談支援機関、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの職員	32	7月17日 大阪社会福祉指導センター	福祉施設で働くスタッフに必要な個人とチームの力を高めるコミュニケーションやファシリテーション技術を学ぶ。 効率的・効果的な会議の技法、ホワイトボード・ミーティングを学んで、信頼関係をベースとした合意形成や問題解決力を身につけ、職員の意欲向上、会議力向上、チーム力UP、キャリア形成、さらには働き方改革の柱でもある業務運営の効率化を進める方法を修得する。	ちよん せいこ	株式会社 ひとまち 代表取締役
			32	7月25日 大阪社会福祉指導センター			
	24		2月9日 大阪社会福祉指導センター	ホワイトボードを活用したケース検討の効果的な進め方や連携を促進する記録や計画につながる会議の進め方を実践的に学ぶ			

16. 会計管理者・担当者研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	会計管理者・担当者研修	社会福祉施設の会計管理者・担当者及び法人本部職員	52	9月19日 大阪府社会福祉会館	【入門編】 ・会計管理の基礎、税務の基礎知識、事務スケジュール、などの基本の会計や担当者が行う事務等、管理者として知っておくべき概要。 【実践編】 1.入門編の内容をより詳しく解説 ・よくある質問から実務で気をつける事例の紹介と対応方法 ・所得税の基礎控除等の見直し ・弾力運用の解説 ・その他 金利上昇の影響など 2.法令通知改正の紹介(電子帳簿保存法など)	川嶋 良典	島田会計大阪事務所 公認会計士・税理士
			58				

17. 栄養士・調理師研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
指定職種担当研修	栄養士・調理師研修会	社会福祉施設の栄養士並びに調理師(主に高齢・障がい)	42	10月23日 オンライン (Zoom)	「フレイル予防のための管理栄養士の役割と施設における利用者主体の栄養指導」	鈴木 郁代	社会医療法人 栄公会 栄養管理科 管理栄養士
		社会福祉施設の栄養士並びに調理師(主に保育・児童)	43	11月10日 オンライン (Zoom)	施設における管理栄養士の働き方とその役割について考える～管理栄養士としての専門性を発揮できる職場とは～	廣石 正富	帝塚山学院大学 食環境学部 准教授

18. 社会福祉法人会計簿記講座

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
施設種別横断研修	社会福祉法人会計の簿記入門・初級講座①	会計実務担当者(実務経験2年未満程度の方)	42	7月22日 大阪府社会福祉会館	会計入門	林 光行	一般社団法人 福祉経営管理実践研究会 会長 公認会計士・税理士
			34	8月5日 大阪社会福祉指導センター	仕訳と転記 現金預金などの取引		
			34	8月19日 大阪府社会福祉会館	試算表と簿記一巡		
			34	9月2日 大阪社会福祉指導センター	精算表 固定資産と固定負債及び純資産の合計		
			34	9月16日 大阪府社会福祉会館	決算・総復習 実力確認テスト		
施設種別横断研修	社会福祉法人会計の簿記入門・初級講座②	会計実務担当者(実務経験2年未満程度の方)	12	12月8日～ 2月20日 (動画視聴型)	会計入門	林 光行	一般社団法人 福祉経営管理実践研究会 会長 公認会計士・税理士
					入門編のおさらい 取引記録と勘定科目 仕訳と転記		
					支払資金の取引		
					6桁試算表 6桁精算表 簿記一巡まとめ		
					固定資産と減価償却 減価償却と精算表		
					固定負債と引当金 基本金と国庫補助金等		
					決算とまとめ		

19. 高齢者施設ケアマネジメント

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
問題別専門研修	高齢者施設ケアマネジメント	府内高齢者(入居)施設の介護支援専門員等	27	11月21日 大阪社会福祉指導センター	「施設利用者の生活の理解と個別ケアの視点を養う」 ・施設ケアマネとしての悩みやジレンマ、普段のケアマネジメントの実践等について語り合う ・インタビュー映像の視聴・演習を通して物語と対話に基づくケア(ナラティブ・ベースド・ケア)と根拠に基づくケア(エビデンスド・ベースド・ケア)の関係性と実践するための方法を学ぶ	奥西 栄介	神戸学院大学大学 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科 教授 他ファシリテーター 3名
			25	11月28日 大阪社会福祉指導センター	「その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成に向けて」 ・アセスメントとケアプランをいかに結びつけていくか、受講者自身のケアマネジメントに対する視点や姿勢、内容を確認する演習を行う ・共通事例の各自ケアプラン共有と、共通事例のグループによるケアプラン作成		

20. アウトリーチ型研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
開発的・先進的研修	アウトリーチ型研修	社会福祉施設2法人3施設以上によるユニット	(75ユニット)		ユニットを組んだ社会福祉法人・施設が、より身近な地域で福祉人材の育成と定着をめざして主体的に実施する研修に対し、企画運営の支援をする。 * 人員・期日・会場・研修科目・講師等は、ユニットごとに異なる。		

21. 地域福祉のコーディネーターのためのスキルアップ研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属					
問題別専門研修（地域福祉）	地域福祉コーディネーターのための基礎研修	地域福祉のコーディネーター（福祉専門職）の現任者	71	7月2日 オンライン (Zoom)	地域福祉論～住民福祉活動の視点から～	牧里 每治	関西学院大学 名誉教授					
					【講義・実践報告】 施設CSWの実践活動の実際から学ぶ	野坂 崇将	社会福祉法人 聖徳園 特別養護老人ホームひらかた聖徳園 地域連携課 課長					
			70	7月11日 オンライン (Zoom)	第5期大阪府地域福祉支援計画	吉崎 啓司	大阪府福祉部地域福祉推進室					
					子どもを取り巻く課題と連携の必要性	寺田 正幸	大阪府福祉部子ども室 家庭支援課					
					ハンセン病回復者と家族のおかれている実態と課題	原田 恵子	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会 ハンセン病回復者支援センター・元職員					
			70	7月18日 オンライン (Zoom)	個別支援と地域支援の展開	川島 ゆり子	日本福祉大学 教授					
					地域を基盤とした事例研究	今村 多圭子	池田市社会福祉協議会 副主幹					
			66	7月29日 オンライン (Zoom)	地域におけるボランティア・市民活動の役割～重層的支援体制整備事業の参加支援・地域支援～	新崎 国広	ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主幹					
					【講義・実践報告】 地域における協働実践	朝熊 祐子	泉佐野市社会福祉協議会 主幹					
			66	8月5日 大阪府社会福祉会館	CSWとつながる専門職/多職種連携 地域福祉コーディネーターの役割について学ぶ	小野 達也	桃山学院大学 教授					
			スキルユニマア別・アプリケーション専門編研修ワークショップ	地域福祉のコーディネーター（福祉専門職）の現任者（概ね経験2年以上）		20	10月7日 オンライン (Zoom)	【専門Ⅰ・テーマ別】 社会的孤立を予防するために	野村 恭代 立花 さおり	大阪公立大学 教授 津別町社会福祉協議会 地域福祉係 係長		
								22	12月5日 オンライン (Zoom)	【専門Ⅱ・テーマ別②】 地域の潜在力を再発見！ —地域アセスメントから地域を知り、地域をつくる—	渡辺 晴子	神戸女子大学 教授
								21	12月25日 大阪府社会福祉会館	【専門Ⅲ・応用①／演習】 個別支援と地域支援の展開	川島 ゆり子	日本福祉大学 教授
								23	2月10日 大阪社会福祉指導センター	【専門Ⅲ・応用②／学び合い】 板橋区生活支援体制整備事業の取組み	小林 霧華	板橋区社会福祉協議会 地域共生推進係 係長

22. 市町村社協職員研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
社協職員研修	市町村社協新任職員研修会	市町村社協に勤務する3年未満の職員	69	4月15日 大江ビル	社会福祉協議会とは ～歴史・理念・役割を学ぶ～	難波 志保	大阪府社会福祉協議会 地域福祉部
					大阪における社協活動の実際について	小笠原 伊織	大阪府社会福祉協議会 地域福祉部(地域)
					市町村社協職員としての自分自身を描こう!	立花 直樹	関西学院短期大学 准教授
			67	4月18日 オンライン (Zoom) ※動画収録+ 5/12まで限定 公開	ボランティア・市民活動センターの役割 と災害支援について	土生 祥代 大野 祥太郎	大阪府社会福祉協議会 地域福祉部(VC)
					共同募金の取り組みと社協との 関わり	熊谷 優人	大阪府共同募金会
					社協が行う相談支援とさまざま な事業の理解 ・生活福祉資金 ・生活困窮者自立支援事業	片岡 哲司	大阪府社会福祉協議会 生活支援部 地域福祉部
					・日常生活自立支援事業	矢城 謙太	大阪府社会福祉協議会 権利擁護推進室
					大阪しあわせネットワークの実際 について	徳本 玲子	大阪府社会福祉協議会 社会貢献推進室
			68	4月23日 大江ビル	ファシリテーションの基礎を学 ぶ	畑中 久代	株式会社 ひとまち ホワイトボード・ミーティング®認定講師
					コミュニティワーク入門	上野山 裕士	摂南大学 現代社会学部 現代社会学科 講師
			68	5月7日 大江ビル	【実践報告】 市町村社協と地域の連携につい て	佐々木 志奈 堀越 星香	大東市社会福祉協議会
			70	5月13日 大江ビル	【新任職員へのメッセージ】 市町村社協 先輩職員が 語る仕事の魅力とやりがい	射手矢 宇宙 寺本 麻理菜	岸和田市社会福祉協議会 寝屋川市社会福祉協議会
					目指したい自身の将来像や社協 の組織像を描こう!	立花 直樹	関西学院短期大学 准教授

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
社協職員研修	市町村社協中堅職員研修会	市町村社協に勤務しておおむね5年～15年の職員	24	11月21日 大阪社会福祉指導センター	コミュニティワークの実践について	金田 喜弘	佛教大学 社会福祉学科 准教授
			25	12月18日 大阪府社会福祉会館	チームリーダーとしての心構えについて	空閑 浩人	同志社大学 社会学部社会福祉学科 教授
	市町村社協事務局長研修会	市町村社協のおおむね3年までの新任事務局長	271	7月9日～ 9月30日 (動画視聴型)	増進型地域福祉とは～社会福祉協議会に求められる役割～	小野 達也	桃山学院大学 教授
					ハラスメントのない職場環境づくり	澤村 一誠	株式会社MIRAIO TERRACE 代表取締役
	市町村社協管理職員研修会	市町村社協の法人運営部門を担う事務局長・次長及び課長等			住民ニーズを形にする事業提案	浦田 愛	文京区社会福祉協議会 地域連携ステーション 係長
向けオコ のロ の研 修 ア ツ プ （基 礎 編 者）	コロナ特例貸付を担当する市区町村社協職員	99	9月24日～ 3月31日 (動画視聴型)	コロナ特例貸付業務における基礎知識について ・制度、貸付 ・償還、変額 ・免除、猶予 ・フォローアップ支援	居関 則子 神崎 翼 小林 知加 高寄 玲未	大阪府社会福祉協議会 生活支援部 大阪府コロナ特例貸付事務センター管理室	

23. 職員の離職防止のための研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
組織運営	の職員の離職防止のための研修①	施設長・管理者・所長または、採用担当者・テーマに関心のある職員など	69	7月16日 大阪府社会福祉会館	職員の離職防止研修「Z世代を知る」	前田 崇博	大阪総合保育大学短期大学部 教授
組織運営	の職員の離職防止のための研修②	施設長・管理者・所長または、採用担当者・テーマに関心のある職員など	82	9月12日～ 10月31日 (動画視聴型)	職員の離職防止研修	福嶋 潤一	(株)ツクイスタッフ 教育研修部 課長

24. フォローアップ研修

種別	研修名	対象	人員	期日 会場	研修科目	講師名	所属
職場研修支援研修	スーパーバイザー養成基礎研修 （意見交換会）	受講修了者	0	中止 ※最少催行人 数に満たず	-	-	-
	福祉職員研修【初任者】 フォローアップ研修会	福祉職員研修 【初任者】 受講修了者	29	2月8日 大阪社会福祉 指導センター	研修で学んだことを職場でどの ように実践しているのか、受講前 の自分と今の自分がどのように 変化しているのか等について講 師による講義と受講者同士の意 見交換を通して振り返り、 これからの自身のキャリアにつ いてより深く考える機会とする。	岩井 美詠子	ダブルアイズ 代表
	福祉職員研修【中堅職員】 フォローアップ研修会	福祉職員研修 【中堅職員】 受講修了者	11	11月11日 大阪社会福祉 指導センター	【意見交換】 研修で学んだことを職場でどの ように実践しているか、中堅職員 としての課題や悩み等につい て、同じ立場の仲間同士で意見 交換を行う。	前川 敦	一般社団法人ふせ支援ネットワー ク ふせまちかど相談所 代表
			21	3月10日 大阪社会福祉 指導センター	【意見交換】 研修で学んだことを職場でどの ように実践しているか、中堅職員 としての課題や悩み等につい て、同じ立場の仲間同士で意見 交換を行う。	福井 梨恵	五領・上牧地域包括支援センター 認知症地域支援推進員
	栄養士・調理師研修会 情報交換会	栄養士・調理師研修会 受講修了者	27	1月28日 大阪社会福祉 指導センター	研修会の内容を振り返るとともに 普段の業務の中で他施設の栄 養士の方に聞きたい、共有した いことについて、気軽に交流がで きる場を設ける	鈴木 郁代 廣石 正富	社会医療法人栄公会 栄養管理科 科長 管理栄養士 帝塚山学院大学 食環境学部 准教授